

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ
CSR報告書
—経済・社会・環境レポート—

2009

編集方針

京セラグループは、さらに成長し続ける創造型企業、そして持続可能な社会の構築をめざして、事業活動を展開しています。おかげさまで京セラグループがこのような経営ができますのも、お客様や従業員、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会など京セラグループを取り巻く全てのステークホルダーの方々のお力添えがあつたことと、深く感謝申し上げます。

この報告書は、さまざまな活動を皆様に報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として発行しています。

本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、この報告書を補足する情報等につきましては、弊社ホームページに掲載しています。

2009年4月に京セラは満50周年を迎えることができました。今回の報告書では、経済活動、社会貢献活動、環境活動について、これまでのあゆみを集めて掲載しました。

京セラグループの取り組みに対する皆様方のお声を今後の報告に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートにご意見・ご感想をお寄せください。

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- GRI*「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」

* Global Reporting Initiative の略。全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

対象範囲

京セラ株式会社および連結子会社209社*

また、本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

*持分法適用子会社2社および関連会社10社は含んでいません。

対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準

	方針および基準
経済パフォーマンス	「定時株主総会招集ご通知添付書類」等の記載内容を記載しています。
社会パフォーマンス	「消費生活用製品安全法」「障害者の雇用の促進等に関する法律」「労働安全衛生法」「下請法」等にもとづき記載しています。
環境パフォーマンス	環境関連法規に準拠し、「京セラ環境管理基準」「廃棄物処理規定」「PRTR管理基準」等の社内規定にもとづき記載しています。

前回報告

2008年6月

次回報告予定

2010年6月

その他の主な関連資料(直近発行日)

会社案内（2009年6月）

有価証券報告書（2009年6月）

アニュアルレポート（2009年7月予定）

※なお、この冊子は日本語、英語、中国語を発行するほか、弊社ホームページ上で2009年8月に公開する予定です。

会社概要（2009年3月31日現在）

社 名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation

設 立：1959年4月1日

代 表 者：代表取締役社長 川村 誠

資 本 金：1,157億円

売 上 高：連結 1兆1,286億円

単体 5,220億円

グループ会社数：222社

京セラ単体	1社
連結子会社	209社
持分法適用子会社	2社
関連会社	10社

従 業 員 数：連結 59,514名

単体 13,973名

主 要 事 業：1. 部品事業

- ・ファインセラミック部品関連事業
- ・半導体部品関連事業
- ・ファインセラミック応用品関連事業
- ・電子デバイス関連事業

2. 機器事業

- ・通信機器関連事業
- ・情報機器関連事業

3. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。

※連結の従業員数には持分法適用子会社、関連会社は含んでいません。

また、単体の従業員数には出向者は含んでいません。

※2009年4月1日をもって代表取締役会長に川村誠、代表取締役社長に久芳徹夫が就任しています。

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 CSR 統括室

〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

TEL：075-604-3478 FAX：075-604-3506

URL：http://www.kyocera.co.jp

http://global.kyocera.com

目次

編集方針	2
目次	3
トップメッセージ	4
京セラグループ 経営の原点	
●京セラフィロソフィ（企業哲学）とは	6
京セラフィロソフィをベースにした経営	8
京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践	
●CSRの基本的な考え方	10
コーポレート・ガバナンス	
●コーポレート・ガバナンス	12
●内部統制	12
●コンプライアンスとリスクマネジメント	14
トピックス2008	16
特集1：京セラ創立満50周年を迎えて	18
特集2：社会とともに歩んできた50年	22
特集3：環境とともに歩んできた50年	26
■ 経済性報告	
価値ある事業展開	30
事業概要	
●2009年3月期 業績概要	32
●地域別売上高の状況	33
事業セグメント別の状況	
●1. 部品事業	34
●2. 機器事業	35
●3. その他の事業	35
■ 社会性報告	
お客様とともに	
●お客様第一主義の徹底	36
●お客様からの声への対応	38
従業員とともに	
●人事	39
●社員教育	42
●安全衛生・消防防災	44
●京セラパーフェクト5S推進活動	46
株主・投資家の皆様とともに	47
お取引先様とともに	48
社会とともに	
●学術・研究支援	49
●文化・芸術支援	49
●環境保護活動	50
●地域社会活動	50
●その他の活動	51

■ 環境報告

グリーンマネジメント

●経営理念をベースにした環境経営の推進	52
●京セラグループの環境経営	52
●京セラ環境憲章	53
●環境経営推進体制	54
●環境安全監査	55
●環境教育	56
●環境リスクマネジメント	57
●環境会計	58

環境負荷の全体像

第6次環境安全推進計画の主な実績

グリーンプロダクト

●商品開発における環境性評価	62
●京セラ地球環境商品	63
●環境配慮の取り組み① ファインセラミックス製品	64
●環境配慮の取り組み② 太陽光発電システム	65
●環境配慮の取り組み③ プリンタ/複合機	66
●グリーン調達の取り組み	68

グリーンファクトリー

●省エネルギーへの取り組み	70
●地球温暖化防止への取り組み	71
●省資源への取り組み	74
●廃棄物の削減・再資源化への取り組み	76
●大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み	78
●化学物質管理の取り組み	79

グリーンコミュニケーション

京セラ地球環境貢献賞

■ データ編

第6次環境安全推進計画と実績

ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況

ISO14001 認証取得状況

用語集

第三者保証

環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、右記マークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会（J-SUS）の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



トップメッセージ

社 是

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことを
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

現在、人類は地球温暖化や食糧危機、水不足など人類の存亡に関わる深刻な環境問題に直面しています。また昨年来、米国発の金融危機に端を発した世界的な不況は、大規模な減産や雇用調整など、その影響が拡大するとともに、資本主義社会のあり方そのものを問い直すことにもなっています。これらの問題は、人類が自らの際限のない物質的な欲望を満たそうと経済的成長のみを追い求め続けてきた結果であり、私たちは人類のあり方を真剣に考え直さなければならない時代を迎えていると私は考えています。

これらの課題を克服するためには、「人間として何が正しいか」という確固たる倫理観とともに生きとし生けるものが、すべて生き長らえるような普遍的な思想を持つことが大切になります。つまり、人間のエゴの心を排し、社会や環境との調和を最優先とする共存、共生のシステムを構築することが必要であると考えます。

京セラグループでは、経営思想として共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての企業活動の基本に置き、社会、世界、自然との共生をはかり、豊かな調和のある社会をめざしております。京セラグループはお陰様で多くの皆様のご支援をいただき、2009年4月に満50周年を迎えることができましたが、半世紀の間営々と培ってきた、この共生の考え方を企業活動の原点に、今後も人や社会を思いやる企業集団であり続けたいと考えています。



代表取締役会長

川村 誠



代表取締役社長

久芳 徹夫

京セラグループは、創業以来、「人間として何が正しいか」を判断基準とした企業哲学であり、経営の原動力ともなっている京セラフィロソフィをベースとして事業運営を行ってきました。

現在、世界的に厳しい経済状況ではありますが、経営の原点に立ち返り、さらなる事業拡大と高収益企業をめざすとともに、京セラフィロソフィの実践に努めたいと考えます。

京セラグループは、引き続き、この企業哲学をベースとしてお客様、従業員、株主・投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めていきます。

また、企業市民としての役割を果たすために、学術・文化・スポーツの振興や国際交流などの社会貢献活動に積極的に取り組むと同時に、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの向上にも継続的に取り組んでいきます。

さらに太陽光発電システムをはじめ地球環境商品の開発ならびに普及に努め、社会に役立つ製品を引き続き提供することに加え、生産拠点での環境負荷の低減など先進的な環境経営のさらなる促進をはかっていきます。

京セラグループのCSRは、京セラフィロソフィの実践と位置づけており、今後も経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれるよう企業活動に取り組んでいきます。ぜひこの「CSR報告書」をご覧ください。京セラグループのCSR活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い致します。

京セラグループ 経営の原点

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。

この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

■ 京セラフィロソフィ（企業哲学）とは

京セラの経営理念

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々に素晴らしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、また素晴らしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の暖かい支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めた頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれら乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。



創業時のメンバー

京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どもの頃に両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、従業員がさまざまな機会を捉えて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践していく姿勢を持つことを目的として、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付しています。この「京セラフィロソフィ手帳」は、京セラフィロソフィのエッセンスを集め、その精神について、項目ごとに解説を加えたもので、「経営のこころ」、「素晴らしい人生をおくるために」、「京セラでは一人一人が経営者」、「日々の仕事を進めるにあたって」という4つの区分、全78項目にわたっています。



京セラフィロソフィ手帳

- I 京セラの目指すもの
- II 京セラフィロソフィ
 1. 経営のこころ
 2. 素晴らしい人生をおくるために
 3. 京セラでは一人一人が経営者
 4. 日々の仕事を進めるにあたって
- III 素晴らしいリーダーとなるために

心をベースとして経営する

京セラは資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものはなげなしの技術と28人の信じあえる仲間だけでした。

会社の発展のために一人一人が精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきたからこそ、今日までの京セラの発展があるのです。

公明正大に利益を追求する

会社は利益を上げなければ成り立ちません。利益を上げるとは恥すべきことでもなければ、人の道に反したことでありません。

自由市場において、競争の結果で決まる価格は正しい価格であり、その価格で堂々と商いをして得られる利益は正しい利益です。厳しい価格競争のなかで合理化を進め、付加価値を高めていく努力が利益の増加を生むのです。

お客様の求めに応じて営々と努力を積み上げることがせずに、投機や不正で暴利を貪り、一攫千金を夢見るような経営がまかり通る世の中ですが、公明正大に事業を行い、正しい利益を追求し、社会に貢献していくのが京セラの経営です。

原理原則にしたがう

京セラでは創業の当初から、すべてのことを原理原則にしたがって判断してきました。会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きしないはずだ。

われわれは、いわゆる経営の常識というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。

組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来どうあるべきなのか、ものの本質に基づいて判断していれば、外国においても、また、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、判断を誤ることはありません。

利他の心を判断基準にする

私たちの心には「自分だけがよければいい」と考える利己の心と、「自分を犠牲にしても他の人を助けよう」とする利他の心があります。利己の心で判断すると、自分のことしか考えていないので、誰の協力も得られません。自分中心ですから視野も狭くなり、間違った判断をしてしまいます。

一方、利他の心で判断すると「人によかれ」という心ですから、まわりの人みんなが協力してくれます。また視野も広がるので、正しい判断ができるのです。

より良い仕事をしていくためには、自分だけのことを考えて判断するのではなく、まわりの人のことを考え、思いやりに満ちた「利他の心」に立って判断をすべきです。

人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通能力しかないと思って誰よりも努力した人の方が、はるかにすばらしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

現場主義に徹する

ものづくりの原点は製造現場にあります。営業の原点はお客様との接点にあります。

何か問題が発生したとき、まず何よりもその現場に立ち戻ることが必要です。現場を離れて机上でいくら理論や理屈をこねまわしてみても、決して問題解決にはなりません。

よく「現場は宝の山である」と言われますが、現場には問題を解くためのカギとなる生の情報が隠されています。絶えず現場に足を運ぶことによって、問題解決の糸口はもとより、生産性や品質の向上、新規受注などにつながる思わぬヒントを見つけ出すことができるのです。これは、製造や営業にかぎらず、全ての部門にあてはまることです。

〈京セラフィロソフィ手帳より抜粋〉

京セラフィロソフィをベースにした経営

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「経営12カ条」や「アメーバ経営」、「京セラ会計学」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託せること、そして社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。

■ 経営12カ条

経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- 第1条 事業の目的、意義を明確にする
- 第2条 具体的な目標を立てる
- 第3条 強烈な願望を心に抱く
- 第4条 誰にも負けない努力をする
- 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
- 第6条 値決めは経営
- 第7条 経営は強い意志で決まる
- 第8条 燃える闘魂
- 第9条 勇気をもって事に当たる
- 第10条 常に創造的な仕事をする
- 第11条 思いやりの心で誠実に
- 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で



■ 京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張り経営することが大切であると考えます。

京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えており、「京セラ会計学手帳」を配付しています。

京セラ会計学手帳

- 序章 本質追究の原則
- 1章 1対1対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則



■ アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

アメーバ経営の目的

- 1. マーケットに直結した部門別採算制度の確立
- 2. 経営者意識を持つ人材の育成
- 3. 全員参加経営の実現



■ 京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。そのため、行動指針の理解・浸透のために「京セラ行動指針手帳」を作成し、京セラグループの従業員に配付しています。

京セラ行動指針手帳

- [1] 基本的姿勢
- [2] 勤務姿勢
- [3] 明るく働きやすい職場環境
- [4] 地域社会活動
- [5] 取引先・団体との接し方
- [6] 法の遵守
- [7] 情報の取り扱い
- [8] 海外における行動
- [9] 地球環境保護活動への取り組み



京セラ会計学手帳より

会計は「経営の羅針盤」である

会計の数値は、飛行機のコックピットにある計器盤の数値にたとえることができます。パイロットが、高度や速度、方向などを示す計器盤の数字を見ながら、飛行機を操縦するように、経営者は会計数字を見ることで会社の実態を読み取りながら、経営の舵取りを行います。

もし、飛行機の“計器盤”が狂っていたら、正しく飛行することができないように、会計数字が正しい加減であれば、会社は誤った方向へ進んでいくことになります。

つまり、会計とは、企業経営において“羅針盤”の役割を果たすものであり、「経営の中核」と呼べるほど重要なものなのです。

京セラ会計学は、どうすれば会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な“会計原則”としてわかりやすく説いています。

社員一人ひとりが、この会計原則を深く理解し、体得し、それにもとづいて行動していくことが、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となるのです。

透明性のある経営をする

会社が厳しい競争に打ち勝ちながら、さらに発展していくためには、経営をガラス張りにすることが大切です。あらゆる機会を通じて、会社の置かれている状況や事業方針などの情報を、社内にできるだけオープンにしていけるべきです。こうして情報を共有化することにより、全社員の厚い信頼関係と強い団結心が生まれるのです。

もし、上に立つ幹部だけが、経営情報を握っているようであれば、みんなのベクトルをそろえることはできません。それでは会社がどの方向へ進んでいるのかわからなくなり、社員は会社に対して不信感を持ち、結果としてモラルや士気の低下を招くことにもなります。

そのため、京セラでは月初めの朝礼で全社や各部門の実績を詳しく発表しています。また、衛星中継やビデオを通じて、経営方針の詳しい内容を全社員に伝えています。

このようにさまざまな機会を通じて、会社の状況や進むべき方向をオープンにして、経営の透明性を高めていくことが、全社員の力を結集して事業を進めていく基盤となるのです。

〈京セラ会計学手帳より抜粋〉

京セラ行動指針手帳より

法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。

社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってははいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないように、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の修得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

〈京セラ行動指針手帳より抜粋〉

京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践

CSRの基本的な考え方

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めてきています。つまり、京セラグループにとってのCSRは、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

CSR活動の目的

京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を推進することで、ステークホルダーとの相互信頼を構築し、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与する。

CSR活動 重点項目

- ◆アメーバ経営への原点回帰
- ◆コーポレート・ガバナンスの強化
- ◆社会貢献活動の充実
- ◆ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

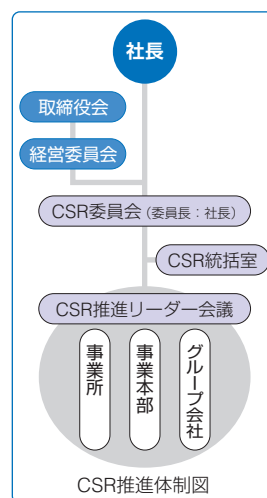
CSR推進体制

◆CSR委員会

社長を委員長とし、CSR事項に関係する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議、策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。

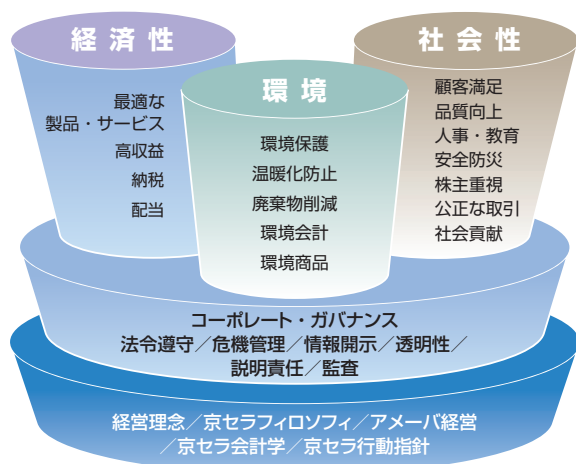
◆CSR推進リーダー会議

CSR事項に関係する部門より任命された推進リーダーで構成され、各部署のCSR活動を推進しています。



CSR活動の領域

京セラグループは、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれたCSR活動をめざしています。



■ 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良い製品・サービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を、税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

■ 社会貢献活動

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ製品・サービスを生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を活かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

■ 環境保護活動

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

■ 透明性の高い企業活動

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

CSR 経済・社会・環境報告会の開催

京セラグループ（日本国内）では、重要なステークホルダーである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度から毎年開催しています。

報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行政、お取引先様など、さまざまな方々をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済、社会、環境の取り組みを報告しています。その後、製造工程などの見学やCSRの取り組みについて質疑応答や意見交換を行っています。

2008年度は4月にあらたに京セラの拠点となった大阪大東事業所でも、32名の方にご参加いただきました。

18会場 参加者数 497名



京セラケミカル横川崎工場



北海道北見工場

参加者の皆様からの主なご意見・ご要望

- 工場といえば煙を出したり、汚れた排水を出すイメージがあったが、ここには無いことが理解できた。
- 京セラフィロソフィという規範を持っており、さすがと感心した。是非参考とさせて頂きたい。
- 36年経った建物とは思えないほどきれいに維持管理されている印象を持った。
- 環境出前授業等社会貢献活動を積極的に実践しており、良いことだと感じる。今後も続けてもらいたいとともに見習いたい。
- 社内だけでなく、従業員の家庭にも広げて活動しているのは評価できる。

CSR 報告書を読む会の開催

京セラグループ（日本国内）では、CSR活動を共に推進するステークホルダーである従業員に対して、CSRの取り組みに対する考え方や具体的な活動についての理解を深めるため、2005年度より「CSR報告書を読む会」を毎年開催しています。

2008年度は4月にあらたに京セラの拠点となった大阪大東事業所や岐阜事業所でも開催しました。

31会場 参加者数 3,518名



鹿児島隼人工場



大阪大東事業所

中国・東莞市外資企業傑出貢献賞を受賞

2009年1月に京セラは、中国子会社である東莞石龍京セラ光学有限公司などで、品質を追求するとともに社会貢献活動にも積極的に取り組んだことが評価され、東莞市より、外資企業傑出貢献賞に選ばれました。

この賞は東莞市が、社会・経済の発展に寄与した外資企業を表彰し、他の企業にも良い影響をもたらすことをめざして今回初めて創設されたものです。



コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事に当たり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの方針

定義 業務を執行する取締役が健全かつ公明正大に企業を経営させる仕組み。

目的 経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現すること。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」を、取締役および京セラグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していきます。取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立します。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、上記の方針のもと、京セラグループの中核会社である京セラのコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。また取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

●コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役および監査役会を設置します。また、監査役および監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守します。

① 監査役を補助する従業員に関する事項

- 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役会の下に監査役室を設置します。この監査役室に所属する従業員への指揮命令権は各監査役に属します。

② 監査役への報告に関する体制

- 各取締役は、法令、定款違反および京セラグループに著しい損害を及ぼす事実（可能性のある場合を含む）を発見した場合には、直ちに監査役会に報告します。
- 各取締役は、監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応えます。
- 代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させ、また監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させます。
- 代表取締役は、従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持します。

③ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役は、監査役から次の要求がある場合は、その要求に応えます。
 - a. 重要な会議への出席
 - b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
 - c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の機会

●京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、京セラフィロソフィを京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役および従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施します。

内部統制

内部統制の方針

定義 業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み。

取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、内部統制を確立します。

内部統制体制

取締役会は、内部統制の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させます。また、取締役会は、適宜内部統

制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

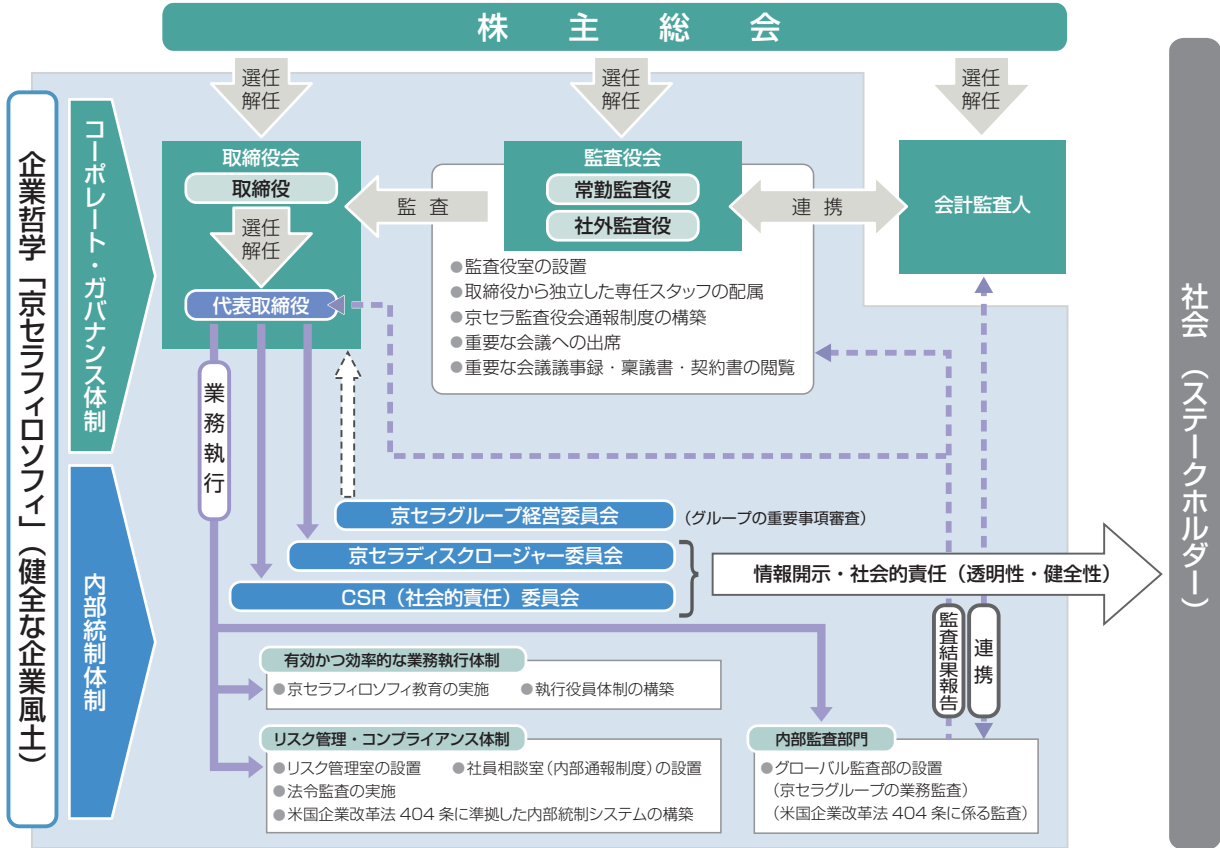
- ① 取締役の職務の執行に係る情報の管理および保存
 - 「京セラディスクロージャー委員会」の設置
 - 取締役の職務執行に係る情報を法令および社内規定に従い、適切に保存
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、ならびに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 「リスク管理部門」の設置
 - 内部通報制度としての「社員相談室」の設置
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - 執行役員制度による権限の委譲と責任体制の明確化、有効かつ効率的な業務遂行
 - 執行役員から取締役会への業務執行状況の報告

- ④ 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ①～③に加え、
 - 「京セラグループ経営委員会」の設置
 - 「内部監査部門」の設置

反社会的勢力排除

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針の中には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。

この反社会的勢力排除に向けた対応の基本として、リスク管理部門が制定した「危機管理マニュアル」において、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことを明記しています。また、「京セラ行動指針」において、反社会的勢力に対し「法にもとづいて毅然たる態度で解決をはかる」ことを徹底しています。



コーポレート・ガバナンス

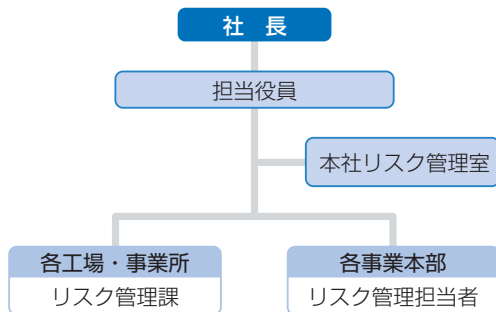
コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンスと
リスクマネジメント

■ コンプライアンス体制

京セラフィロソフィでは「人間として何が正しいか」をものごとの判断基準に置き、これを最も基本的な行動規範として全社員で共有してきました。この京セラフィロソフィをベースに「京セラ行動指針」を制定し、コンプライアンスの基本としています。そして、本社リスク管理室と京セラグループ各事業所に設けたリスク管理課、各事業部門で選任したリスク管理担当により、法令の周知徹底やリスクの予知と予防を行い、コンプライアンス体制を構築しています。さらにリスク管理室内に2008年4月、海外管理部門を設立して海外を含めた京セラグループ全体のコンプライアンスを推進しています。

■ 全社コンプライアンス体制



■ リスクマネジメント

「さらに成長し続ける創造型企業」の実現をめざしてグローバルな事業展開を進める中で、政治・経済・社会の変化によって一層多様化する内外のリスクに適切に対応していくために、京セラではトータルリスク管理システムを運用し、リスクの予防と対策を推進しています。平常時にはリスク回避を目的とするコンプライアンス管理システム、緊急時には被害の最小化を目的とする危機管理マニュアルにもとづく緊急時対応システムという2つのシステムを採用しています。

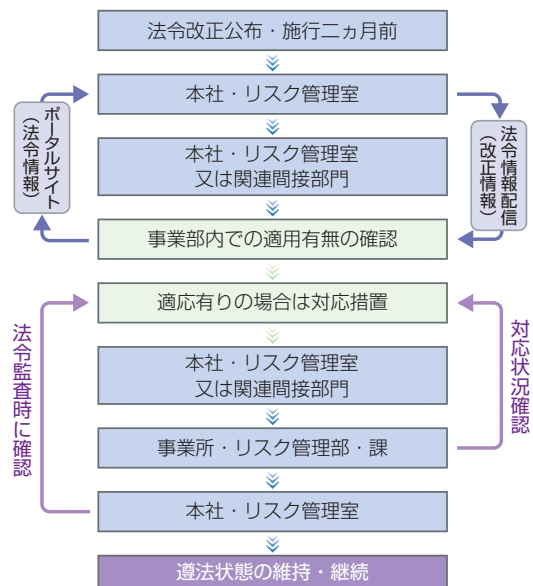
■ リスクマネジメント基本方針

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. トータルリスク管理システムによる予防と対策
 - <平常時>コンプライアンス管理システム
 - <緊急時>危機管理マニュアル・緊急時対応システム

■ 法令改正告知対応システム

リスク管理室では、イントラネットに京セラに適用される各種法令の概要および条文や法令改正情報、ガイドライン等を掲載し、社内の登録者が自由に閲覧できるようにしてコンプライアンスの強化に役立てています。そして、法令の改正時や新たな法令の施行時に確実にその法令へ対応するために、2008年5月より「法令改正告知対応システム」の運用を開始しました。京セラに適用される改正法令を関連部門のコンプライアンス委員に告知し、各部署で自部門への適用の有無を確認して、法令への対応を行い、タイムリーに確認を行う体制となっています。

■ 法令改正への対応確認



■ コンプライアンス教育

京セラでは、コンプライアンス強化の一環として階層別に「コンプライアンス研修」を実施しています。2008年度は、幹部社員、工場長・事業所長、および新入社員を対象にした「コンプライアンス研修」を実施しました。また、「個人情報保護法」について、個別の法律に関する全社的な研修として実施しました。

■ コンプライアンス教育受講者数（2008年度）

	受講者数（名）
コンプライアンス研修	911
個人情報保護教育	347

■ 監査体制

京セラと京セラグループ各社では、共通の法令チェックシートを使用して各事業部門による自主点検を行い、次にリスク管理室による法令監査を事業所単位で実施しています。2008年度は、国内事業所の合計45カ所で法令監査を実施しました。その後本部監査を実施して、法令遵守の徹底をはかっています。

■ 社員相談室

「社員相談室」では、社員・パートタイマーのさまざまな疑問や、相談、コンプライアンスに違反する恐れのある行為等に関して、プライバシー保護等の取り扱いを明確にした上で、直接相談を受けつけています。事実関係について「社員相談室」が調査・確認を行い、「是正措置」や「再発防止策」を実施します。2008年度は18件の相談があり、対応はすべて完了しています。

■ 輸出管理体制

京セラでは、輸出取引上の法令遵守のために「外国為替及び外国貿易法」ならびに「関税法」等に対応した体制を構築し運用しています。「外国為替及び外国貿易法」等の輸出管理については「京セラ輸出管理プログラム」にもとづき、事業部門ごとに輸出管理委員会で運用しています。また特定輸出申告制度上の「特定輸出者」として法令遵守をはかるために「特定輸出関連業務に係る京セラ法令遵守規則」に従って運用しています。

■ 個人情報保護

京セラでは、個人情報がプライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。「個人情報保護基本方針」を制定し、担当役員を選任し、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築して、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底と教育の実施により、万全なセキュリティを確保しています。

■ 事業継続マネジメントの取り組みについて

京セラでは2008年度、自然災害や大火災などの緊急事態に遭遇した場合に、事業の継続と早期回復をはかることを目的とした「事業継続マネジメントマニュアル」を作成し、2009年3月より順次主要部門へ導入を行っています。このマニュアルを用い、事業を継続する上で重要なリソースを洗い出し、それらが災害等発生時にどのような弱さ（脆弱性）をもっているかを分析し、必要な対策を検討します。事業を取り巻くさまざまなリスクのうち、まずは地震（震度6強）や新型インフルエンザの発生を想定したBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）を作成し、危機に対応できる体制を構築していく予定です。事業継続を可能にするため、社内のユーティリティ供給や会社としての機能を維持する管理部門においても同様にBCPを作成します。

この活動は2010年には日本国内京セラグループ、2011年には海外京セラグループに対しても、順次展開する予定です。今後も危機対応に強い京セラグループをめざして活動していきます。



キックオフミーティング

■ 物理的セキュリティ管理の強化

京セラは、情報セキュリティの重要性が高まるなか、物理的セキュリティ管理の強化策を実施しました。具体的には、想定される物理的脅威からの危害を防止するため、セキュリティゲート、生体認証装置等を設置し、「情報セキュリティマネジメントシステム」に準拠した対策を本社および鹿児島国分工場で実施しました。

これらの事業所をセキュリティ管理システムのモデルとして、今後その他工場・事業所に展開していきます。



セキュリティゲート

トピックス2008

ここでは、京セラグループの2008年度のトピックスをご紹介します。

2008 4月 三洋電機(株)の携帯電話事業等の承継

京セラは、三洋電機(株)の携帯電話事業等を会社分割による承継を定めた契約により、4月より、同事業を承継しました。この事業承継により、三洋電機(株)がこれまで培ってきた優れた開発力、設計技術等を京セラの有する経営資源と融合させることで、お客様のニーズにお応えし、より一層ご満足いただける魅力ある商品開発に取り組んでいきます。



事業承継により新たに
加わった大阪大東事業所

2008 4月 インクジェット事業の本格開始

京セラでは、サーマル方式、電子写真方式に続き、インクジェット方式によるフルカラー印刷(解像度600dpi × 600dpi)で、世界最速(毎分150m)*を達成しました。4月より世界最大の有効印字幅4.25インチ(108mm)を実現したインクジェットヘッド「KJ4シリーズ」を生産販売し、国内および海外市場に向けた本格展開を開始しました。

*当社調べ(2008年3月25日現在)
走査方向に2本のヘッド(単体75m/分)
を使用した場合



2008 5月 京セラミタ(株) R & D センター稼働

京セラミタ(株)は、各拠点に分散していた商品設計、画像処理開発、プロセス開発、ソフト開発などの情報機器の技術開発関連業務を集約し、技術開発のスピードアップを実現させるために、大阪市にある本社敷地内に、地上20階地下1階建てのR & Dセンターを建設し、5月より稼働を開始しました。



2008 6月 On Time Machining Company (OTM 社) を買収

北米におけるファインセラミック関連製品の製造販売等を行っているKYOCERA Industrial Ceramics Corp.は切削工具のマーケットシェアの拡大をはかり、お客様の価値向上を目指したソリューションを提供することを目的に、2008年6月にOTM社との間で買収の正式契約を締結しました。これにより、北米での生産の能力を高め、カスタム工具の供給力を向上させていきます。



2008 6月 モバイルブロードバンドシステム「iBurst」をベースとした技術提案がIEEE802.20規格として正式承認

京セラがIEEE802.20規格の標準化活動で提案していたiBurstをベースとした技術が、IEEEにて開催された標準化委員会にて正式承認されました。京セラのiBurst技術は、業界標準として著名な規格に準拠した通信仕様となることで、今後、国際的にさらにその導入規模を広げていきます。

※IEEE 米国に本部を置く世界最大の電気・電子関係の技術者組織で、世界160カ国以上に375,000人以上の会員を擁する非営利団体
※IEEE802.20 高速大容量の無線データ通信の規格作りをめざす作業部会およびその規格



iBurst システム

2008 7月 18金の風合いを追求した新金色ファインセラミックの開発

京セラは、カラーセラミックスの1つである「金色ファインセラミック」において、従来よりも明度を約5%向上させ、より「18金」の高級感ある風合いに近づけた新金色ファインセラミックを開発しました。この新素材を、ジュエリーや携帯電話の操作キーなどの装飾パーツ用素材等の部材として市場に提案していくことにより、ファインセラミックの可能性を広げていきます。



2008 8月 三重伊勢工場 第二工場棟稼働開始

京セラは、太陽電池モジュール世界4極体制のマザープラントとして位置づけている三重伊勢工場に、生産体制の増強を目的として第二工場棟を建設し、8月より稼働を開始しました。



2008 10月 データセンターにてオンデマンドサービスを提供開始

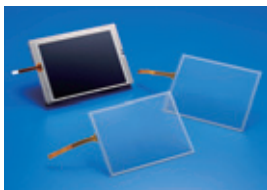
京セラコミュニケーションシステム(株)は、インターネットデータセンター「D@TA Center」の新たなプラットフォームサービスとして、お客様が必要な時に必要な分だけITリソースを利用していただけのオンデマンドサービスの提供を開始しました。無駄がなく効率的なIT投資とお客様のビジネス展開に合わせた柔軟なサービス、きめ細やかな運用サポートを提供します。



監視ルーム

2008 10月 タッチパネル事業に参入

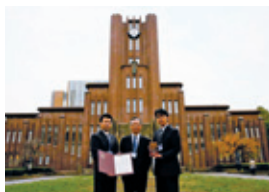
京セラは、液晶ディスプレイの表面に組み込むタッチパネルの量産を10月より新たに開始し、本格的にタッチパネル事業に参入しました。量産するタッチパネルは、ガラス/ガラス構造で、現在主流となっているフィルム/ガラス構造に比べ視認性と耐久性に優れています。このタッチパネルと各種液晶ディスプレイを一体化した付加価値の高い製品を供給していきます。



2008 11月 日本バイオマテリアル学会賞を受賞

日本メディカルマテリアル(株)、京都大学、中部大学が共同開発したAHFIX®技術*が、独創的かつ優れた業績を挙げた点を評価され、平成20年度日本バイオマテリアル学会賞を受賞しました。

*人工関節の金属材料表面にアルカリ加熱処理を施すことで、生体内で体液成分と反応して、表面に骨類似物質ができる新技術。



2008 11月 モジュール出力を向上させた太陽光発電システムの発売

京セラは、10月に公共・産業用向けに156mm×156mmサイズの新型太陽電池セルを採用した高出力(208.4W)モジュールを発売したの続き、住宅用向けにも新型セルを採用したモジュールを製品化し、11月より発売を開始しました。切妻屋根や陸屋根などに設置する標準タイプの「ECONOROOT」で、出力が183Wとなり、これは京セラ製の住宅用太陽電池モジュールの中で最高出力となります。



2008 11月 遊び心いっぱいのPHS 端末 HONEY BEE2の発売

京セラは、ウィルコム向けPHS端末として、ポップなデザインとカラーで好評なPHS端末HONEY BEEの新ラインナップとして、カメラ機能等を新たに搭載したHONEY BEE2 (WX331KC) を11月より発売を開始しました。



2008 11月 太陽電池セルの新生産拠点 滋賀県野洲市での工場建設

京セラは、太陽電池の基幹部品である太陽電池セルの新たな生産拠点として、滋賀県野洲市に大規模新工場を建設することを決定しました。この新工場は、京セラグループの国内拠点で最大規模の工場棟となり、2011年度年産650MWの生産量を実現する中核拠点として位置づけています。



2009 1月 TA Triumph-Adler AG 社の子会社化

京セラミタ(株)は、ドイツにおける情報機器の販売会社であるTA Triumph-Adler AG (TAAG社)の株式を公開買付けにより取得し、1月より子会社化しました。これにより、TAAG社の持つ直販組織によるソリューション提案型販売やサービス体制をドイツ以外の欧州諸国にも展開することで、広範な地域でお客様へのサービスや満足度を向上し、事業拡大をはかっていきます。



TAAG社 ハンブルグ事務所

2009 1月 カラー複合機「TASKalfa 500ci」シリーズ 4機種の発売

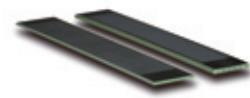
京セラミタ(株)は、新開発の小粒径トナーによって高精細画質を実現するとともに、京セラミタ独自開発の新ソフトウェアプラットフォームを搭載し、ソリューションビジネスの強化に対応した「TASKalfa 500ci/400ci/300ci/250ci」の4機種を1月より国内で発売しました。

これらの製品は複合機の新しい商品ブランド「TASKalfa」の第1弾となります。



2009 3月 家庭用固体酸化物形燃料電池 (SOFC) コージェネレーションシステムの共同開発の合意

京セラは、大阪ガス(株)、トヨタ自動車(株)、アイシン精機(株)と、家庭用固体酸化物形燃料電池 (SOFC) コージェネレーションシステムを共同で開発することに合意しました。この合意により各社が培ってきた技術やノウハウを統合・活用することで、開発を加速し、2010年代前半の開発完了をめざしていきます。



おかげさまで、京セラは2009年4月に創立満50周年を迎えました。京セラグループは、現在素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業を展開しています。ここでは、京セラならびに京セラグループのこれまでの50年間の事業のあゆみをご紹介します。

1959～1974

- 1959 ● 京都市中京区西ノ京原町101番地でファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック株式会社」として創業
- 1960 ● 東京に出張所を開設
- 1963 ● 滋賀蒲生工場を開設
- 1966 ● 米国IBMコーポレーションより同社の戦略商品である「システム/360」用サブストレートを大量受注
- 1968 ● 第1回中小企業研究センター賞を受賞
● 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設
- 1969 ● 半導体(IC)用セラミック多層パッケージの開発に成功
● 鹿児島川内工場を開設
● 米駐在員事務所を改組、米国現地法人KYOCERA International, Inc.を設立
- 1971 ● ドイツにFeldmühle社と合併で、販売会社Feldmühle Kyocera Elektronische Bauelemente GmbH (現:KYOCERA Fineceramics GmbH)を設立
● KYOCERA International, Inc.で初の海外生産を開始
- 1971 ● 157万8,000株の公募による新株発行を実施。資本金5億6,000万円となる
● 大阪証券取引所市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
- 1972 ● 「大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発」により第18回大河内記念生産特賞を受賞
● 京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転
● 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
● 鹿児島国分工場を開設
● 積層セラミックコンデンサを開発
- 1973 ● 切削工具「セラチップ」を発売し、機械工具市場に参入
- 1974 ● 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定替え
● 香港に販売会社としてKYOCERA (Hong Kong), Ltd. (現:KYOCERA Asia Pacific Pte, Ltd.)を設立
● 「電子回路用セラミック積層技術の開発」により、第16回科学技術庁長官賞を受賞
● 京セラインターナショナル株式会社(KIC)を設立

1959 ▶ 京都セラミック株式会社の誕生

1959年4月1日、京都セラミック株式会社が資本金300万円、従業員28名で創業。創業者である稲盛和夫(現・名誉会長)が開発していたテレビのブラウン管用の絶縁部品であったフォスフェイト製の「U字ケルシマ」が主たる製品の、ささやかなスタートでした。



創業時のメンバー

1966 ▶ サブストレートを大量受注(ファインセラミック部品関連事業)

1966年、米国のコンピュータメーカーであるIBM社から同社が世界で初めて開発した汎用コンピュータ「システム/360」に使われる厚膜IC用「システム/360」用サブストレートのサブストレートを受注しました。



「システム/360」用サブストレート

当時の最先端技術の塊りであったコンピュータ用の部品として求められる水準は並外れて高く、大変な苦勞の末に納入したのですが、これを機に当社の技術が国内外の有力電機メーカーに認められ、受注増につながりました。

1969 ▶ 半導体用セラミック多層パッケージの開発(半導体部品関連事業)

1969年、京セラは米国のフェアチャイルド社より、当時米国で開発されたばかりの半導体(IC)を搭載するためのパッケージの注文を受けました。セラミックスの中に、どのようにして多層配線を形成するのか、上下の配線をどのようにしてつなぐのか、従来のセ



最初のセラミック多層パッケージ

ラミック技術とはかけ離れたような課題が山積する中、アルミナと同様に1600℃ぐらいで焼結する金属を配線パターンに用いることにより、セラミックスと金属を同時に焼結するというコンセプトを生み出したことで、多層配線を施した画期的なセラミックパッケージを開発しました。この半導体用セラミック多層パッケージが今日まで当社事業の大黒柱としてその成長を牽引してきました。

1971 ▶ 米国での現地生産開始

1971年、取引先であったフェアチャイルド社からサンディエゴ市内の工場を購入し、当社では初めての海外生産を開始しました。生産品目は半導体用のパッケージ、セラミック基板、メタライズ製品という現在、KYOCERA America Inc.が生産する製品群でした。稲盛はじめ関係者は、日本とアメリカという文化や考え方の違いに苦しみながらも、粘り強い努力によって事業を軌道に乗せるとともに、京セラの企業文化を現地に浸透させ、京セラフィロソフィが世界共通の普遍的な理念であることを証明したのです。



開設時のKIIの社屋

1973 ▶ 切削工具「セラチップ」の発売(ファインセラミック応用品関連事業)

ファインセラミック事業の多角化の一環として、工作機械分野で先進のドイツのセラミックメーカーであるフェルドミュレ社から技術を導入し、1973年にセラミック工具「セラチップW」を発売し、切削工具市場に参入しました。その後、サーメット工具で市場での地位を確立し、現在は総合工具メーカーとしての着実な歩みを進めています。



セラチップW

1975～1989

- 1975 ● KYOCERA International, Inc.の本社を米国サンディエゴに移転
 - 再結晶エメラルドを「クレサンペール」ブランドで発売
 - ジャパン・ソーラー・エナジー(株)を設立し、太陽光発電事業に参入
- 1976 ● 米国でADR(米国預託証券)を発行
- 1978 ● 人工歯根「バイオセラム」を発売
- 1979 ● 米国ノースカロライナ州にあるFeldmühle社の子会社である American Feldmuehle, Inc.の52.5%の株式を取得し、資本参加
 - サイバネット工業(株)に資本参加
 - 総合研究所を鹿児島県国分市(現:霧島市)に開設
 - チップアセンブリなどを行う東芝エレクトロニクス(株)を買収し、鹿児島エレクトロニクス(株)を設立
- 1980 ● ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
 - 滋賀八日市工場を開設
 - サーマルプリントヘッドを開発し、薄膜部品事業に参入
- 1981 ● 京セラ事務機(株)を設立し、レジスターなどの事務機の販売を開始
 - セラミックグローブプラグの開発に成功
- 1982 ● サイバネット工業(株)など関連会社4社を10月1日付で合併し、新社名を「京セラ株式会社」とする
- 1983 ● 京セラ事務機(株)と当社国内電子機器販売部門を統合し、京セラ電子機器(株)(のちに現:京セラコミュニケーションシステム(株)と合併)を設立
 - 鹿児島エレクトロニクス(株)を合併し、鹿児島準人工場とする
 - カメラメーカーの(株)ヤシカを合併
- 1984 ● 東京都世田谷区に東京中央研究所(現:東京用賀事業所)を開設
 - ウシオ電機(株)、セコム(株)、ソニー(株)、三菱商事(株)等24社と第二電電企画(株)(現:KDDI(株))を設立
 - 千葉県佐倉にソーラーエネルギーセンター(現:千葉佐倉事業所)を新設
- 1986 ● ドイツにコピーマシンや音響製品など電子機器の販売を行うKYOCERA Electronics Europe GmbH(現:KYOCERA Mita Deutschland GmbH)を設立
- 1987 ● 米国のKYOCERA International, Inc.より製造部門をKYOCERA America, Inc.として別会社化。
 - 米国でコピーマシンや音響製品など電子機器の販売を行うKYOCERA Electronics, Inc.を設立
 - メキシコに半導体部品やメタライズ部品の生産を行うKYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.を設立
- 1988 ● ドイツに欧州地域の統括会社としてKYOCERA Europe GmbHを設立
- 1989 ● 米国のコネクタメーカー・エルコグループが京セラグループに参加

1975 ▶新しい宝石・クレサンペールの発売(ファインセラミック応用品関連事業)

1975年、ファインセラミック技術を利用して、天然宝石とまったく同じ組成と構造の再結晶宝石(現在のイナモリ・ストーン)を開発し、「クレサンペール」のブランドで発売しました。最初の商品は再結晶エメラルドで、その後アレキサンドライト、ルビー、パパラチアなどを相次いで発売し、美しくありたいという人々の願いにこたえ続けてきました。



再結晶エメラルド

1975 ▶クリーンエネルギー太陽電池への挑戦(ファインセラミック応用品関連事業)

第1次オイルショックを教訓にして、将来のエネルギー問題に貢献する目的で、1975年、米・Tyco社、松下電器産業(株)、シャープ(株)などと共同でジャパン・ソーラー・エナジー株式会社を設立し、太陽電池の開発に着手しました。その後石油価格が安定したことから長い間苦しい事業運営を迫られました。「人類の将来にとって太陽エネルギー事業は不可欠である」との使命感から地道な用途開発に努め、現在、世界が最も注目する事業分野として花開いています。

1978 ▶生体材料「バイオセラム」を発売(ファインセラミック応用品関連事業)

1973年、生体適合性に富むセラミックスの性質を利用してインプラント(生体内埋込材料)の人工歯根や人工骨、人工関節の開発をスタートさせ、1978年に人工歯根、1982年には人工股関節を「バイオセラム」の名称で発売しました。以来、京セラグループはセラミック生体材料のトップメーカーとして多くの医療現場に貢献をしてきています。



人工股関節

1980 ▶ニューヨーク証券取引所に上場

当社の上場に関して米国の有力経済誌である「ビジネス・ウィーク」は2ページの特集を組んで「日本が優良株を輸出」と紹介し、著名投資信託会社のトップから「世界で技術力を有する企業の十指のひとつ」であり、「21世紀の企業である」と激賞されました。この上場により得た資金を使って米国内での事業のさらなる充実と拡大を進めました。



ニューヨーク証券取引所上場当日

1984 ▶第二電電企画(株)を設立

日本の通信自由化を機に、民間の参入によって通信業界の競争を促し、電話料金を下げることで国民のためにならうと、創業者・稲盛和夫は、第二電電企画(株)の設立に踏み切りました。当社も全グループを挙げて第二電電事業を支援するとともに、新たな事業としてコードレス電話や携帯電話事業を立ち上げるなど、第二電電グループ(現:KDDI(株))とのシナジーを生かして事業分野を拡大してきました。



設立記者会見

1989 ▶エルコグループが京セラグループ入り

米国に本社を置き、米国、日本、ドイツ、韓国に製造拠点を有する世界的なコネクタメーカーであるエルコグループが京セラグループ入りしたことで、新たな商品分野を有することとなり、電子部品事業が拡充されました。なかでも日本の(株)エルコインターナショナルは京セラエルコ(株)に名称変更した後、中国、韓国、香港、シンガポールに関連会社や製造拠点を設けるなど順調に業績を拡大し、京セラグループの有力企業として発展を遂げています。



京セラグループ入り発表の合同記者会見

1990～1999

- 1990 ● ADR発行により、資本金が846億2,774万円となる
 - AVXグループが京セラグループに参加
 - 米国ワシントン州に産業機械用セラミックスを製造販売するKYOCERA Industrial Ceramics Corp.を設立
- 1991 ● American Feldmuehle Inc.が社名変更したKYOCERA Feldmuehle, Inc.を全額出資の関連会社とし、社名を KYOCERA Engineered Ceramics, Inc. (のちに KYOCERA Industrial Ceramics Corp.と統合)とする
 - 携帯電話第1号機「HP-111」を開発し、携帯電話事業に参入
 - カメラ用レンズなどを生産する子会社・富岡光学㈱が京セラオプテック㈱に社名変更
- 1992 ● AVXが初の東欧生産拠点としてチェコ共和国にCzechoslovakia, Spol.S.R.O. (現:AVX Czech Republic S.R.O.)を設立
 - 米国ワシントン州にAdvanced Ceramics Technology Centerを設立
 - Elco Groupの日本法人である機エルコインターナショナルが京セラエルコ㈱に社名変更
- 1994 ● 京都の活性化支援を目的に任天堂㈱など20社とともに京都パープルサンガを設立
- 1995 ● 神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを設立し、東京中央研究所を移管
 - 京都府相楽郡関西化学術研究都市に中央研究所を設立
 - 情報システムやソフトウェアの開発、販売を行う京セラコミュニケーションシステム㈱を設立
- グループ会社の京セラ興産㈱を通じて鹿児島県隼人町(現:霧島市)にホテル京セラを開業
- 中国に電子部品の生産を行う上海京セラ電子有限公司を設立
- 1996 ● 中国にカメラの生産を行う東莞石龍京セラ光学有限公司を設立
 - ソーラーシステムの販売会社として ㈱京セラソーラーコーポレーションを設立
- 1997 ● ソーラーエネルギー事業が「地球温暖化防止に貢献した」との理由により環境庁長官賞を受賞
- 1998 ● 京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の新本社ビルを建設し、山科区より本社を移転
 - 水晶部品メーカー・キンセキ㈱(現:京セラキンセキ㈱)に資本参加
 - 韓国仁川市に韓国京セラ精工㈱を設立
- 1999 ● 新本社ビルの「新エネルギーシステム」が資源エネルギー庁の新エネルギー・新エネルギー財団会長賞を受賞
 - 日本ファインセラミック協会より、「ファインセラミック産業振興に対する長年の貢献」により平成10年度日本ファインセラミック協会賞の産業振興賞をまた「ABSカップの開発・実用化」により技術振興賞を受賞
 - 米国アリゾナ州にソーラーシステムの販売会社・KYOCERA Solar, Inc.を設立

1990 ▶ AVXグループが京セラグループに参加(電子デバイス関連事業)

1990年、米国の大手電子部品メーカーであるAVX社が京セラグループ入りしました。「世界のエレクトロニクス産業の発展のために、両社が手を結びましょう」という京セラの申し出を、AVX社は快く受け入れ、両社の株式交換により合併しました。その後、AVX社は京セラとの合併にともなってニューヨーク証券取引所の上場を廃止されていましたが、1995年、同証券取引所への再上場を果たしています。



AVXバトラー会長(当時)と

報・通信サービス会社として、通信エンジニアリング、ネットワークシステム、情報関連などの事業を展開しています。



販売するソフト(写真左)とアメイバ経営教育用ツール(写真右)

1991 ▶ 京セラ製携帯電話第1号機が完成(通信機器関連事業)

京セラは、携帯電話サービスにあわせて、携帯電話の開発に取り組みました。その開発にあたっては、後発である不利を利点に変えようと従来の携帯電話の常識にとらわれない製品づくりをめざし、2年近い試行錯誤のすえ、1991年自社製携帯電話の第1号「HP-111」を製品化しました。



HP-121

その後、「21世紀の電池」と言われるリチウムイオン電池を、日本で初めて携帯電話に搭載し、小型軽量・長時間通話タイプの「HP-121」を1992年8月に発売しました。

1995 ▶ 京セラコミュニケーションシステム㈱を設立(その他の事業)

1995年9月に、京セラの経営情報システム事業部を分離・独立させた、京セラコミュニケーションシステム㈱を設立。その後、第二電電㈱の出資を得て、京セラDDIグループの情

1995 ▶ ホテル京セラを開業(その他の事業)

1995年9月に、鹿児島県国分・隼人テクノポリスセンター内に、地下2階、地上13階のホテル京セラが開業しました。



ホテル京セラ

この地区に外国からのお客様さまも多いわりに、その人たちをもてなす都市型ホテルがなく、また地元の人々の間にも、宿泊だけでなく、結婚式や会合、イベントなどに利用できる本格ホテルへの要望が強くあり、地域振興の一助になればとの考えから、同地域にホテルを建設しました。

1998 ▶ キンセキ㈱に資本参加(電子デバイス関連事業)

携帯電話やデジタルカメラ、パソコンなどにはなくてはならない部品である、水晶振動子や水晶発振器、水晶フィルタなどの水晶応用製品を、材料である人工水晶から一貫生産する企業であるキンセキ㈱(現:京セラキンセキ㈱)に資本参加をしました。



人工水晶

2000 ~

- 2000 ● 当社が再建を支援してきた複写機メーカーの三田工業(株)の再建が終わり、京セラミタ(株)に社名変更し、京セラグループ入り
 - 米国カリフォルニア州に携帯電話の製造販売を行うKYOCERA Wireless Corp.を設立
 - 第二電電(株)、KDDI(株)、日本移動通信(株)が合併し、(株)ディー・アイ(現：KDDI(株))が発足
- 2001 ● Tycom Corp.(現：KYOCERA Tycom Corp.)が京セラグループに参加
 - 2001年3月期京セラグループの売上高が1兆円を突破
- 2002 ● 京セラのプリンタ事業を京セラミタ(株)に移管、統合
 - 有機材料の製造販売を行う 東芝ケミカル(株)を買収し、京セラケミカル(株)に社名変更
- 2003 ● 中国内で京セラグループ製品の販売を行う京セラ(天津)商貿有限公司を設立
 - 中国天津市に太陽電池の生産を行う京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司を設立
 - 執行役員制度導入
 - キンセキ(株)(現：京セラキンセキ(株))を完全子会社化
 - 日本アイ・ビー・エム(株)のSLC事業を買収し、京セラSLCテクノロジー(株)を設立
- 2004 ● 米国カリフォルニア州に KYOCERA Telecommunications Research Corp.を設立
 - 米国、韓国、シンガポール、中国などに電子部品のデザイン・イン活動を行う販売会社KYOCERA Electronic Devices, LLC.を設立
 - グループ会社の京セラ興産(株)が (株)ホテルプリンセス京都(ホテル日航プリンセス京都)を買収し、京都でのホテル事業を開始
 - 水晶部品の生産を京セラキンセキ(株)が、販売を京セラが分担する水晶部品事業の再編を実施
 - 京セラの有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジー(株)に統合
- 2004 ● KYOCERA Mexicana,S.A de C.V.で太陽電池の生産を開始
 - 京セラの生体材料事業部門と(株)神戸製鋼所の医療材料事業部門を統合し、日本メディカルマテリアル(株)を設立
 - グループ会社の京セラコミュニケーションシステム(株)が京セラ丸善システムインテグレーション(株)を設立
 - チェコ共和国カダン市に太陽電池の生産を行うKYOCERA Solar Europe s.r.o.を設立
- 2005 ● 京セラの国内ソーラー販売事業を(株)京セラソーラーコーポレーションに統合
 - KYOCERA Solar Europe s.r.o.のチェコ工場が稼働開始
 - 日本アイ・ビー・エム(株)が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の土地、建物、およびその他資産を取得
- 2006 ● グループ会社の京セラコミュニケーションシステム(株)がKCCSマネジメントコンサルティング(株)を設立
 - 韓国ソウル市に半導体部品などの販売会社・京セラ韓国(株)を設立
- 2007 ● KDDI(株)、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道(株)、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱東京UFJ銀行とともに設立したワイヤレスブロードバンド企画(株)(のちのUQコミュニケーションズ(株))を設立
- 2008 ● 三洋電機(株)の携帯電話事業等を承継・統合
 - 米国カリフォルニア州にKYOCERA Sanyo Telecom, Inc.を設立
 - マレーシアにKYOCERA Telecom Equipment(Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
- 2009 ● 米国KYOCERA Wireless Corp.の営業・マーケティング、サービス部門をKYOCERA Sanyo Telecom Inc.に統合し、新たにKYOCERA Communications Inc.とする

2000 ▶ 京セラミタ(株)が京セラグループ入り(情報機器関連事業)

京セラグループが再建を支援してきた複写機メーカーの三田工業(株)の再建が終了し、2000年1月、社名も新たに京セラミタ(株)として京セラグループ入りしました。これに合わせて、これまで京セラ内で行われていたプリンタ事業を同社に移管、統合し、ドキュメント機器メーカーとして新たなスタートを切りました。同社は欧州、日本を中心に業績を伸ばし、京セラグループの有力企業として着実な発展成長を遂げています。



新会社発足式典の除幕式

セラミックスとチタン合金という両社が得意とする材料および加工技術と経営資源を融合させ、世界でも類を見ないメディカルマテリアルの専門会社として、事業基盤を確立し、国内はもとより、世界的にも競争力を強化し、ワールドワイドな事業展開を開始しました。

2003 ▶ 京セラSLCテクノロジー(株)の設立(半導体部品関連事業)

2003年9月、日本アイ・ビー・エム(株)から事業譲渡を受けたSLC(ビルドアップ高密度配線基板)事業を行う、京セラSLCテクノロジー(株)を設立しました。



京セラ SLC テクノロジー(株)本社

京セラがこれまで培ってきた材料から製品・解析までの技術と日本アイ・ビー・エム(株)から譲渡を受けた設計・製造および実装解析技術のシナジー効果を発揮し、有機材料を用いた半導体用チップキャリアや高密度実装用ボードの開発、設計から製造、販売の事業を開始しました。

2005 ▶ ソーラー事業の世界4極体制が確立(ファインセラミック応用品関連事業)

太陽光発電システムの世界的需要増を背景に、当社では世界規模での太陽電池の増産体制の構築を進めてきました。2003年中国天津の京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司での生産開始に続き、2004年にはメキシコ・KYOCERA Mexico S.A. de C.V.、2005年にはチェコ・KYOCERA Solar Europe s.r.o.と相次いで生産を開始し、日本と合わせた世界4極での生産体制が確立され、全世界に安定的に供給する体制が整いました。



KYOCERA Solar Europe s.r.o.

2004 ▶ 日本メディカルマテリアル(株)を設立(ファインセラミック応用品関連事業)

京セラと(株)神戸製鋼所は両社の医療材料事業を統合し、あらたに「日本メディカルマテリアル(株)」を設立しました。



チタン合金にAHFIX処理をした人工股関節

2008 ▶ 三洋電機(株)の携帯電話事業等を承継・統合(通信機器関連事業)

2008年4月、京セラは三洋電機(株)の携帯電話事業等を会社分割によって承継する旨の最終契約を締結しました。この事業承継により、三洋電機(株)がこれまで培ってきた優れた開発力、設計技術等と京セラの有する経営資源を融合させ、お客さまのニーズにお応えし、より一層ご満足いただける魅力ある商品開発に取り組んでいます。



事業承継を発表する合同記者会見

京セラグループは社会から有形無形の支援をいただき、そのおかげで今日があるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んできました。今後も「企業は社会の一員である」との認識に立ち、いつの時代も地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動をとおり、世のため人のために尽くす集団であり続けたいと考えています。

1959～1979

- 1963 ● 歳末助け合い募金への協力を開始
- 1969 ● 滋賀県蒲生町(現:東近江市)に奨学資金を寄付、小・中学校にグランドピアノ計3台を寄贈
● 鹿児島大学工学部に稲盛奨学基金を開設
- 1970 ● 鹿児島市西田小学校、滋賀県日野中学校などにグランドピアノや電子ピアノを寄贈
- 1972 ● 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)にて納涼大会を初めて開催
- 1973 ● 鹿児島県国分市(現:霧島市)、川内市(現:薩摩川内市)その他各市町村、および京都市の小・中学校等に教材を寄贈
- 1974 ● 鹿児島県国分市の小・中学校計10校に楽器を寄贈
- 1976 ● 国際感覚あふれる人材の育成をめざし、京セラ子女海外研修ツアーを開始、2000年までの25回にわたり、合計860名が訪米
- 1978 ● 国際交流の一環として、米国社員子女の日本研修ツアーを開始、2002年までの25回にわたり、合計514名が訪日
- 1979 ● 京都市山科消防署に小型照明車を寄贈、また、京都市立動物園にシベリア虎2頭を寄贈
● 京都市山科区域の小中学校計10校にカラーテレビを寄贈
● 滋賀県蒲生町役場にマイクロバスを寄贈
● 鹿児島県国分市に、消防車、時計塔3基を寄贈

1963 ▶ 歳末助け合い募金への協力を開始

創業4年目の1963年に歳末助け合い募金の協力を開始。以降、毎年、年末に全社をあげて歳末助け合い募金活動を実施。従業員と会社からの募金をあわせて、それぞれの地域に寄託しています。また、その募金を基金とし、長期的に役立てていただけるよう努めています。

1969 ▶ 地域社会貢献活動本格スタート

京セラの本格的な社会貢献活動のはじまりは、創立10周年を迎えた1969年のことです。創立10周年を無事迎えられたのは、地元のあたたかいご支援があったから



1969年に贈呈したピアノによる「3校合同ピアノ開き」での音楽会

こそと、感謝の印に、滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)のある蒲生町(現:東近江市)の小学校へグランドピアノを2台、中学校へ1台それぞれ寄贈。また、奨学基金を蒲生町へ贈呈しました。

以降、京セラでは、10年ごとの節目となる20、30、40周年記念行事では、工場の立地する地元へ数多くの社会貢献活動を実施しました。

1972 ▶ 納涼大会を開始

地域に開かれた企業をめざし、1972年に初めて滋賀工場にて「納涼大会」を開催しました。以降、全国の工場・事業所などで地元の方々に招待し開催しており、恒例の夏祭りとして多くの市民の皆様が親しまれています。



2008年 鹿児島隼人工場

2008年度は、国内19カ所ですべて約4万2千人にご参加いただきました。また、地域の活性化のため、地域の祭りやイベントにも積極的に参加しています。

1976 ▶ 京セラ子女海外研修ツアーを実施

「感受性が鋭く、社会を無垢な眼でみられる年代の少女少女に、異なる文化の中での生活を体験してもらい、将来、夢多い人に育つとともに広い視野から物事を考えられる人間、社会のリーダーに成長してもらいたい」という願いを込めて、1976年に創設しました。

毎年、子どもたちをアメリカに10日間にわたって派遣するもので、当初京セラグループの社員の子どものみでしたが、第5回より、京都、滋賀、鹿児島などの事業所のある地域の子どものみならず、合計860名が訪米し、京セラグループ社員宅へのホームステイなど貴重な経験を積みました。



「第1回京セラ子女海外研修ツアー」の結団式

1978 ▶ 米国社員子女の日本研修スタート

京セラ子女海外研修ツアーと同じ趣旨から、1978年より、アメリカの京セラグループ社員の子どもの8名を日本に招待するツアーもスタートさせ、3年目からは日本と同様に地元サンディエゴの子どものみならず、合計514名が訪日しました。

2002年まで25回にわたり、合計514名が訪日しました。



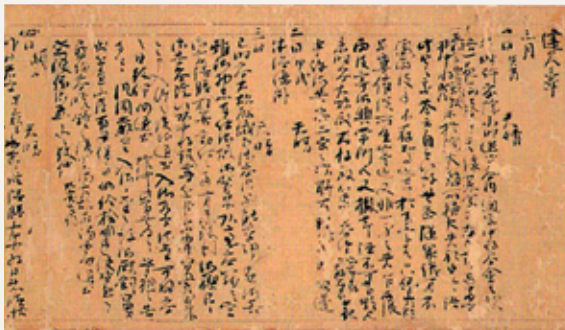
米国京セラグループ社員子女の日本研修ツアー風景

1980～1989

- 1980 ● 京都市堀川高等学校へグランドピアノを寄贈
- 1981 ● 藤原定家日記「明月記」の保存のため、財冷泉家時雨亭文庫設立に協力
- 1983 ● パキスタンのカンコイ村に太陽光発電システム6kWを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献(各戸照明、共同井戸ポンプに使用)
● インドネシアのスカタニ村に太陽光発電システム1.6kWを寄贈(診療所の照明、医薬品冷蔵庫、井戸ポンプに使用)
- 1984 ● 科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に向けての創造的な活動に対して顕彰・助成し、人類の平和と繁栄に積極的に貢献することを事業目的とした財稲盛財団の設立を支援
● 京都府見本市会館・パルスプラザに、多目的ホール「稲盛ホール」を寄贈
● 米国マサチューセッツ工科大学、ケースウエスタン・リザーブ大学に京セラ教授職を開設
- 1985 ● 財稲盛財団が同年より始めた国際的な顕彰事業「京都賞」授賞式の運営をサポート
● 日本画を広く海外に紹介し、国際的な芸術、文化の交流をはかることで真に友好的な国際関係づくりに寄与することを目的として、「現代日本画展」を㈱ワコールと共同主催、2年にわたり欧米5カ国・7都市を巡回
● 米国州立ワシントン大学に京セラ教授職を開設
● 中国甘粛省蘭州市「園子郷」に太陽光発電システム10kWを寄贈
● 鹿児島県川内市社会福祉協議会に京セラ福祉基金を設立
- 1986 ● アメリカの著名な写真コレクター、アーノルド・ギルバート夫妻による個人コレクションを「ギルバート・コレクション」として京都国立近代美術館に寄贈(約1,000点)
- 1987 ● 京都の経済界と学会との融合をめざし、地元企業と財京都会議を設立
- 1988 ● The Los Angeles County Museum of Art(米国)の日本館建設を支援
- 1989 ● メセナ活動の啓発・普及をめざす(社)企業メセナ協議会の設立を支援

1981 ▶ 「時雨亭文庫」設立を支援

京都の冷泉家で保管されていた藤原定家日記「明月記」などの古文書を管理するため、1981年に(財)冷泉家時雨亭文庫が設立されました。800年にわたり、奇跡的に守られてきた日本の公家文化の遺産を継承する、歴史的文化的価値の高いこの財団法人の設立を支援しました。



時雨亭文庫

1983 ▶ 太陽光発電システムの寄贈

京セラは、世界の無電化地域に村落電化システムを寄贈してきました。その第一段は1983年6月にパキスタンのカンコイ村への寄贈です。現実に電気のある暮らしを手に入れた人々の喜びや期待を実感したことで、京セラは太陽光発電の有用性を確信し、さらなる技術開発に向けての原動力を得ることができました

以降、日本にとどまらず、世界各国の都市、あるいは電気のかよわない無電化村の人々の生活向上のために太陽電池を寄贈し、それぞれの地域社会に貢献してきました。



カンコイ村への寄贈



電灯がついて喜ぶ村民の方々

1985 ▶ 京都賞への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念にもとづき、1984年に財稲盛財団が設立されました。同財団により運営されている「京都賞」を京セラグループも積極的に支援しています。

京都賞は、人類の平和と繁栄に貢献するすばらしい業績をあげた個人またはグループを顕彰して、学術・文化の促進と国際相互理解の増進をはかるものです。先端技術部門、基礎科学部門、精神科学・表現芸術部門の3部門を対象に、京都賞審査機関を組織してその年の受賞者を決定しています。

1985年11月、第1回京都賞授賞式が、京都の宝ヶ池にある国立京都国際会館において開催されました。また、京都賞創設を記念する特別賞をノーベル財団に贈呈しました。これはノーベル賞という顕彰活動を通じて、多年にわたって世界の科学・文化の発展に著しい貢献をしてきた同財団の功績を称えたものです。



第1回授賞式



ノーベル財団に特別賞を贈呈(第1回)

1985 ▶ 「現代日本画展」共同主催

日本画を広く海外に紹介し、国際的な芸術、文化の交流をはかることで真に友好的な国際関係づくりに寄与することを目的として、1985年に「現代日本画展」を㈱ワコールと共同主催しました。2年にわたって欧米5カ国・7都市を巡回した同展は、広く欧米の多くの方々から高い称賛をいただきました。



パリ展で挨拶されるシラク(当時)市長



バンクーバー展(アメリカ)のオープニングセレモニー風景

1990 ~ 1999

- 1990 ●ソ連崩壊にともない難民への救援物資を現地へ送付
●日本文化の理解を深めてもらうため、米国サンディエゴ・バルボア公園内の日本庭園再建に協力、また、ハワイ日本文化センターの活動を支援
- 1991 ●セラミックス産業、および科学・技術の発展を目的として設立された日本セラミックス協会の創立100周年記念事業を支援
●米国サンディエゴ州立大学内の「日本研究所」建設に協力
●英国ロンドンの京都庭園造園事業を支援、日英の文化交流に貢献
- 1992 ●京都産業の振興に貢献する目的で、(財)京都産業技術振興財団(現:(財)京都産業21)を支援
- 1993 ●平安神宮 修復改築(創建100年)事業への協力
- 1994 ●Jリーグ百年構想の趣旨に賛同し、また、地元・京都市民の寄せる期待を受けて、プロサッカーチーム「京都パープルサンガ(現:京都サンガF.C.)」の設立を支援、運営をサポート
- 1995 ●五輪代表選手のトレーニングセンター施設(米国サンディエゴ郊外)の設立を支援
●日中共同長江文明学術調査への支援を開始、中国最古の文明に関する研究をサポート

- 1996 ●「日米21世紀委員会」の設立に協力し、日米を代表する有識者で日米関係のあり方を議論
●米国カーネギー財団への寄付を通じて、チリのラス・カンパナス天文台での望遠鏡設置を支援
- 1997 ●京都大学の創立100周年記念事業を支援
●中国の少年少女を日本に招待する中国少年友好交流訪日団を開始、日中の友好関係維持・発展に貢献
- 1998 ●市民が美に触れる安らぎの場として「京セラ美術館」を、また、ファインセラミック技術の発展を担う研究者や学生の助けとなるよう「ファインセラミック館」を、文化事業の一環として新本社ビル内に開設
●1801年から1986年までの「英国議会資料」(総冊数12,700余冊、約800万ページ)を、国立民族学博物館に寄贈。2006年に「京都大学地域研究総合情報センター(CIAS)」へ移設
- 1999 ●鹿児島県川内市社会福祉協議会にリフト付マイクロバスを寄贈
●鹿児島大学工学部に「京セラ経営学講座」を開設

1994 ▶京都パープルサンガを支援

1993年5月、日本初のプロサッカーリーグであるJリーグが10チームで開幕し、スポーツ界に新時代の幕開けを告げました。その盛り上がりを受けて、「京都にもプロサッカーチームを」という声が市民の間で高まり、京セラをはじめとする地元経済界に支援の要請が寄せられました。

京セラは、地域活性化のために支援するのが地元企業としての責任であると考えて、1994年1月、他の地元企業など19社とともに、運営会社(株)京都パープルサンガを設立しました。

京都パープルサンガ(現:京都サンガF.C.)は、日本最古のクラブチームである紫光クラブを母体に外国人選手などを補強して結成されたもので、1995年のシリーズでJFLで2位となり待望のJリーグ入りを果たしました。現在も京セラはグループをあげて、京都市民とともに京都サンガF.C.の活躍を応援しています。



京都パープルサンガの創立記念披露パーティ



対戦中の京都パープルサンガ

1995 ▶長江文明の解明に協力

日中合同による中国の長江文明の発掘調査が1995年にスタートするにあたり、科学的な調査に必要な資金協力と技術支援を行いました。国際日本文化研究センターの梅原猛所長(当時)と共に、長江上流にある龍馬古城遺跡などの発掘調査にも参加し、世界の古代文明史を塗り替えるような調査結果が発表されました。



龍馬古城遺跡の視察

1998 ▶「京セラ美術館」、「ファインセラミック館」の開設

京セラ美術館は、京セラが取り組む文化事業の一環として、地域文化の発展を願い、1998年に、本社ビルの1階に開設されました。ピカソ銅版画347シリーズ、平山郁夫、東山魁夷などの日本画、梅原龍三郎、小糸源太郎などの洋画、中村晋也、淀井敏夫らの彫刻作品などを収蔵し、これらの作品を中心に常設展示をしています。

2008年度は10月から12月にかけて、特別展としてアメリカを代表する写真家アンセル・アダムス氏の作品展「アンセル・アダムス、アメリカ大自然を撮る」が開かれました。

美術館には近辺にお住まいの方、京都観光や修学旅行などで来られた方など、美に触れる喜びを自由に感じていただける場所として、一般の方々に広く利用していただいています。

また、将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できるよう、京セラが培ってきたファインセラミック技術の発展過程を公開する「京セラファインセラミック館」とファインセラミックに関する蔵書を集めた「ファインセラミック資料室」を開設。2001年には鹿児島国分工場内にも開設しました。



京セラ美術館



ファインセラミック館

1998 ▶英国議会資料を寄贈

英国議会資料は、英国議会の歴史(19世紀~)が総冊数12,700余冊、約800万ページにわたって綴られ、世界の近代史を研究する上で最も貴重な資料のひとつと言われています。京セラは、この「英国議会資料」を1998年に国立民族学博物館地域研究企画交流センターに寄贈。「京セラ文庫『英国議会資料』」として、一般公開されました。その後、同センターの組織再編に伴い、2006年に「京都大学地域研究総合情報センター(CIAS)」へ移設されました。



2000 ~

- 2000 ● 日米のさらなる友好を希求しサンフランシスコ平和条約締結50周年事業に寄付
- 2001 ● 中国西部地区で経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を設立
 - 日本で学ぶ各国学生のための京都「国際学生の家」の修復費用を寄付、再建を支援
 - 米国CSIS(戦略国際問題研究所)と共同で、世界の有識者がリーダーのあり方を論じる日米リーダーシップ会議を開催
 - 京都府八幡市の臨済宗妙心寺派、圓福寺本堂の改修と大書院襖絵改修への寄付
- 2003 ● 京都開催の「第3回世界水フォーラム」への協賛
- 2004 ● 知的発達障害のある人たちが運動機能向上に挑戦し、その感動と喜びを共有する「スペシャルオリンピックス冬季大会」へ協賛
 - 「CSIS(戦略国際問題研究所) 京都フォーラム」開催への支援
 - 中国天津市の植物園に、太陽光発電システムを寄贈

- 2005 ● 鹿児島大学工学部の「京セラ経営学講座」を、新たに全学組織として発展させた「稲盛経営技術アカデミー」発足を支援
 - こども環境サミット2005の開催を支援
 - セラミックスの教育・研究で世界的に高い評価を得ている米国アルフレッド大学のさらなる学術・研究の発展を支援するため、「稲盛和夫工学部」の設立に協力
- 2006 ● 中国甘粛省蘭州市「豆家峴村」に太陽光発電システムを寄贈
- 2007 ● 京セラ防犯パトロール隊の発足
 - 財フラインセラミックスセンターの「ナノ構造研究所」設立を支援
 - 京都市の八坂神社西楼門(重要文化財)の保存修理事業を支援
- 2008 ● 鹿児島大学の「稲盛アカデミー棟」設置を支援
 - 滋賀県東近江市が推進する「菜の花エコプロジェクト」に滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場が民間企業として初参加
 - セラミックキッチン商品を通じた「ピンクリボン活動」への協力

2000 ▶ サンフランシスコ平和条約締結50周年事業に寄付

現在、豊かな日本があるのは戦後、米国の支援の結果であることに感謝をするとともに、日米相互の文化を尊重し両国の信頼関係をさらに深めることを目的として、2001年のサンフランシスコ条約締結50周年事業へ協賛しました。

2001 ▶ 稲盛京セラ西部開発奨学基金設立

京セラおよび創業者・稲盛和夫は、2001年に、稲盛京セラ西部開発奨学基金を設立しました。



基金の贈呈式

この基金は、中国西部地区において、品行・学業ともに優れている

ものの経済的に困窮している大学生を対象としたもので、中国西部地域の教育事業の発展と、科学技術の振興の人材育成を促進することを目的としています。

毎年、奨学金を12の大学で学ぶ大学生260名に授与しています。

2004 ▶ 「CSIS京都フォーラム」開催への支援

米国を代表する著名なシンクタンクであるCSIS(戦略国際問題研究所)の協力を得て、2004年より(財)稲盛財団と京セラが中心となり、国際情勢を広く一般の市民の方々に知っていただく「CSIS京都フォーラム」を開催しています。



CSIS京都フォーラムの様子

2006 ▶ 中国の無電化村へ太陽光発電システムを寄贈

2006年4月に、末永く村民の方々に役に立つことを願って、中国甘粛省の無電化村に太陽光発電システムを寄贈しました。



中国の無電化村へ寄贈

発電システムは、蘭州市から約50km離れた豆家峴村での全6戸に設置され、照明やテレビなどの電源として使用されています。

2007 ▶ 京セラ防犯パトロール隊の発足

鹿児島国分工場と鹿児島隼人工場において、「京セラ防犯パトロール隊」を2007年に発足。日々の業務に使用する合計111台の社有車に「京セラ防犯パトロール」のマグネットシートを貼って運行し、子どもたちの動向に注意を払うなど、積極的な防犯活動を実施し、地域の安全に貢献しています。



工場を出発する社有車



「京セラ防犯パトロール」のステッカーを貼った社有車

2007 ▶ 「ナノ構造研究所」設立を支援

フラインセラミックスに関する研究、試験、評価を行う(財)フラインセラミックスセンターが従前より蓄積してきた材料全般にわたるナノ分野の評価解析技術を核として、2007年4月に設立された「ナノ構造研究所」。電子顕微鏡による微構造解析、第一原理計算による計算材料設計など、世界最先端の研究開発を進める同研究所の設立を、京セラは資金面で支援しました。



名古屋市にあるナノ構造研究所(手前右の建物)

京セラは、創業以来「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生 (LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本におき、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んできました。

1959 ~ 1986

- 1969 ● 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)に最初の排水処理設備を設置
- 1971 ● 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)に環境担当部門を設置
- 1973 ● 鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)にめっき排水処理設備を設置
- 1974 ● 排ガス浄化装置用セラミック「ハニカム」を開発
- 1975 ● ジャパン・ソーラー・エナジー(株)(JSEC)を設立し、太陽電池の開発を開始
- 1977 ● JSECがEFG法によるシリコンリボンの連続引き上げに成功し、シリコンリボン結晶太陽電池で変換効率8%を達成
 - 耐熱性、耐久性にすぐれたオートチョーク用アルミナヒーターを量産化
- 1978 ● セラミックディーゼルエンジンに関する応用研究で通産省より重要技術研究開発補助金を受ける
 - 鹿児島国分工場に、原料として使用する鉛の排水処理設備を設置
- 1979 ● JSECが電力用中型リボン結晶シリコン太陽電池モジュール「RSA-7540」(12W)を開発
 - JSECが50mm幅のシリコンリボン結晶の量産技術を確立
 - 太陽電池がペルー・アナス山中に設置されたマイクロウェーブ中継器用電源に採用される
 - ソーラーシステム事業部が発足
 - 耐久性にすぐれたアモルファスシリコン感光ドラムの開発に着手
- 1980 ● オール活性炭ハニカムを実用化
 - 小型軽量の省エネタイプである複写機「CP-55」を発売
- 1981 ● 自然循環型太陽熱温水器「SON OF SUN」を発売
 - セラミックディーゼルエンジンの実用化に関するいすゞ自動車様との共同研究に着手
 - ディーゼルエンジン用セラミックグロープラグの開発に成功
 - ポータブル型太陽電池「SB-II」を発売
 - 京都・賀茂川河畔「半木の道」に、太陽電池利用による実用照明、太陽エネルギー灯34本を設置
 - 世界初の熱効率に優れたセラミックエンジン車、試走に成功(1982年1月4日 NHKにて放映)
- 1982 ● セラミックホットプラグを世界で初めて量産化
 - 排出ガス低減に貢献する酸素センサー用セラミックヒーターを量産化
- 1983 ● パキスタンのカンコイ村に太陽光発電を利用した村落電化システムを設置
 - 富士山頂に太陽エネルギー灯を設置
 - 熱的安定性、耐食性等にすぐれたアルミ湯用部品の量産化
- 1984 ● 千葉佐倉工場(現:千葉佐倉事業所)に43kWの太陽光発電システムを設置
 - 太陽光発電を利用した自発光式道路灯「アクレスアイ」を商品化
 - 太陽電池付き強制循環型太陽熱温水器「ソーラーパワーステーション」を発売
 - アモルファスシリコン感光ドラムの開発に成功、量産化
- 1985 ● 本社に環境担当部門を設置
- 1986 ● 鹿児島川内工場に、トルエンの排出抑制およびトルエンの再利用を目的に回収設備を設置

1971 ▶ 放流先河川よりきれいな水に環境担当部門の設置

ファインセラミックス原材料や化学薬品など、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理など行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」つまり、その時々最新の技術をもって可能な限り無害化処理をするというのが、創業者である稲盛和夫(現:名誉会長)の思想です。創業以来、その方針にのっとり、徹底した管理を行ってきました。

そのような中、1971年、滋賀蒲生工場において、工場排水や廃棄物の管理など公害対策を専門に担う環境担当部門を設置しました。

1974 ▶ 排ガス浄化用セラミック「ハニカム」を開発 ファインセラミックスはエコロジカルマテリアルの代表的素材

1974年、セラミック「ハニカム」を開発。耐熱性と高い通気性を持つセラミックハニカムフィルタは、触媒と組み合わせることによって、排ガス浄化用、一般公害防止機器用や脱臭用として使用され、地球環境の改善に積極的に貢献する商品として活躍しました。

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保全に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特長である優れた耐摩耗性、耐熱性、耐食性などを生かし、その後もホットプラグ、アルミナヒーター、グロープラグ、ガスタービン部品など、環境に配慮した多彩な商品を開発しています。



ハニカムフィルタ

1975 ▶ 太陽電池の開発 太陽エネルギーの利用を通じて、人々の幸せに貢献する

太陽電池の開発を手がけたのは、1975年、京セラが中心となり太陽電池開発を行う「ジャパン・ソーラー・エナジー社(JSEC)」を設立したのが始まりです。当時はオイルショックにより、世界的に石油に代わるエネルギー開発の必要性が高まっていました。「人類・社会の進歩発展に貢献する」という思いから、将来のクリーンエネルギーの時代を見込み、「太陽エネルギーの利用を通じて、人々の幸せに貢献する」という大きな目的をもって、ソーラーエネルギー事業を立ち上げたのです。以後、短期的な利益追求を超え、長期的視点から事業に取り組んできました。



1986 ▶ トルエン回収設備の導入

セラミックパッケージのベースであるテープを成形する工程(セラミック原材料を薄く引き伸ばしテープ状に成形する工程)では、原料調合用としてトルエンを大量に使用しています。トルエンは揮発性が高く、大気中へ放出されることにより、悪臭の原因物質となることから、除去対策が必要となりました。

1986年、鹿児島川内工場では、除去対策の検討を進める際に、燃焼によりトルエンを除去するのではなく、トルエンを回収することに着目して、トルエン回収設備を設計・導入し、臭気対策とともに資源の有効活用を図りました。

その後、トルエン回収設備は鹿児島国分工場にも設置しましたが、この考え方は、現在の化学物質管理の基本、惹いては環境経営の基本として継承されています。

1986 ~ 1997

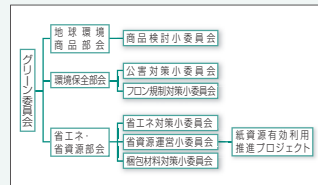
- 1986 ● 多結晶太陽電池の本格量産を開始
 - 耐熱性にすぐれたセラミックスを用いたガスタービン部品の開発プロジェクトが発足し、開発開始
 - 世界最小の小型レーザープリンタ「F-1010」を発売
- 1987 ● 10cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の15.1%の変換効率を達成
- 1989 ● フロン規制対策を開始
 - 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で鹿児島県工業技術センター内にハイブリッド電源システム(太陽光発電30kW)を設置
 - 高性能ソーラーカーの試作第1号「SEV-1」を開発
 - セラミックターボロータを量産開始
- 1990 ● 社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」(KGGC)を発足
- 1991 ● 「京セラグループグリーン委員会」(KGGC)を設置
 - 環境担当役員を任命
 - 古紙リサイクル活動をスタート
 - 京セラ環境憲章を制定
 - ガスタービンエンジン開発グループが「小型ガスタービンロータのセラミック化技術」により、日本ファイナセラミックス協会・技術振興賞を受賞
 - ダイナミックドライブ方式超小型LEDプリントヘッドを開発
 - 燃料電池用セラミック部品の量産試作をスタート
- 1992 ● 3か年を活動期間とする「第1次環境保護推進計画」を開始
 - 京セラ環境管理基準を策定
 - 京セラエコーラベル認定制度を制定
 - 6月を「京セラ環境月間」と定め、各種環境保護活動を展開
- 1992 ● 工場環境管理状況の確認と管理レベルの向上を目的に環境査察をスタート
 - 特定フロン等を全廃
 - 世界初ノンカートリッジ式LEDプリンタ「FS-1500」エコシスを発売
 - ディーゼルエンジン用セラミックカムローラを量産化
- 1993 ● エコシスプリンタがOA機器初のエコマーク商品認定
 - 自動車用窒化珪素製制御バルブを量産化
 - 業界初、住宅用太陽光発電システムを発売
- 1994 ● 臭化メチル・トリクロロエチレンを全廃
- 1995 ● テトラクロロエチレン・HCFC-141bを全廃
 - 排出ガス低減に貢献する第3世代(高温自己飽和型)セラミックグロブプラグを量産化
- 1996 ● 第2次環境保護推進計画を開始
 - 京セラ地球環境貢献賞を制定
 - 三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)にてISO14001認証取得
 - 15cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の17.1%の変換効率を達成
- 1997 ● 生産拠点10拠点においてISO14001の認証取得完了
 - 当社ソーラーエネルギー事業部が「地球温暖化防止に貢献した」との理由により環境庁長官賞を受賞
 - 鹿児島川内工場に、ダイオキシン類対策および焼却の廃熱を利用した汚泥乾燥を備えた複合中間処理設備を設置
 - 第3世代エコシス「FS-1700」「FS-3700」がプリンタでは世界初のドイツ環境規格ブルーエンジェルの認定を受ける

1990 ▶ 京セラグリーン委員会が発足
環境経営推進体制の組織化

「京セラ環境憲章」策定に先立ち、1990年、「地球環境商品開発」「環境保全」「省エネルギー・省資源」の3つの基本施策を検討するための「グリーン委員会」を発足させ、社長自らがその責任者に就任しました。そして、その下に「地球環境商品部会」「環境保全部会」「省エネ・省資源部会」を置き、行動目的を明確に設定して活動を進めていくことにしました。



グリーン委員会専門部会会合



発足当初のグリーン委員会組織図

1991 ▶ 京セラ環境憲章を制定
全グループ統一した環境保護活動をスタート

地球環境の保全に対する国際的なうねりが高まる以前から、経営理念にもとづいて環境重視の経営を推進してきました。1991年には、「京セラ環境憲章」を独自に制定して、地球環境に対する京セラの姿勢と行動指針を明文化し、真に地球環境にやさしい企業に向けて、求められる活動をより積極的、総合的に推進していくことを内外に明確に示し、宣言しました。

1992 ▶ 第1次環境保護推進計画を開始

京セラグリーン委員会の発足、京セラ環境憲章の制定によりグループで統一した環境保護活動を推進できる体制が整い、1992年、環境の中期行動計画となる「第1次環境保護推進計画」を策定し具体的な活動を開始しました。以後、3か年計画を継続し、現在、第6次環境安全推進計画を進めています。

1992 ▶ 世界初ノンカートリッジ式LEDプリンタ「FS-1500」エコシスを発売
地球環境プリンタの開発

従来、電子写真方式のプリンタにおいては、心臓部にあたるドラム、現像器、帯電器、トナーなどのユニットを一体化したカートリッジ方式が採用されていました。



エコシス1号機FS-1500

しかし、カートリッジ方式は、トナーがなくなると、他のユニットは無傷であっても一体化ゆえにまだ使える部分まで交換せざるを得なかったため、不経済であるばかりか、地球環境を考えたとき、資源の無駄であり、大量の廃棄物を排出する結果を招くことになりかねません。



アモルファスシリコンドラム

長寿命のアモルファスシリコン感光ドラムを世界で初めて採用し、あわせて、周辺ユニットや部品などの長寿命化を進め、プリンタの寿命までカートリッジ交換が不必要なノンカートリッジ技術として確立しました。

これによって、従来のプリンタに比べて廃棄物を大幅に削減するなど、地球への環境負荷を低減したばかりか、ランニングコストも3分の1以下という大きな経済的メリットを実現しました。

1996 ▶ 京セラ地球環境貢献賞を制定
社内表彰制度制定による環境保護活動の活性化

環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。



1998～2004

- 1998 ● グリーン調達を開始
 - 214kWの太陽光発電システムを設置した京セラ本社エコロジービルが完成
- 1999 ● ISO14001非生産拠点6拠点において統合認証を取得
 - 第3次環境保護推進計画を開始
 - ISO14001全社42拠点での統合認証を取得
 - 規制年の20年前倒しで代替フロンを全廃を達成
 - 財新エネルギー財団が主催する新工大賞において、新エネルギー財団会長賞を受賞
 - 川崎重工工業株式会社と共同開発したセラミックガスタービンで入口温度1,412℃、熱効率40.5%を達成。セラミックガスタービンで熱効率40%を越えたのは世界初
 - フジサンケイグループが主催する第8回地球環境大賞において、フジサンケイグループ賞を受賞
- 2000 ● ISO14001統合認証の取得範囲を京セラグループ(日本国内)にまで拡大
 - 環境報告書のインターネット公開を開始
 - 1999年4月小型焼却炉廃止方針をうち出し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止
 - エコシスプリンタが、長寿命電子写真プロセスの開発と環境配慮プリンタ商品化により、第46回大河内記念技術賞を受賞
 - ガスタービン用セラミック部品の開発により、日本ガスタービン学会技術賞、日本ファイナセラミックス協会功績賞、日本セラミックス協会賞技術賞を受賞
- 2001 ● 「京セラ環境月間」を「京セラグループ環境月間」へと拡大
 - 京都議定書発効に賛同するe-mission55の支持を表明
 - 地下埋設物取扱基準(1996年制定)にもとづき、地下埋設物の地上化・架空化を完了
 - CO₂削減を目的にLPGから天然ガス(LNG)への切替を開始
- 2002 ● 第4次環境保護推進計画を開始
 - 環境会計を導入
 - 鹿児島川内工場に、グリーンシート屑(産業廃棄物)を焼結させ再資源化することを目的とした処理設備を導入
 - 半導体用のセラミックパッケージの製造工程で使われていた鉛を業界で初めて全廃する技術の開発に成功
 - LED向けとしては初めてセラミックを応用した高輝度LED用表面実装型セラミックパッケージを開発
- 2003 ● 環境出前授業を開始
 - 環境・社会報告書(現:CSR報告書)の発行
 - 鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞
 - ISO14001規格に準拠した自己認証システム「KGEMS」の導入を開始
 - 「デザイン性と高性能」を両立させた屋根置き型住宅用ソーラー発電システム「SAMURAI」を発売
 - 住宅内でソーラー発電システムによる発電状況などが確認でき、省エネ意識向上に貢献する「ECONONAVIT」(エコノナビット)を発売。業界で初めて「ワイヤレス方式」と「大型カラー液晶表示」を採用
 - より高温耐久性と急速昇温を特長とするグローブ用セラミックヒーターコアを開発
 - 鉛フリー半田を採用した太陽電池モジュールを開発
 - 1kW級固体酸化燃料電池(SOFC)で780℃の低温動作で世界最高レベルとなる54%の発電効率を達成
- 2004 ● 社会・環境報告書(現:CSR報告書)を発行
 - 地域社会とのコミュニケーション促進のため「社会・環境報告会」(現:CSR経済・社会・環境報告会)を開始
 - 環境会計の集計期間を四半期集計に変更
 - 京セラミタ(株)玉城工場が第2回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞
 - RoHS指令に対応した環境配慮型産業用液晶ディスプレイを開発

1998 ▶ エコロジー本社ビル完成 地球に優しく、地域と共生する建物

1998年に完成した京セラ本社ビルは、太陽光発電システムや天然ガスコージェネレーションシステムの導入、氷蓄熱式空調機の採用など、環境に優しいさまざまな機能を導入した「エコロジービル」となっています。



京セラ本社ビル

1999 ▶ ISO14001 全社統合認証を取得 環境マネジメントシステムの構築

環境マネジメントシステムの構築は、国際規格が制定される以前から取り組みを開始しました。1996年9月に国際規格ISO14001が制定されると、その翌月10月には、エコシス・プリンタを生産する三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)で認証取得を行いました。



ISO14001登録証

1997年には国内全生産拠点の10拠点で認証を取得し、1999年3月には、本社をはじめ、事務・営業や研究・開発部門を含めた6拠点で統合認証を取得し、1999年8月には、すでに認証を取得した拠点も含め、京セラ全42拠点で「全社統合マネジメントシステム」による統合認証を取得しました。現在では、国内グループ全211拠点に拡大していますが、全社レベルでの認証取得は日本企業の中でもトップクラスに入る早さであり、環境先進性を広く実証するものとなりました。

1999 ▶ 代替フロンを全廃 全廃規制年の20年前倒し達成

オゾン層保護への取り組みを加速させ、特定フロン、四塩化炭素、1-1-1トリクロロエタン、ハロンについて、1992年に全廃達成、代替フロンについても全廃規制年の20年前倒しを達成し、1999年に全廃を達成しました。

2000 ▶ 環境報告書のインターネット公開を開始 環境情報の開示を強化

環境保護活動をあらゆるステークホルダーの皆様へ開示するために、2000年より、環境報告書(現:CSR報告書)を作成し、ホームページでの情報公開を開始しました。



2000年版 環境報告書

2002 ▶ 環境会計を導入 環境経営指標の確立

2002年度に環境会計システムを構築し、環境対策の水平展開や、事業セグメント別集計を行うなど、環境経営指標として活用しています。また2004年度には、四半期集計を導入し、タイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかっています。

2003 ▶ 環境出前授業の開始 未来の子どもたちへ社員による手作り授業

次代を担う子どもたちが、学校教育の中で環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を想う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年より開始しました。



2003 ▶ KGEMSの導入

2003年度よりISO14001未取得の拠点にKGEMSの導入を行いました。

KGEMSとは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称であり、ISO14001規格に準拠した自己認証システムです。

これを導入することにより、京セラグループ全拠点でISO14001規格にもとづいたシステムを保有することが可能となりました。

2005～2009

- 2005 ● 第5次環境保護推進計画を開始
 - 従業員へCSRの考え方や活動の説明を行う「社会・環境報告書を読む会」(現:CSR報告書を読む会)を開始
 - 三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置
 - 米国KYOCERA International, Inc.の敷地内駐車場上に、279kWの太陽光発電システムを設置(太陽電池の木立の意味から「Solar Grove」と命名)
 - 鹿児島国分工場に、吸気式冷凍機、コージェネレーションシステムおよびターボ冷凍機の3種類の設備を工場操業に応じて複合的に運用し、省エネ・低コストをはかるシステムを導入
 - 再生部品を質量比で80%以上使用した環境配慮型の高速デジタル複合機「KM-6230RM」を発売
 - 大阪ガス(株)様と共同で固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実住居運用実験を開始
 - 中部国際空港に240kWの太陽光発電システムを設置。ウイングに待機している飛行機の機内電源補助用として使用
- 2006 ● グローバルRoHS指令対応方針を策定し、製品含有化学物質管理を強化
 - 商品や技術の開発時に、ライフサイクルアセスメントの実施を義務づけた「商品環境配慮性評価システム」を導入
 - 海外拠点の環境安全査察を本格的に開始
 - 滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、京セラキンセキ山形(株)、(株)インターナショナルゴルフリゾート京セラにターボ冷凍機を導入
 - 上海京セラ電子有限公司に、メッキ工程のシアン排水をクロード処理する設備を導入
 - 15cm角太陽電池のエネルギー変換効率で世界最高の18.5%を達成
- 2006 ● 独自の原料技術、構造設計技術により、ディーゼルエンジン燃料噴射システムのインジェクタ用積層型ピエゾ素子を開発
- 2007 ● 環境出前授業実施拠点を12拠点に拡大
- 2008 ● 地球温暖化防止のため、一般社有車へハイブリッド車を本格的に導入開始
 - 従業員家庭における環境保護活動促進のため環境冊子「我が家のECOLIFE NOTE」を作成し、京セラグループ(日本国内)全従業員に配布
 - 鹿児島国分工場に、鉛排水100%リサイクル設備を導入
 - 対象範囲を京セラグループへと拡大した「第6次環境安全推進計画」を開始
 - 環境出前授業実施拠点を25拠点に拡大
 - 京セラ国内グループ環境管理基準を制定
 - 滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場で、廃食油を利用したバイオディーゼル燃料の使用を開始
 - 国内5拠点でつる性植物による「グリーンカーテン」を実施
 - 京セラグリーンサプライヤー認定制度を開始
 - 公共・産業用向けに156mm×156mmサイズの新型太陽電池セルを採用した高出力(208.4W)モジュールを発売
 - 経済産業省が進める排出量取引国内統合市場試行的実施に参加
- 2009 ● 鹿児島川内工場、鹿児島国分工場が、環境情報科学センターが主催するPRTR大賞2008(奨励賞)を受賞
 - 滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場が、第7回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞
 - 大阪ガス(株)様、トヨタ自動車(株)様、アイシン精機(株)様と、家庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)コージェネレーションシステムを共同で開発することに合意
 - トヨタ自動車(株)様ハイブリッドカー「プリウス」のオプションシステムである「ソーラーベンチレーションシステム」に、太陽電池モジュールを供給

2005 ▶ 生産工場に太陽光発電システムを設置
三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場に合計約440kW

地球温暖化の防止のため、製品開発から製造・物流にいたる全プロセスにおいてさまざまな環境保護活動を進めています。



滋賀八日市工場

とくに工場においては、生産工程における省エネ、高効率のターボ冷凍機やコージェネレーション設備の導入などユーティリティ設備の省エネのほか、2005年には、生産工場への太陽光発電システム導入を本格的に開始しました。

2006 ▶ 商品環境配慮性評価システムを導入
販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたい

環境に配慮したものづくりを促進するため、2006年4月より、全事業部門・全開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を導入し、運用を開始しました。本システムでは、新商品や新技術などを対象に、企画時、試作時、量産時の3段階での評価を行い、その最終段階の評価の結果、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定しています。

2008 ▶ 鉛排水100%リサイクルシステムの確立
有害物質を完全クローズ化

2005年度からスタートした第5次環境保護推進計画にもとづき排水に含まれる鉛の100%削減を目標として取り組みを展開しました。その結果、2008年、鉛を含む排水を検出下限値以下まで処理を行い、処理水を100%リサイクルできる設備を鹿児島国分工場に導入し、事業所外への鉛排出負荷を削減しました。



鉛排水リサイクル設備(イオン交換塔)

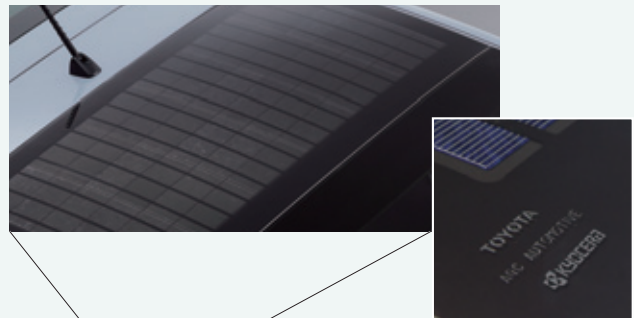
2009 ▶ 世界の代表的なエコカーに
太陽電池の新たな機能を提供

2009年5月にトヨタ自動車(株)様が発売したハイブリッドカー「プリウス」のオプションシステムである「ソーラーベンチレーションシステム」に、太陽電池モジュールを供給しています。

同システムは、日中の駐車時に、車体ルーフの太陽電池が発電する電力によってファンを駆動させて車内の換気を行い、気温の高い季節でも車内温度の上昇を抑えるというものです。

車載部品として十分に耐えうる太陽電池の品質を確保するために、耐熱・耐振動・耐衝撃などの項目で厳しい条件を設定した評価試験を実施し、今回の「プリウス」に求められる基準を満たしました。

このたび、世界的に評価されている代表的なエコカーであるプリウスに太陽電池を供給することで、同車オーナーに、太陽電池の新たな機能をご提供できるものと考えています。



プリウスに搭載されている太陽電池(写真はプロトタイプ車両を撮影したもの)



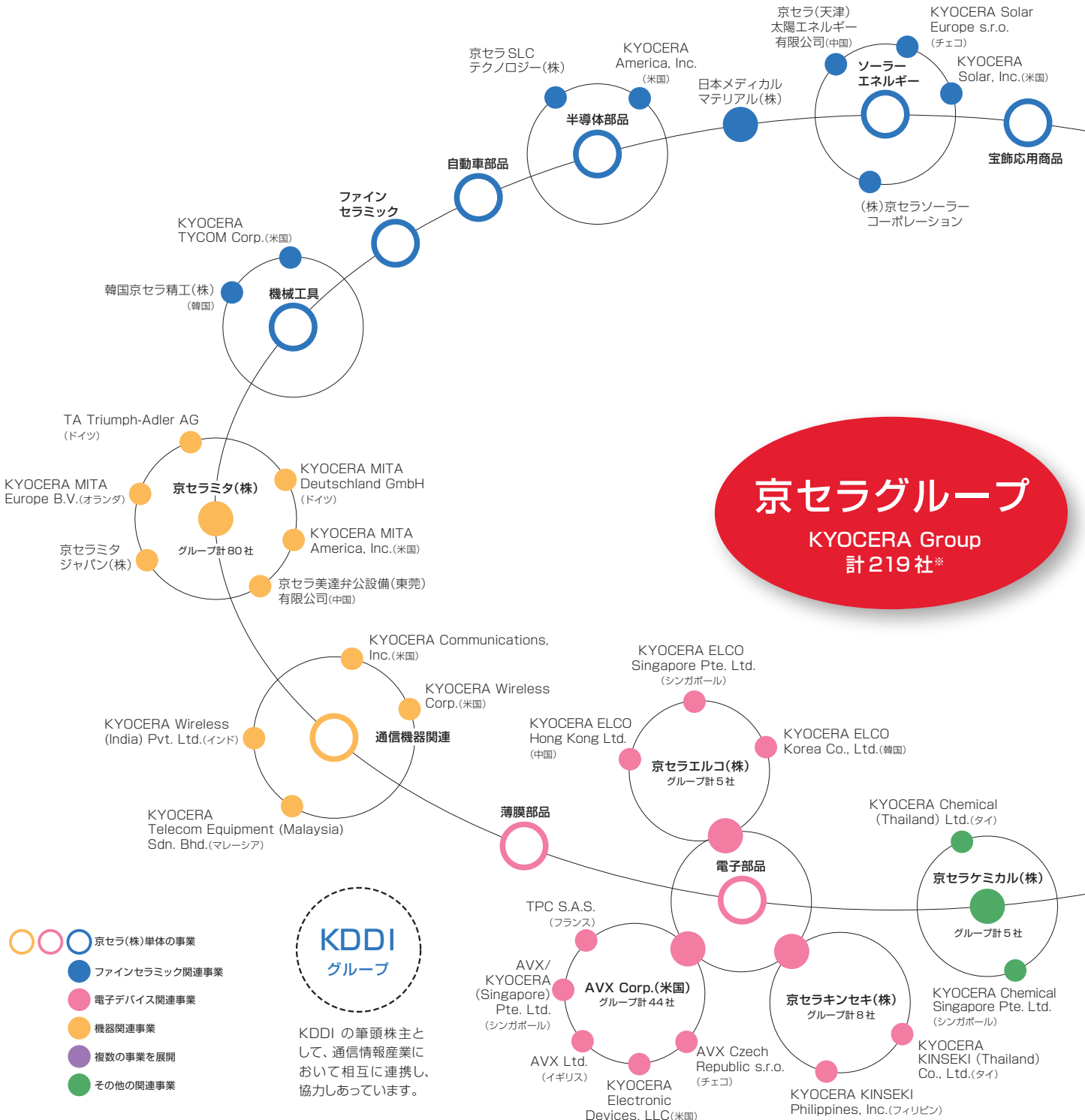
©トヨタ自動車株式会社

価値ある事業展開

京セラグループでは、素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

グループ内で、関連する製品や事業をひとつのプロダクトラインとし、その開発、製造、販売、さらに物流など、すべてのプロセスを有機的に結びつけます。そして、持てる経営資源を有効に活用し、シナジーを発揮することで、より強いプロダクトラインを構築していきます。それぞれのプロダクトラインが、時代の変化に即応するスピード感を持ち、グループの独自技術を融合させることで、新製品を生み出し、新たなマーケットを創造し、さらに積極的に展開していきます。

価値ある事業展開



The Company

『さらに成長し続ける創造型企業』の実現
売上2桁成長、利益率MIN15%の達成

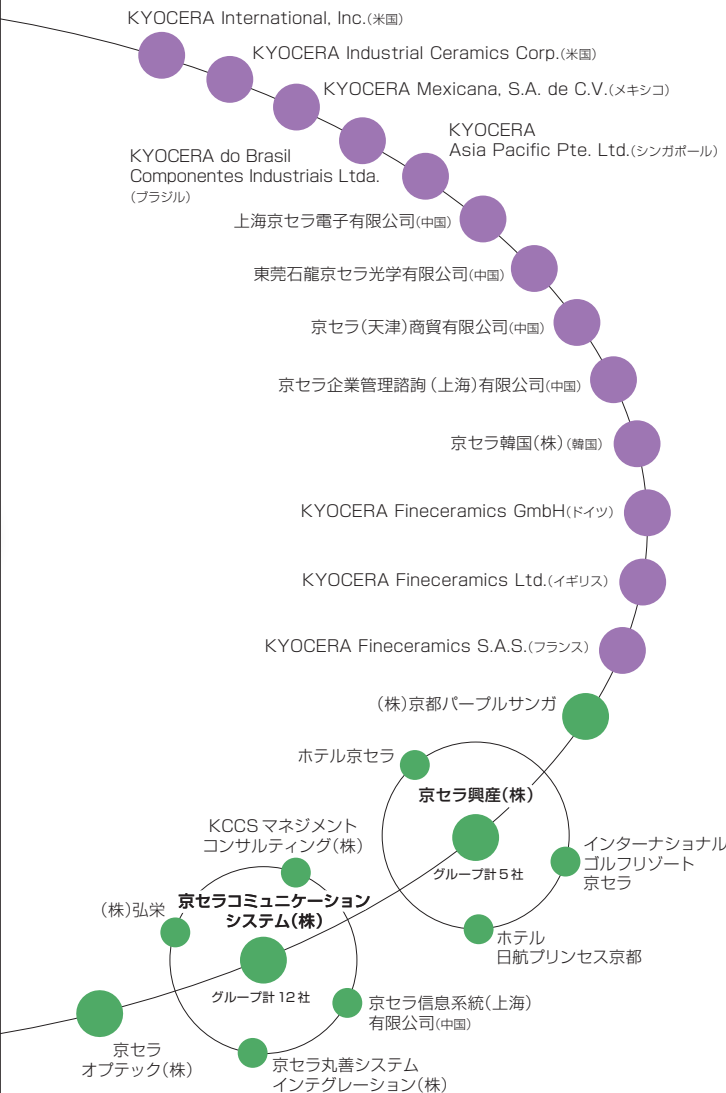
基本方針

- お客様第一主義を貫く
- グローバル経営の推進
- 高収益体質の構築

主要グループ会社の事業概要

- 京セラミタ株式会社
デジタル複合機、プリンタなどの情報機器の製造販売
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社
通信機器の販売、システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売、移動体無線基地局の建設・保守等および経営コンサルティング事業
- 京セラキンセキ株式会社
水晶振動子、水晶発振器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラエルコ株式会社
コネクタの開発・製造・販売
- 京セラケミカル株式会社
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、金型・機械装置などの製造販売
- 京セラ SLC テクノロジー株式会社
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション
ソーラーエネルギー利用システム、機器の販売・施工・サービス
- 京セラ興産株式会社
不動産の所有・管理および賃貸ならびに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」の経営
- 京セラオプテック株式会社
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- 株式会社京セラディスプレイ研究所
有機EL ディスプレイの研究開発
- 日本メディカルマテリアル株式会社
医療材料・医療機器の開発・製造・販売
- 株式会社京都パープルサンガ
Jリーグチームである「京都サンガF.C.」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 上海京セラ電子有限公司
ファインセラミック関連製品、電子デバイス関連製品および自動車部品などの製造販売
- 京セラ（天津）商貿有限公司
京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 東莞石龍京セラ光学有限公司
光学関連部品、切削工具、薄膜部品、ディスプレイ部品、応用商品の製造販売
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司
太陽電池モジュール、システムの開発・製造
- KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.
CDMA 携帯通信端末の製造
- KYOCERA Fineceramics GmbH
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.
太陽電池モジュールの製造
- KYOCERA International, Inc.
北中米エリアの統括会社
- KYOCERA Wireless Corp.
CDMA 携帯通信端末の開発・製造
- KYOCERA Communications, Inc.
CDMA 携帯通信端末の販売・サービス
- KYOCERA America, Inc.
ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corp.
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- AVX Corp.
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売

価値ある事業展開



※京セラ単体	1社
連結子会社	206社
持分法適用子会社	2社
関連会社	10社
	計219社
	(2009年4月1日現在)

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大をはかり、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。京セラグループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を行い、業績拡大により企業価値の増大をめざしています。

2009年3月期 業績概要

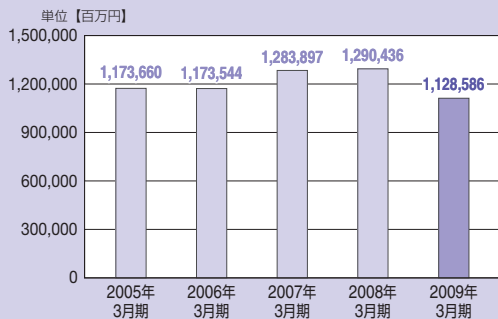
2009年3月期の京セラグループ連結売上高は、事業環境の悪化による需要減少や円高の進行等の影響により、前期に比べ12.5%減少の1兆1,285億86百万円となりました。

厳しい事業環境下において、経営資源の有効活用によるシナジーの追求や積極的な新製品投入を進めるとともに、グループを挙げて徹底したコスト低減を推進しました。しかし、需要の減少や製品価格下落の影響等により、営業利益は前期比71.5%減少の434億19百万円となりました。税引前当期純利益は営業利益の減少により、前期比68.0%減少の559億82百万円、当期純利益は前期比72.5%減少の295億6百万円となりました。

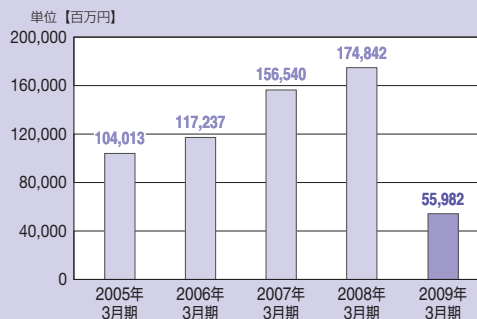
2009年3月期の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ101円および143円となり、米ドルは前期に比べ13円、ユーロは19円の円高となりました。この結果、当期の邦貨換算後の売上高を前期に比べ約910億円、税引前当期純利益を約230億円押し下げることとなりました。

売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益の推移（連結）

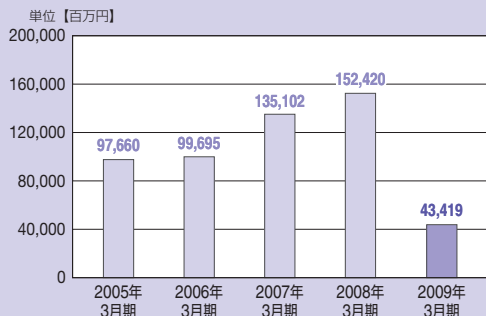
売上高



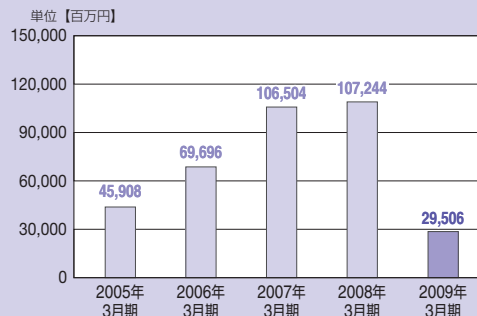
税引前当期純利益



営業利益



当期純利益



※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。なお、2009年3月期の表示に合わせるために、数値を一部組み替えて表示しています。

※2007年3月期に、ファイナンス事業を行う京セラ子会社であった京セラリーシング(株)の株式を売却したことにより、同社に係る営業成績および売却益の合計を米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この株式売却にともない、2005年3月期および2006年3月期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

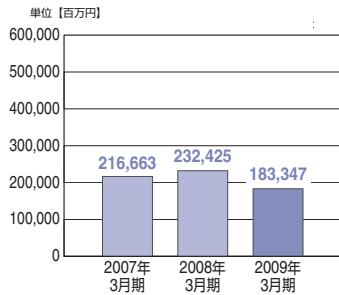
※2005年3月期から2007年3月期までの3期間については、継続事業税引前当期純利益を税引前当期純利益として表示しています。

地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした222社^{*}（2009年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

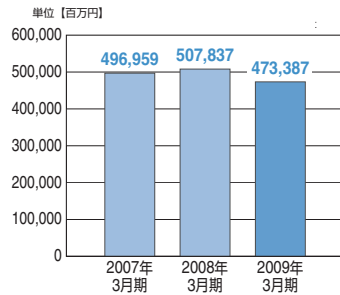
京セラグループは、製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。

アジア向け売上高



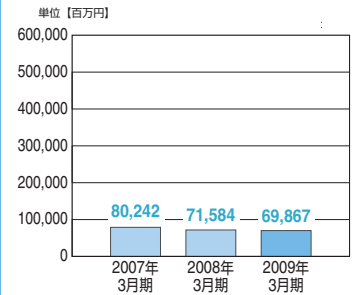
デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少と円高を主因に、前期に比べ減収となりました。

日本向け売上高



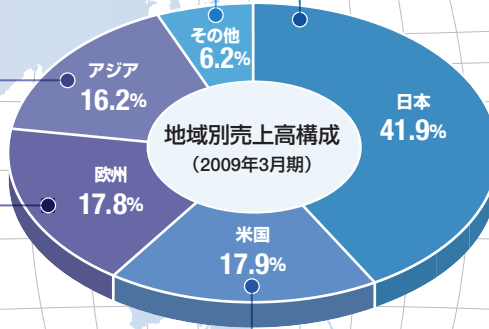
デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少により、前期に比べ減収となりました。

その他の地域向け売上高

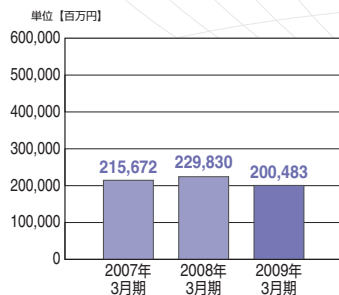


三洋電機(株)より承継した携帯電話事業等の売上は加わったものの、情報機器関連事業の売上減少により、前期に比べ減収となりました。

地域別売上高構成 (2009年3月期)

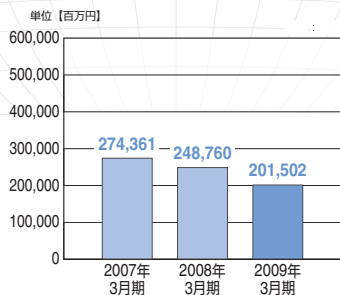


欧州向け売上高



円高の影響に加え、情報化投資の抑制による情報機器関連事業の売上が減少したことを主因に、前期に比べ減収となりました。

米国向け売上高



円高の影響に加え、通信機器関連事業および情報機器関連事業の販売不振並びに電子部品の需要が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

※京セラ単体 1社
 連結子会社 209社
 持分法適用子会社 2社
 関連会社 10社
 計222社
 (2009年3月31日現在)

1. 部品事業

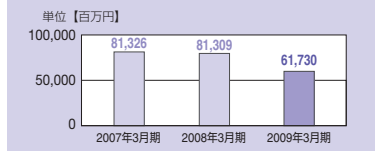
■ ファインセラミック部品関連事業

半導体や自動車等の産業界における生産活動が急激に低迷し、部品需要が大幅に減少したことにより、このセグメントの売上高および事業利益は前期に比べ減少しました。

売上高	617億30百万円	前期比24.1%減
事業利益	△2億40百万円	前期比114億7百万円減

- 情報通信部品
- サファイア基板
- 半導体製造装置用部品
- 液晶製造装置用部品
- 自動車用部品
- 一般産業機械用部品

売上高推移



LED用サファイア基板

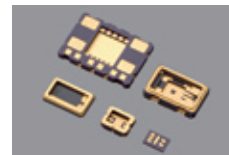
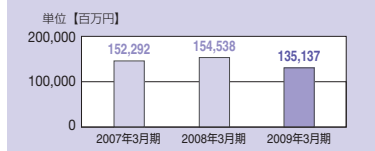
■ 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器向けのセラミックパッケージやサーバー向け有機パッケージの需要が、2009年3月期第2四半期後半より急激に減速したことを主因として、前期に比べ減収減益となりました。

売上高	1,351億37百万円	前期比12.6%減
事業利益	86億71百万円	前期比56.7%減

- 水晶/SAW用セラミックパッケージ
- CCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ
- LSI用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板

売上高推移



水晶/SAW用セラミックパッケージ

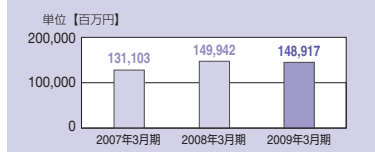
■ ファインセラミック応用品関連事業

2009年3月期第3四半期まで海外を中心に旺盛な需要が続いたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上高は前期に比べ増加しました。しかし切削工具事業は、下半期以降、自動車関連産業の生産活動が低迷し、需要が大きく減少した結果、当セグメントの売上高は前期に比べ微減となりました。事業利益は切削工具事業の減収や、子会社におけるのれんの減損処理を実施したこと等により減益となりました。

売上高	1,489億17百万円	前期比0.7%減
事業利益	274億69百万円	前期比15.9%減

- 住宅用・産業用太陽発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 切削工具、マイクロドリル
- 医科用・歯科用インプラント
- 宝飾品、ファインセラミック応用品

売上高推移



太陽光発電システム

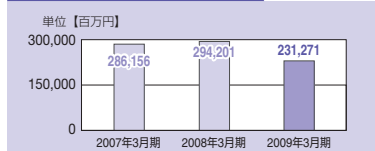
■ 電子デバイス関連事業

世界的な景気後退によるデジタルコンシューマ機器需要の減少により、下半期以降、急速に機器の生産縮小や部品の在庫調整が進みました。また、部品価格の下落や円高の影響に加え、一部の固定資産について減損処理を実施したことにより、前期に比べ減収減益となりました。

売上高	2,312億71百万円	前期比21.4%減
事業利益	△40億70百万円	前期比405億94百万円減

- セラミックコンデンサ
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス
- TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子
- SAWデバイス
- 高周波モジュール
- EMIフィルタ
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド
- インクジェットプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ

売上高推移



タイミングデバイス

2. 機器事業

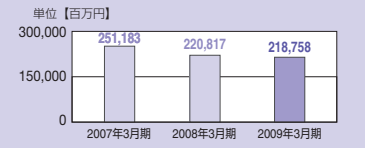
通信機器関連事業

2009年3月期から三洋電機(株)より承継した携帯電話事業等が加わったものの、国内において携帯電話の買い替え需要が大幅に減少したことに加え、海外での販売が低迷したことにより、売上高は前期に比べ微減となりました。事業利益は、携帯電話端末の販売低迷に加え、製品価格の下落や海外子会社での構造改革の実施等により事業損失となりました。

売上高	2,187億58百万円	前期比0.9%減
事業利益	△177億13百万円	前期比244億99百万円減

- 符号分割多重接続 (CDMA) 方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品
[PHS 端末、PHS 基地局]
- ワイヤレスブロードバンドシステム [iBurst™]

売上高推移



携帯電話端末 W65K

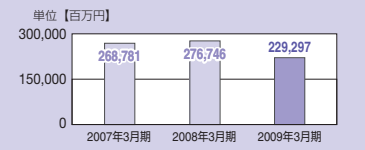
情報機器関連事業

継続的な新製品の投入や販売網の拡大をはじめとした拡販策を推進したものの、欧米通貨に対する円高の影響に加えて、企業の情報化投資が大幅に抑制されたことにより、プリンタやデジタル複合機の販売が低迷しました。この結果、前期に比べ減収減益となりました。

売上高	2,292億97百万円	前期比17.1%減
事業利益	134億97百万円	前期比65.9%減

- エコシス・プリンタ
- 複写機
- デジタル複合機

売上高推移



カラー複合機
TASKalfa 500ciシリーズ

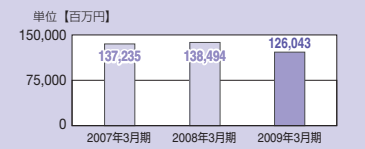
3. その他の事業

売上高は電子部品材料事業等の減収を主因に前期に比べ減少しましたが、事業利益は、子会社におけるのれんの減損処理を実施したものの、不動産売却による一時的な利益を計上したことにより、前期に比べ増加しました。

売上高	1,260億43百万円	前期比9.0%減
事業利益	141億6百万円	前期比46.4%増

- 通信エンジニアリング事業
- 情報システム・ネットワークのインテグレーション事業
- データセンター事業
- 経営コンサルティング事業
- 電子部品材料、電気絶縁材料、成形品
- ホテル事業

売上高推移



フレキシブルプリント
配線板材料

京セラグループは価値ある事業の展開を常に考えており、“お客様第一主義”をベースにお客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することにより、“品質の京セラ”をめざしています。その実現のために品質方針を定め、品質の改善向上に努めています。

また、地球環境・製品安全を最優先としたものづくりをめざし、製品安全方針を定めています。

お客様第一主義の徹底

京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、全従業員が常に考え、目標とする「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。製品安全については、「製品安全方針」を策定しているほか、お客様の立場にたった品質を実現するため「**全社CS^{*}向上委員会**」を設置しています。また、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

※ CS……「Customer Satisfaction」顧客満足

品質マネジメントシステムの強化

京セラでは、品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善に取り組んでいます。

- 品質マネジメントシステムの国際規格 (ISO9001) の認証維持活動^{*}
- CS 向上委員会活動を通じて、系統図等の活用により、真の原因を追究し再発防止をはかる
- 経営方針および品質方針にもとづく品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定、改善活動の実施
- 情報の共有化

※品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得状況については、『データ編』86ページに情報を記載しています。

京セラグループ「全社CS向上委員会」

京セラグループは経営方針に「お客様第一主義」を掲げており、お客様に喜ばれ、高い信頼を得ることを経営の最重要課題に位置づけています。社長を委員長とし、国内京セラグループを含めた代表者を委員とする「**全社CS向上委員会**」を毎月開催し、お客様満足度の向上と品質向上のための活動を推進しています。



●「全社CS向上委員会」の目的と活動内容

「全社CS向上委員会」では、「お客様第一主義を貫く」ことを目的に、各部門のCS指標の改善に向けた取り組みを進めています。具体的な活動としては、各部門間の情報を共有し、品質問題の再発防止をはかっています。

●品質に対する意識改革

委員会活動の一環として、「品質に対する意識改革」を重点項目として取り上げています。特に現場で実際にものづくりに携っている社員の、品質に対する意識改革を進めていきます。その製品がお客様にどのように使われ、社会へどのような貢献をしているか、これを知ること、ひとつひとつ心を入れたものづくりができるようになります。「現場の基本は品質第一、心を入れてお客様第一主義を貫く」を全社員へ訴え、品質への意識を改革していきます。

製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。

また、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

●製品安全の審査

京セラの製品安全については、CS推進部が各事業部内や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

- 製品安全方針やマニュアルにもとづき、所定の方法に従い、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施
- 表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施

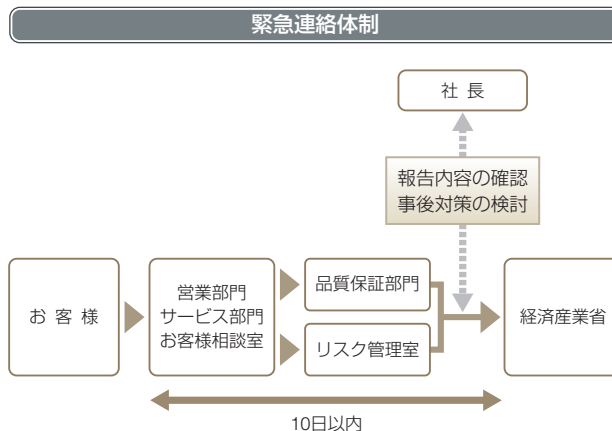
表示文書公的確認システム

表示文書の法令・公的基準に関連する部分を各専門部署がチェックする仕組み

部門	対象分野	対象文書
CS推進	安全表示	ラベル・包装
リスク管理	商標・特許	保証書
法務	保証・免責	取扱説明書
知的財産	契約	販促文書
広報	等	カタログ 宣伝

●製品事故時の対応

京セラでは、重大な製品事故について、即座に対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。また、同時に経済産業省にも直ちに報告し、WEBサイト等を通じて情報を開示することとしています。



太陽光発電システム施工後の安心をお客様へ

京セラ太陽光発電システムの販売会社である(株)京セラソーラーコーポレーションでは、「徹底した顧客満足の実現」(PCS[※])を基本理念とし、お客様に安心してご使用していただけるシステムを提供するため、「京セラソーラー施工士認定制度」を2008年1月より開始しました。

この制度は、京セラ製住宅用太陽光発電システムの施工を行う販売代理店様の施工者を対象とする認定制度です。認定を受けたソーラー施工士が、正しい施工・指導および管理監督を行うことで、お客様に「良質な設計・施工」と「安全作業」による高品質な商品の提供をめざしています。2008年度はこの認定登録の条件の一つである専門技術セミナーを京セラ千葉佐倉事業所で計25回開催しました。

業界初の長期保証（台風、雷、火災も対象とした10年保証）に、完成検査点検後の完了確認を(株)京セラソーラーコーポレーション自らが行う市場品質確認。そしてこの施工士認定制度を加えることで、さらなる品質の向上に努めています。



施工士認定セミナー

※ PCS: Perfect Customer Satisfaction

お客様からの声への対応

お客様相談室

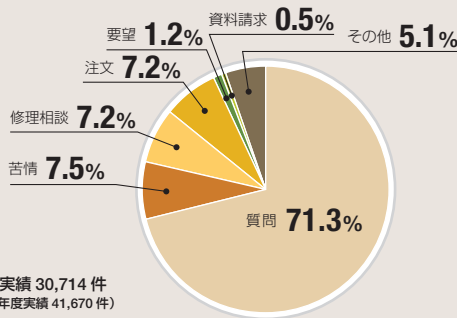
京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置しています。

お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで、お客様満足度の向上をめざしています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップや事業部門に報告し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

お客様の個人情報については、社内規定や規則に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

お問合せの内訳（2008年度）



昨年度よりお問合せ件数が約1万件以上減少しています。

減少の主な理由は以下の通りです。

- 京セラホームページの充実（通信機器のFAQ等の充実）によるお問合せの減少



- PHSの品質改善によるお問合せの減少
- 光学製品問合せの減少

ユニバーサルデザインの推進

京セラミタ(株)では、環境性と経済性を両立させるエコシスコンセプトと「人にやさしい製品づくり」のふたつを開発の目標としています。米国の改正リハビリテーション法508条で求められている技術基準への対応も含め、ユニバーサルデザインを商品に取り入れています。具体的な取り組みとしては、技術者やデザイナーが車椅子や高齢者体験キットを使用して障がいを持つ方や高齢者の立場での使いやすさの検証をしています。さらに、お客様の使用状況の調査などによる製品の改良を行っています。これらの活動の成果として、モノクロ複合機「KM-4050/5050」は、ユニバーサルデザインを取り入れた「使いやすさ」が評価され、京セラミタ(株)として初めてのグッドデザイン賞を受賞しました。京セラミタ(株)は、ユニバーサルデザインへの取り組みを今後も強化し、お客様に満足していただけるように、人にやさしい商品開発を追究していきたいと考えています。



車椅子での操作性検証



高齢者体験キットでの操作性検証

パリの国際見本市で「Smart Products 2008」を受賞

2008年4月30日～5月12日、フランス・パリで開催された日用品の総合見本市「Foire de Paris」で、京セラのセラミックナイフが「Smart Products 2008」を受賞しました。

これは同見本市の一般入場者と関連するマスコミ各社の評価により、キッチン部門においてセラミックナイフのデザイン、性能ともに優れた点が評価されたものです。なお、日本企業の製品としては初めての受賞となりました。



京セラブースの様子

京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げています。その実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいを感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。

人事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること

人権の尊重

京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」、「グローバルコンパクト」等の国際基準に照らして強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的取扱いを禁止しています。また、労働組合や職場会等の組織を通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境作りを推進するとともに、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を進めています。

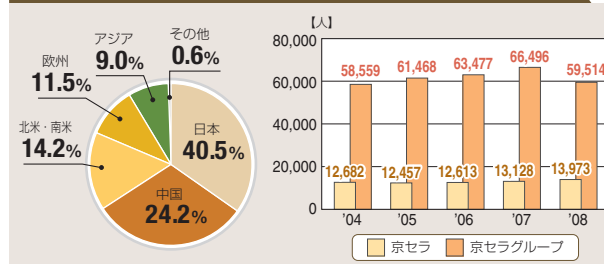
グローバル化への対応

京セラグループの地域別従業員の割合を見ると、約2/3を海外で働く従業員が占めています。1968年に初めて海外(米国)に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。また、現地社員間の一体感を醸成するために、スポーツ大会などの各種行事も積極的に行っています。



スポーツ大会（中国）

地域別従業員割合／従業員数（2009年3月31日現在）



労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、スポーツ大会や夏祭りをはじめ、各種行事に一体となった取り組みを行っています。

●諸規程検討プロジェクト

2005年には労使で「諸規程検討プロジェクト」を発足させました。時代環境の変化とともに、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に基準や水準が、適正かつ公平・公正となるように、労使一体となり点検に努めています。

●労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換等を積極的に行っています。



京セラグループ全社スポーツ大会（通称：全スポ）

代表的な労使共催行事である「全スポ」は、競技や祝勝会を通じて、京セラグループ相互の信頼関係や結束力を高める目的で毎年開催しており、第31回となる2008年は、地区予選を勝ち抜いた32チームが京セラドーム大阪で熱戦を繰り広げました。



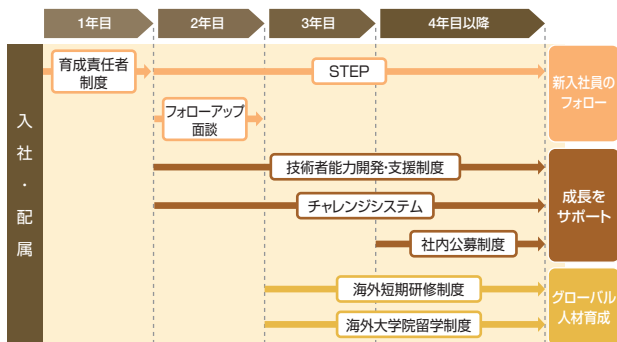
職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、2006年度より、全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“生き活き度”を診断しています。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結び付けています。

人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き活きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらおう職場環境づくりに努めています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社の事業ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展を共に実現していくことをめざし、下図に示すフローに従って人“財”開発に取り組んでいます。



●育成責任者制度（新入社員成長サポート）

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、個々の育成計画をベースに、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。また、人事労務担当者との面談機会を設け、多方面からアドバイスができるようにしています。加えて、入社2年目には、人事部門によるフォローアップ面談を実施しています。

●STEP（若手社員の成長サポート）

若手社員が一步一步確実に成長し、次のステップに進んでいくことを支援することを目的とした仕組みです。上司・部下間のコミュニケーションの機会を定期的に持つことで、部下は上司に対して思いや考え方を伝え、また、上司がそれに耳を傾け、共有することで、職場が一体となって若手の成長をサポートしていきます。入社5年目までの社員を対象に2008年度から実施しています。

●技術者能力開発・支援制度

技術者が、技術者としての資質を主体的に高めていくことを支援する制度です。具体的には、あるべき技術者像を職種やグレード（階層）ごとに明確化し、それに必要なスキル（項目とレベル）を定量的に把握できるようにしています。毎年、各人が目標を設定し、OJTやOFF-JT等を通じて能力開発に取り組めます。その結果を年1回評価し、レベルの向上度合いに応じて上位グレードへの認定を行います。この仕組みを通じて組織全体の技術力向上につなげています。

●チャレンジシステム（上司・部下の面談制度）

毎年1回、個人の業務目標を上司と共有化し、能力開発に向けての上司と部下の面談を実施しています。従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力を向上させていけるようにしています。

●社内公募制度

新規事業や伸長分野等、会社として早期に人材投入が必要な部門に、社内から人材を募る制度です。京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志でチャレンジできます。意欲ある人材のさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

●海外研修制度

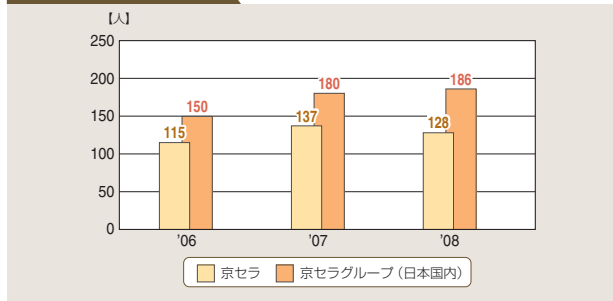
京セラでは、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期研修」および「海外大学院留学」という制度を設けています。1984年から制度を開始し、累計で109名を派遣。2008年度は海外短期研修生を6名、海外大学院留学生を1名派遣しました。語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけた社員の育成に取り組んでいます。

■ワークライフバランス

●育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年度より育児休職制度を導入しました。また、1995年度からは家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上回る最大1年間の休業を認める介護休職制度、2006年度からは妊娠中の社員、および小学校3年生までの子を養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、短時間勤務制度では、これまでに累計208名が制度を利用しています。

育児休職取得者数



●女性活躍推進

女性の活躍推進を重要な経営課題ととらえ、2006年1月、人事担当役員を委員長とする「ポジティブアクション推進委員会」および「女性活躍推進委員会」を設置しました。京セラでは、女性の採用数、職域を拡大していく一方で、短時間勤務制度の導入等、ワークライフバランス向上のための制度づくりに取り組んでいます。

●カムバック・エントリー制度

京セラでは、結婚・出産・育児・介護などの止むを得ない理由で退職した方が、再び正社員として働く機会を設ける制度を、2007年12月より導入しました。この制

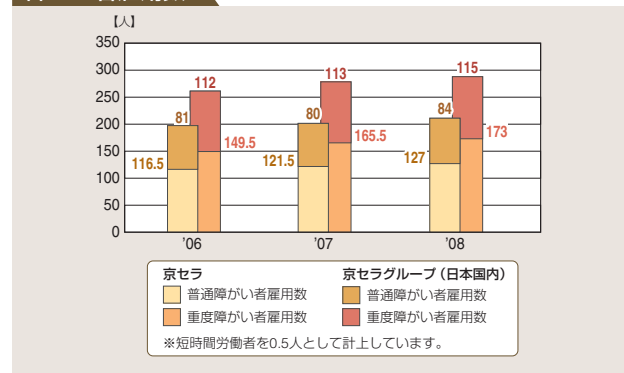
度により、ライフプランを考える上で働き方の選択肢が広がり、従業員一人ひとりのワークライフバランスの実現につなげていきます。

■多様なニーズに対する雇用の場の提供

●障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、積極的に障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを推進しています。2009年3月現在での京セラの障がい者雇用率は1.91%と法定雇用率(1.8%)を上回っています。今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用数

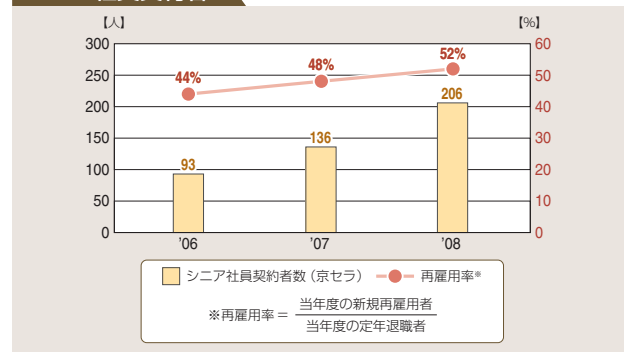


●シニア社員制度(再雇用制度)

京セラでは、2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しました。

この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も、生きがいをもって働く機会を提供するとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たした制度となっています。

シニア社員契約者



社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要であると考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育を中核として、その基本理念ならびにこれを具現化した経営手法を体系的に学び、その成果を広く国内外に伝播していくことにより、人類、社会の進歩発展に貢献できる人材の育成を行っています。



京セラ経営研究所

教育理念

教育の理念は、京セラの経営理念をベースにしています。経営理念は創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの基本的な考え方です。教育理念は、この経営理念の実現に貢献できる人材の育成を目的としています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する

教育目的および教育体系

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5点の教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

教育名	教育目的
1 フィロソフィ教育	全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透
2 マネジメント教育	高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成
3 職能別教育	各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成
4 技術教育	高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成
5 職種別教育	各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成

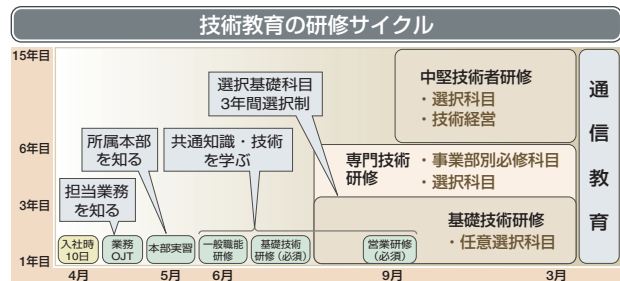
教育名	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内 フィロソフィ役員・幹部研修	フィロソフィ主事・主事補研修	フィロソフィ社員研修	パートタイマー研修
	海外 トップマネジメントセミナー	ミドルマネジメントセミナー	フィロソフィ社員研修	
マネジメント教育	京セラ経営学講座			
	工場長・事業所長研修	営業所長研修 HA®研修		
職能別教育	経営職能研修	監督指導職能研修	上級一般職能研修	一般職能研修
	管理職能研修			
技術教育		中堅技術者研修	専門技術研修	基礎技術研修
職種別教育		ものづくり技能研修		
		営業部門・管理部門研修		
その他	課題研究レポート・中国語研修・通信教育・eラーニングなど			

※ HA：Human Assessment ヒューマンアセスメント

●技術教育体系

技術教育方針として、「製造・技術・開発・営業・管理の全部門にわたり、高度な専門知識と高い技術・技能を身につけた、創造・改革型プロフェッショナルな人材を育成する」を定めています。

これにもとづき技術教育プログラムとして、入社1年目から入社3年目まで受講する「基礎技術研修」や入社6年目までに受講する「専門技術研修」があり、入社7年目から15年目までの技術者には、技術を経営に生かしていく MOT 科目を含む中堅技術者研修を開講しました。



●2008年度教育実績

2008年度は、社員教育の要となるフィロソフィ教育をはじめ、国内外において、延べ117,243名に及ぶ従業員が、社員教育を受講しました。

2002年度より継続開講しているフィロソフィ教育は、経営トップからパートタイマーまで全階層の全従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透、維持に向け取り組んでいます。京セラ独自の経営管理手法であるアメーバ経営や京セラ会計学を学ぶ「京セラ経営学講座」の受講対象者の拡大や技術を経営に生かす中堅技術者向けの研修の充実をはかりました。

社員教育受講者数（2008年度）

教育名	フィロソフィ教育		マネジメント教育	職能別教育	技術教育	合計
	日本国内	海外				
受講者数(名)	44,232	51,023	11,121	5,084	5,783	117,243

※実績は京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

●新「京セラフィロソフィ手帳」の作成

現在の「京セラフィロソフィ手帳」は、当社創立満35周年を記念して、1994年に発刊されたものです。この手帳は、創業者である稲盛和夫が、会社設立以来、社員に説いてきた心構えや、持つべき考え方などを編集して、ポケットサイズの手帳にまとめたものであり、その解説講演録である「京セラフィロソフィを語る」とともに京セラグループ社員に配布されています。

この手帳発刊後も、稲盛は、講演会など多くの機会をとらえて、社員に京セラフィロソフィを説いてきました。そこで、当社創立満50周年を記念して、講演会などの記録を整理し、15年前に発刊された手帳に網羅されていない項目を「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」として発刊します。

また、その各項目について稲盛が解説を行う「ひもとき講演会」を計9回開催しましたので、この講演録も「京セラフィロソフィを語るⅡ」として発刊します。これらを教材とした研修を今後実施する予定であり、京セラの企業哲学のさらなる浸透をはかり、全社員で継承していきます。



■京セラフィロソフィ教育のグローバル展開

京セラグループでは、「京セラフィロソフィ研修」を、毎年継続して開講しています。役員および社員、パートタイマー、派遣社員など京セラグループで仕事をする全従業員を対象としており、全世界共通のプログラムで展開しています。これは、全従業員が、京セラフィロソフィを共有し、フィロソフィをベースに業務を行うこと、すなわちフィロソフィを実践することが、真のやりがいや働きがいを生み、一人ひとりの人生を素晴らしいものとすると考えているからです。そしてステークホルダーの皆様のご期待にお応えする経営を実現し、さらなる経営基盤の強化にもつながると考えています。

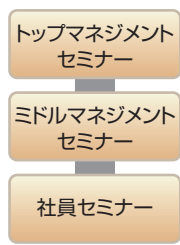
現在、世界を日本、北米、中国、ヨーロッパ、アジア・パシフィックの5ブロックに分割し、各ブロックのグループ会社が相互に連携しながら、定期的に京セラフィロソフィ教育を開催しています。



■海外フィロソフィ教育の展開

●トップマネジメントセミナー

フィロソフィ教育の中核を成すセミナーであり、北米2カ所、中国2カ所、ヨーロッパ、アジア・パシフィックの6地区で、グループ企業幹部社員が一堂に会し、半年ごと年2回、2日間の研修を受講しています。



●ミドルマネジメントセミナー・社員セミナー

各グループ会社ごとに開催。幹部社員と同様の研修プログラムを基本に、1日研修や半日研修など複数のカリキュラムで開講しています。

■言語に配慮した教材の充実

京セラフィロソフィの正しい理解を促進するために、各国の言語に合った教材の充実にも努めています。京セラフィロソフィの内容をコンパクトに集約した「京セラフィロソフィ手帳」は、海外向けに翻訳し、研修教材として、また日常の職場で活用しています。

発刊 : 英語版／中国語版／ドイツ語版
 近刊(予定) : ポルトガル語版／チェコ語版／韓国語版／タイ語版

創業者 稲盛和夫が詳細に語る京セラフィロソフィビデオは、英語、中国語にも吹替え、研修および自己啓発の教材として常時、活用しています。

研修テキストは、日英、日中のそれぞれ対訳形式で構成しており、研修および現場で業務を行う上で、使用言語の違う社員同士が相互に理解しあうツールとなっています。

●京セラフィロソフィ手帳



●研修テキスト



安全衛生・消防防災

安全で衛生的な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることには力を注いでいます。

■ 新型インフルエンザへの取り組み

京セラでは、新型インフルエンザの発生に備え、厚生労働省の「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」等にもとづいて『京セラの鳥・新型インフルエンザ対策行動計画』を策定しました。

行動計画では、「京セラ従業員等は自らの身は自分で守る（自助）と共に、お互いが協力して助け合い（共助）、国や地域社会を守ること（公助）」を基本対応としています。

そして、「京セラ従業員等への感染防止及び感染拡大の防止」と「事業活動停止の極小化」を基本方針に掲げ、従業員の安全確保を前提に事業活動をできる限り継続することをめざしています。

2009年4月、新型インフルエンザが発生しましたが、本行動計画に基づいて対応しました。

■ OHSAS18001 認証取得

従業員の安全と健康を最優先する企業文化づくりを積極的に行い、安全で安心して働ける職場環境の形成をめざして、2005年4月よりOHSAS18001にもとづく「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用を開始しています。その後、同システムの運用をグループ会社にも広げてきました。

2008年度の認証取得は、京セラグループ（日本国内）のほぼ全ての生産拠点および非生産拠点等、合計124サイトで取得し、2007年度の認証対象範囲の約3倍まで拡大しました。

京セラグループ（日本国内）でOHSAS18001の認証取得を進めてきた結果、安全成績が向上するなど、OHSAS導入成果が現れていることから、海外関連会社においても、同様の管理システム導入を検討しています。

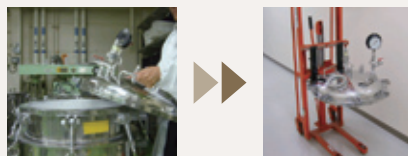
その中で、2008年度はSKO（中国東莞市）とKSE（チェコ）の生産拠点で新たにOHSAS18001の認証を取得しました。



OHSAS18001の改善事例

<重量物取扱い作業の改善（鹿児島国分工場）>

20kg以上の装置の蓋を手で開閉することによる腰痛や落下のリスクを低減するため、ハンドリフターを用いることで安全および作業負荷低減がはかれました。



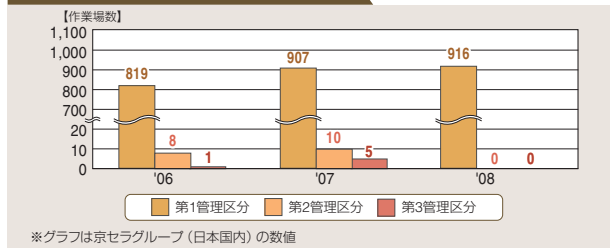
■ メンタルヘルスクエア体制の強化

京セラグループでは、OHSAS18001のメンタルヘルスマネジメント規定にもとづいた心の健康管理に関する取り組みを継続して強化しています。特に2008年度は、慣らし勤務制度の積極的活用や京セラグループ各社に対する復職支援プログラムの定着活動に取り組んだ結果、2007年度との比較で、メンタルヘルス休職者数が約2割減少しました。今後も慣らし勤務制度の有効な活用による休職者数の減少と、予防措置としての新たな教育研修の実施とコミュニケーションスキルの向上に努めていきます。

■ 快適な作業環境の形成

京セラグループ（日本国内）では、『安全で安心して働ける職場環境』を実現するため、特に危険・有害性のある化学物質取扱作業場については、法令管理濃度の1/10未満という自主管理基準値を定めて管理を行っています。その結果、2008年度の作業環境測定結果は、京セラグループ（日本国内）全作業場で第1管理区分（改善の必要なし）に改善しました。

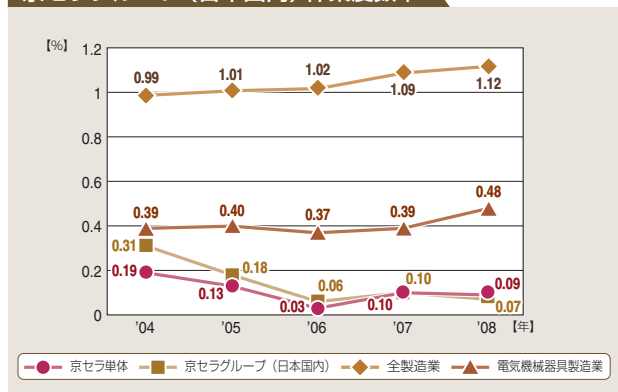
化学物質取扱作業環境測定結果



京セラと京セラグループ（日本国内）の安全成績

2008年の京セラグループ（日本国内）の安全成績は、休業度数率0.07（京セラ単体0.09）という結果で、2007年よりも良好な成績であり、全製造業と電気機械器具製造業の休業度数率を大きく下回る安全な成績となりました。

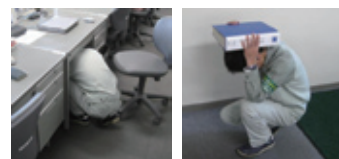
京セラグループ（日本国内）休業度数率



※休業度数率：被災者人数/百万時間 ※休業日数は厚生労働省の基準に基づく

緊急地震速報システムの導入

京セラでは、従業員や来訪者の地震による安全確保と二次災害の最小限化を目的に、気象庁が配信する緊急地震速報を活用した防災システムを導入しました。京セラの本社、工場、事業所、営業所全50カ所で2009年1月6日から一斉に同システムを運用しています。

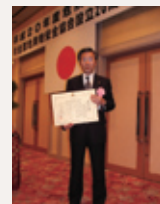


緊急地震速報訓練風景

全国危険物安全協会理事長賞を受賞

長野岡谷工場では、2008年6月に開催された全国危険物安全大会で全国危険物安全協会理事長賞を受賞しました。

工場では、使用している危険物に対し、危険物取扱者や作業指揮者を対象にした講習会の実施や、施設の定期点検など自主保安管理基準の運用を徹底し、その結果1983年の創業以来、危険物に関して無事故無違反を継続してきている点が評価されました。



第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲	基準もしくは指標	2008年度目標		2008年度実績	2009年度目標		2010年度目標		長期目標 (2017年度)	
				上期	下期		上期	下期	上期	下期		
安全衛生推進計画	1. 労働災害低減に関する推進計画											
	(a) 労働災害低減	単体 国内・海外	2007年の労働災害発生件数	50%削減	27.6%削減	75%削減	0件 87.5%削減		0件		0件	
	(b) 安全防災関連有資格者増強による現場指導体制の強化	単体・国内	法定必要者数	10%増員	24.1%増員	30%増員	50%増員		—		—	
	(c) 無災害表彰制度	単体・国内	5段階表彰 (500日～2500日)	京セラグループ(国内)で運用開始	運用開始	—	—		—		—	
	(d) 海外京セラグループのリスクアセスメントの導入	海外	—	モデル拠点 で運用開始	海外全生産拠点 で運用開始	モデル拠点運用検証	運用継続		—		—	
	2. 快適職場環境づくりに関する推進計画											
	(a) 作業環境管理自主基準の設定	単体・国内	化学物質（法定基準値の1/10未満）、騒音作業（80dBを継続）	自主管理基準値の適用	適用継続	—	—		—		—	
	(b) 化学物質取り扱い作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	作業場改善実施（粉塵） — 管理者および作業 者への労働衛生教育強化	改善実施継続 — 拠点単位で継続実施	作業場改善実施（粉塵） — 管理者および作業 者への労働衛生教育強化	継続 作業場改善実施（有機溶剤）		—		—	
	(c) 騒音作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	管理区分Ⅱ～Ⅲ作業場の改善、管理強化、騒音作業従事者労働衛生教育強化 —	改善計画および 管理強化中 —	管理区分Ⅱ～Ⅲ作業場の改善、管理強化、騒音作業従事者労働衛生教育強化 —	管理区分Ⅱ～Ⅲ作業場の改善、管理強化、騒音作業従事者労働衛生教育強化		—		—	
	3. 心の健康づくりに関する推進計画											
(a) 休職開始者低減	単体・国内	2007年度のメンタル疾患による休職開始者数	5%削減	18.8%削減	10%削減	15%削減		50%削減		—		
(b) メンタルヘルスケアの強化	単体・国内	—	管理監督者研修（2h/年）、一般社員研修（1h/年）の強化	拠点単位で継続実施	管理監督者研修（2h/年）、一般社員研修（1h/年）の強化	—		—		—		
消防防災推進計画	1. 火災爆発事故の削減											
	(a) 危険物貯蔵基準の制定（社内基準の強化）	単体 国内	社内基準で定める少量未満危険物貯蔵所（指定数量0.02～0.2倍）の貯蔵量は使用量の1週間以内とする 法的に自動火災報知器設置が免除されている建屋、および部屋数	30%以上適合 —	35%適合 —	60%以上適合 30%以上適合	100%適合 60%以上適合		100%適合 100%適合 (2011年度)		—	
	(b) 自動火災報知機の設置基準強化	単体・国内	—	30%以上対策完了	11%対策完了	60%以上対策完了	100%対策完了		—		—	
	2. 地震対策の実施											
(a) 機械設備固定基準の制定	単体 国内	—	基準制定、対策	固定基準検討	20%対策完了	40%対策完了		100%対策完了 (2013年度)		—		
(b) 緊急備品の設置	単体 国内	—	基準制定	設置基準検討	緊急備品設置	—		100%対策完了 (2014年度)		—		

※対象範囲については、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

京セラパーフェクト5S推進活動

整理・整頓・清掃・清潔・躰のいわゆる5Sは仕事をするうえでの基本です。京セラグループでは完璧な5Sをめざした活動を「パーフェクト5S推進活動」と称して、京セラでは2005年10月、日本国内のグループ会社では2006年4月、海外のグループ会社では2007年10月よりスタートし、グローバルに取り組んでいます。パーフェクト5Sを徹底し、「ザ・カンパニー」の実現をめざします。

海外展開

5Sは海外でも認知されている活動ですが、京セラ独自のパーフェクト5S活動を正しく理解し、継続的に実践して行くために、現地の実情に合った5S教育を行っています。そして5Sの実践により、意識改革や感性が高められ、安全で安心して働ける職場環境が形成されたモラルの高い会社をめざしています。



5S教育
(東莞石龍京セラ光学有限公司)



置き場の定置化
(KYOCERA International Inc.)

職場の改善状況

<事例①>

作業場で使用する安全保護具、備品入れ、台車などの置き場は区画や名称表示を行い、整理整頓して持ち出しやすい状態にしてあります。作業場へ行く際には、動線に従って奥から安全靴を履き、備品入れを台車に載せ、ヘルメットをかぶる流れができており、ムダのない効率的な備品類の置き場になっています。



改善後の備品類置場

<事例②>

化学薬品の配管接続において、薬品ごとに違う色の番号札を配管に取り付けるとともに、配管径および接続ネジの径をそれぞれ違う大きさに「見える化」することにより、配管の接続ミスが起こらないように改善しています。

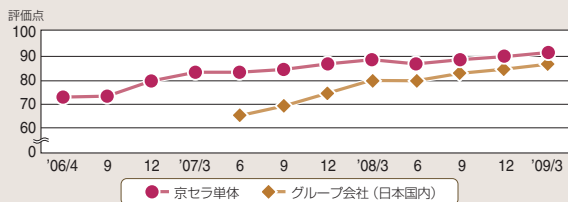


配管誤接続が対策された設備

5S 査察評価点推移

約200項目からなる5Sチェックリストを使用し四半期ごとに査察を実施しています。査察の回数を重ねるごとに5Sレベルが向上しています。

5S査察評価点(平均点)の推移



第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲	基準もしくは指標	2008年度目標		2008年度実績	2009年度目標		2010年度目標		長期目標(2017年度)
				上期	下期		上期	下期	上期	下期	
パーフェクト5S推進計画	1. 査察評価点の向上	単体	5S査察評価点(各グループごとに基準値設定)	最低評価点	+5点	-2.0点	+10点	+15点	90点		
				平均評価点	+3点	+6.8点	+5点	+7点	95点		
		国内		最低評価点	+5点	+0.5点	+10点	+15点	90点		
				平均評価点	+5点	+16.6点	+15点	+20点	95点		
		海外		最低評価点	+5点	-15.1点	+15点	+20点	90点		
				平均評価点	+5点	+10.0点	+10点	+20点	95点		
2. 海外グループ会社への展開	海外	—	生産工程を有する事業所へ展開	実施済み	全事業所へ展開		—				
3. 「パーフェクト5S認定職場」制度の運用	単体・国内	—	運用開始	検討中	認定証交付	—	—				

※ 対象範囲については、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

株主・投資家の皆様とともに

京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を迅速、適正かつ公正に実施することに努めています。

株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもあると考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込んで、分かりやすいようにしています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。



株主様向け報告書

積極的な情報開示

京セラは、東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を、ならびにニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場しており、国内外の株主および投資家の皆様に対する情報開示を積極的に行っています。各種情報については、京セラホームページにてご覧いただけます。

URL: <http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>

ホームページでは、有価証券報告書などの開示が義務付けられた情報以外にも、株価情報や最新ニュースなどさまざまな情報を積極的かつタイムリーに公開しています。

京セラのホームページをはじめとする情報開示への取り組みが評価され、東京証券取引所より、「平成20年度ディスクロージャー表彰」を受賞しました。



株主の皆様への還元

京セラは、連結業績と配当額との連動性を重視した配当方針を定めています。

具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とし、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額なども考慮して、総合的な判断によって配当金額を決定しています。

この配当方針にもとづく2008年3月期の年間配当金は、1株につき120円となりました。

社会的責任投資（SRI）での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する、社会的責任投資（SRI : Socially Responsible Investment）が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めていますが、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

京セラが組み込まれている主なSRIインデックスおよびファンド（エコファンド含む）

SRIインデックス

- Ethibel Sustainability index (2009/05/20 現在)
- Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific (2009/03/31 現在)
- Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific 40 (2009/03/31 現在)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 (2009/04/01 現在)

国内のSRI（エコ）ファンド

- ダイワ・エコ・ファンド (2009/02/20 現在)
- AIG/りそな ジャパンCSRファンド「誠実の杜」 (2009/03/16 現在)
- 地球温暖化防止関連株ファンド「地球力」 (2008/06/20 現在)
- ダイワSRIファンド (2008/05/19 現在)
- フコクSRI（社会的責任投資）ファンド (2009/04/21 現在)
- モーニングスター SRIインデックスオープン「つながり」 (2008/07/15 現在)
- エコ・パートナーズ「みどりの翼」 (2009/01/27 現在)
- エコ・バランス「海と空」 (2008/09/25 現在)
- 三井トラスト社会的責任ファンド (2009/02/26 現在)

株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力することにより、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、共に成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に出向いたり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなどして、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

サプライヤー選定方針

京セラでは、下記に示す選定方針を定めています。新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。

また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

サプライヤー選定方針

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- 経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- 経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。
(例.VA/VE*提案能力)
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- 地球環境保全活動に積極的であること。
(例.ISO14001の取得)

※VA：Value Analysis 価値分析
VE：Value Engineering 価値工学

サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2008年度は、横浜、京都の2会場で開催し、通信機器関連、ソーラーエネルギー関連の236社384名の皆様にご参加いただきました。

セミナーでは、経営トップによる経営方針、今後の目標、経営課題への対応策のほか、資材部門の方針および各事業分野の詳細な事業展開の内容をご説明しました。また、セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行い、信頼関係を築く良い機会となっています。

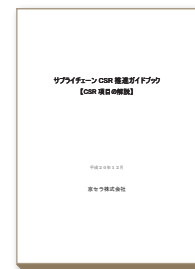


サプライチェーンCSR調査

京セラでは、法令遵守・環境保全などCSRに関する体制づくりと各種施策を実施するなか、その活動をさらに推進するためには、お取引先様のご協力が必要になってきました。

そこで2008年度には、京セラのCSRに対する考え方をお取引先様にご理解いただくツールとして「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、「京セラ株式会社購買基本方針」と共に、約800社のお取引先様に送付いたしました。また、上記約800社のお取引先様には「サプライチェーンCSR調査票」にご回答いただき、CSRへの取組状況の現状把握をさせていただきました。

今後、お取引先様が「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の記載項目についてさらに積極的に取り組んでいただけるよう、諸活動を進めていきます。



京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

学術・研究支援

九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として九州大学に創設された「稲盛フロンティア研究センター」。同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より、奨学寄付金を贈呈し、その運営を支援しています。



奨学寄付金贈呈式の記者会見

鹿児島大学の「稲盛アカデミー棟」設置を支援

2008年9月、鹿児島大学に新たな講義棟「稲盛アカデミー棟」がオープンし、その設置を支援しました。同大学では2000年、工学部に寄付講座「京セラ経営学講座」を設置、2005年には全学組織として「稲盛経営技術アカデミー」に拡大発展、2008年に「稲盛アカデミー」へ改組し、人間力の総合育成をめざした教育が行われています。



「稲盛アカデミー棟」開所式

京都大学の「京セラ経営哲学寄附講座」運営を支援

2007年4月、これまで理論化できなかった経営哲学の体系化を行い、さらに研究者を養成する「京セラ経営哲学寄附講座」を京都大学経営管理大学院に開設。普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。



寄附講座開設の記者会見

米国アルフレッド大学への寄付

2005年3月、セラミックスやガラスの教育・研究で世界的に名高いアルフレッド大学（米国ニューヨーク州）に寄付を行い、稲盛和夫工学部を設立しました。稲盛和夫工学部には「ファインセラミックス／ナノテクノロジー研究所」が設置され、「稲盛プロフェッサー」を採用し、研究を行っています。また、「稲盛京セラファインセラミックス歴史館」の建設が2010年の開館に向けて進められています。



ファインセラミックス／ナノテクノロジー研究所

文化・芸術支援

劇団四季のミュージカル公演への協賛

2007年度の劇団四季のミュージカル公演への協賛に続き、2008年度は、日本全国で子どもたちを招待する「こころの劇場」プロジェクトに協賛。「ユタと不思議な仲間たち」「むかしむかしゾウがきた」「人間になりたがった猫」の全国公演に協賛しました。



公演パンフレット

「京都・花灯路」事業への協賛

京都が誇る歴史的文化遺産や自然景観を、日本情緒豊かな「灯り」と「花」で演出する「京都・嵐山花灯路2008」「京都・東山花灯路2009」事業に協賛しました。



2008年開催のパンフレット

鎌倉時代の歌集写本を齋宮歴史博物館へ寄贈

史跡「齋宮（さいくう）」にゆかりがあり、国の重要文化財級の古写本でもある歌集「資経本齋宮女御集」の発見に際し、2008年2月、京セラミタ(株)は三重県に寄付を行い、県立齋宮歴史博物館への収蔵に協力。

新たに寄贈した写本の複製は常設展示され、現在多くの来場者を楽しまれています。



古写本「資経本齋宮女御集」複製

「霧島国際音楽祭・講習会」への協賛

毎年鹿児島県にて開催される「霧島国際音楽祭」では、世界で活躍する音楽家を迎えてのクラシックコンサート、ならびに学生を集めての講習会が開催されており、これらの活動に協賛しています。



2008年開催のパンフレット

環境保護活動

タンザニア・ネパールの学校へ寄贈

将来の人材の育成に注力しているタンザニアの教育環境向上の一助となるよう、2009年度から5年間にわたって毎年4校（合計20校）へ太陽光発電システムを寄贈します。

また、ネパールの無電化地域に住む子どもたちに良い環境で勉強してもらいたいとの願いから、2009年度から5年間にわたって毎年3校（合計15校）へ太陽光発電システムを寄贈します。



タンザニアのキクウェテ大統領への目録贈呈

カンボジアの小学校へ寄贈

日本の国際協力NGOからの依頼を受け、2007年～2008年にかけて、カンボジアの5つの小学校や児童福祉施設に太陽光発電システムを寄贈しました。



カンボジアのチュランクポー小学校

南アフリカで植樹活動に参加

京セラミタ南アフリカは、緑化活動を行う非政府組織（NGO）“Food & Trees for Africa” とパートナーシップを結び、2007年度より5,000本の樹木を寄贈。業務活動から排出されるCO₂を「カーボンニュートラル」にする活動を続けています。



植樹の様子

「世界学生環境サミットin京都」への協力

2008年6月に開催された「世界学生環境サミットin京都」では、世界12カ国の学生が京セラ本社に来社。環境への取り組みや事例を紹介するとともに、再生可能エネルギーに関する意見交換を行いました。



本社施設を見学する学生たち

地域社会活動

クリスマスボランティア —地元の子どもたちにおもちゃを寄贈—

米国の京セラグループでは、米国海兵隊が中心となって毎年行っているおもちゃの寄贈運動に賛同し、従業員から集めたおもちゃを地元の恵まれない子どもたちに贈るボランティア活動を行っています。



地元の子どものおもちゃを寄贈

■「京都モノづくりの殿堂」展示に協力

京都市が小中学生を対象にキャリア教育を行う施設「京都まなびの街 生き方探究館」の中に、2009年2月にオープンした企業展示「京都モノづくりの殿堂」において、京セラのモノづくりへの情熱や創意工夫を紹介しています。



京セラ展示コーナー

■地域の美化活動

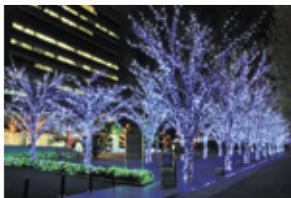
京セラグループは、地域に根付いた企業をめざし、全国各地で事業所周辺などの環境美化活動を定期的に行っています。



地元道路の清掃

■本社ビルイルミネーション

京セラ本社では、地域の皆さまをはじめ多くの方々にお楽しみいただける夜のイルミネーションを毎年年末に実施。2007年からハンドベルのクリスマスミニコンサートも開催し、多くの方々にお楽しみいただいています。



イルミネーション



2008年ミニコンサート

■その他の活動

■少年サッカーの振興を支援

地域のスポーツ振興と共に青少年の心身の健全な育成を願い、少年サッカーに対する支援を行っています。京都では、府下の小学生が参加する「サンガカップ京都少年サッカー選手権大会」を支援。また、京都や鹿児島など、各地で京都サンガF.C.のプロコーチらの指導による少年サッカー教室を開催しています。



©KYOTO.P.S.

■「ピンクリボン活動」に協力

乳がんの早期発見、早期検診を推進する「ピンクリボン活動」の趣旨に賛同し、2008年から、ピンク色のファインセラミックキッチン用品を発売し、その収益の一部を(財)日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。北米・オーストラリアでも、同様の寄付活動を推進しています。



ファインセラミックキッチン用品

地域社会活動
その他の活動

■「全国車いす駅伝競走大会」への協賛

障がいのある人々の社会参加の促進と障がい者スポーツの振興をはかる「全国車いす駅伝競走大会」の開催を、1990年の第1回大会より協賛しています。



大会で力走する選手

■その他主な寄付一覧 (2008年度)

■学術・研究支援

- CSIS京都フォーラム2008への寄付

■芸術・文化支援

- 2008サイトウ・キネン・フェスティバル松本への協賛

■国際交流・協力

- 第13回青少年のための科学の祭典京都大会への協賛

■地域社会活動

- ブラジル移民百年祭への寄付
- ～光のページェント～ TWINKLE JOYOへの協賛

■スポーツ支援/その他

- (財)スポーツ振興資金財団への寄付
- 「ねんりんピック鹿児島2008」への協賛

■京セラグループ中国四川省大地震被災地域に支援金

2008年5月に発生した四川省のマグニチュード8の大地震の被災者・被災地域への支援として、京セラグループ会社の支援金とグループ従業員による募金をあわせ、総額約8,460万円を贈りました。これに対し、中華人民共和国総領事館より感謝状をいただきました。

京セラは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生 (LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置いています。

京セラグループの経営の原点である京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」というプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがったものですが、「環境」においてもまさに創業以来このフィロソフィを徹底して実践してきました。

経営理念をベースにした環境経営の推進

京セラグループでは、ファインセラミックス原材料や化学薬品など、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」つまり、その時々最新の技術をもって可能な限り無害化処理をするというのが、創業者である稲盛和夫（現・名誉会長）の思想です。

創業以来、その方針に則って、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定し徹底した管理を行ってきました。

全社的な環境経営推進体制の組織化は「京セラグリーン委員会」を発足した1990年になります。翌年の1991年に国内外のグループ会社を組織化した「京セラグループグリーン委員会」を発足し、この年の10月1日に定めた「京セラ環境憲章」をもとに、全グループ統一した環境保護活動の展開をスタートしました。

それ以来今日までエコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

京セラグループの環境経営

京セラグループは、「共生 (LIVING TOGETHER)」の考えのもと、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」にのっとり、長期的な視野で、規制や社会動向などを考慮し環境安全ビジョンを定めています。また、環境安全ビジョンにもとづき、具体的な目標、行動計画を定めた「第6次環境安全推進計画」を策定しています。これらで定めた目標や行動計画は、現在国内外すべての拠点で運用しているISO14001にもとづく環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的改善活動を展開しています。



経営理念をベースにした環境経営の推進
京セラグループの環境経営

京セラ環境憲章（抜粋）

（制 定）1991年10月1日
（直近改訂）2006年 1月1日

I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまらぬ自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合って、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるといった新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人を超える人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース（母なる地球）の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

II 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

III 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

IV 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会的貢献活動への参画・支援等を行う。

環境経営推進体制

京セラグループ全体が京セラ環境憲章にもとづき環境保護活動を推進できる体制を整えるため、京セラグリーン委員会および京セラグループグリーン委員会を設置しています。

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成しており、傘下の各専門部会、委員会で検討された具体的目標や施策また懸案事項等を審議し、グループの環境安全ビジョン、目標、行動計画などを決める環境分野における最高意思決定機関です。

なお、傘下の各専門部会、委員会は、「地球環境商品」、「省エネ・温暖化防止」、「省資源」、「環境保全」に、これらと密接に関係のある「安全防災」、「5S推進」を加えた、総合的なテーマを対象に組織しています。

また、京セラグリーン委員会で決定されたビジョン、目標をグループで展開するために京セラグループグリーン委員会を設置しています。京セラグループグリーン委員会では、定期的に各グループ会社の問題事項検討、意見交換を実施するとともに、地域に即した自主的活動の展開支援を行っています。

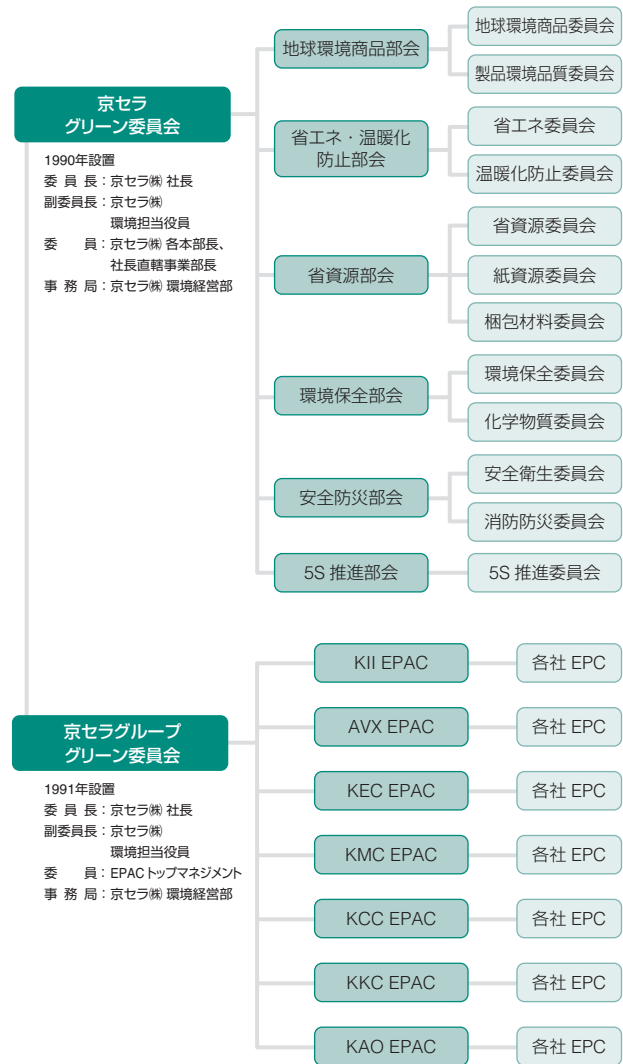
京セラグリーン委員会で決定された目標、行動計画は、ISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

なお、環境マネジメントシステムの運用は、ISO規格が制定された1996年より開始し、現在では、4つの分類でグローバルにシステム構築し、国内外すべての370拠点で展開しています。

環境マネジメントシステム運用拠点数 (2009年3月現在)

京セラグループ統合環境マネジメントシステム	211
環境マネジメントシステム (個別認証)	75
自己認証環境マネジメントシステム (AVXグループ)	4
KGEMS*	80
合計	370

※KGEMSとは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称で、ISO14001規格にもとづき構築した京セラ独自の自己認証システムです。



EPAC : グループ会社統括環境委員会 (Environmental Protection Assurance Committee)

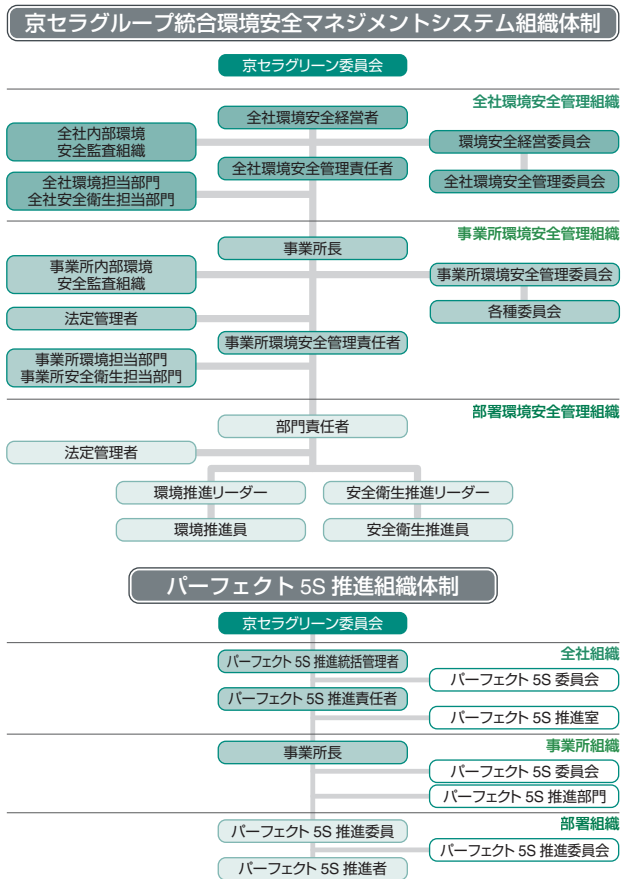
EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会 (EPC) が「京セラ環境憲章」を基本とした環境活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。なお、EPACには、次の7つがあります。

- KII (KYOCERA International, Inc.) グループ
- AVX (AVX Corp.) グループ
- KEC (京セラエルコ株式会社) グループ
- KMC (京セラミタ株式会社) グループ
- KCC (京セラケミカル株式会社) グループ
- KKC (京セラキンセキ株式会社) グループ
- KAO (アジアを中心としたその他) グループ

EPC : 環境委員会 (Environmental Protection Committee)

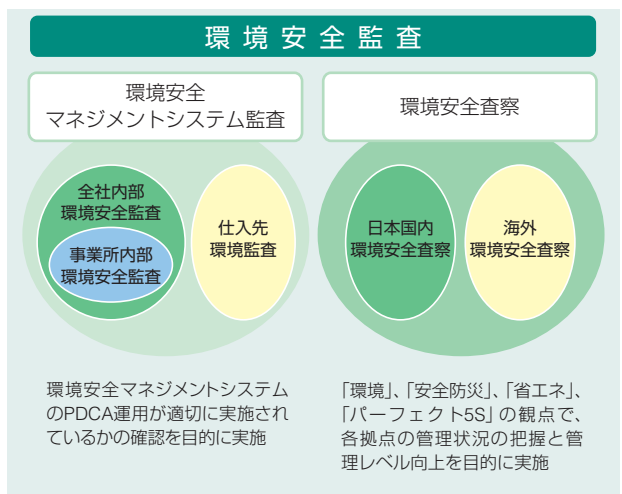
各グループ会社には、それぞれ環境委員会 (EPC) が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

京セラグループ（日本国内）では、京セラグリーン委員会で決定された目標や施策を、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」で運用・展開しています。



環境安全監査

京セラグループでは、以下の図の通り、大きく2つの環境安全監査を定期的実施しています。



環境安全マネジメントシステム監査

京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境安全監査」に加えて、他事業所の監査者により、事業所内部監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証する「全社内環境安全監査」を実施しています。

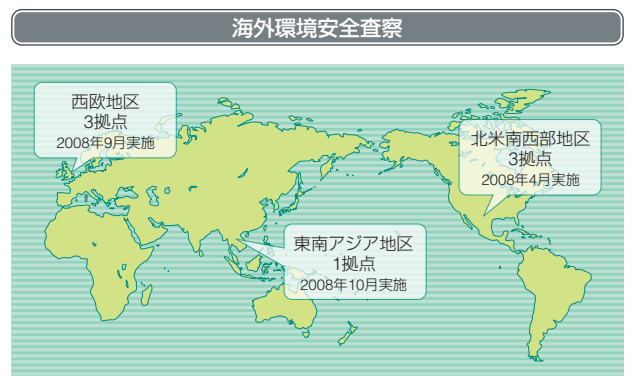
これらの監査結果は遅滞なく是正措置を講じるとともに、事業所長や全社環境安全経営者に報告され、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映されています。

さらに、毎年、外部認証機関による審査を受けています。2008年度の審査では、ISO14001で2件、OHSAS18001で4件の改善の余地事項がありましたが、環境安全マネジメントシステムが向上しているとの評価を受けました。なお、これらの事項については改善を行いました。

環境安全査察

京セラグループ国内外の事業所の環境安全管理状況の把握と、管理レベルの向上を目的に、毎年、環境安全査察を計画的に実施しています。

日本国内拠点においては、2008年度、環境月間（6月）と安全防災月間（10月）に合計14拠点の査察を実施し、海外拠点においても2008年度は、下図の3地区7拠点の査察を実施しました。



東南アジア地区での現場査察風景



北米南西部地区でのミーティング風景

環境教育

京セラグループでは、事業所で業務をする一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、以下の教育体系にもとづき環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

また、マネジメントシステムの継続的改善を行っていく上で重要な役割を担っている内部環境安全監査者を養成するため定期的に社内セミナーを開催し、修了試験の合格者を内部環境安全監査者として認定しています。

2008年度は、主任内部環境安全監査者26名、内部環境安全監査者92名が合格し、現在663名の監査者が内部環境安全監査で活躍しています。

環境教育受講者数（2008年度）

教育区分	名称	受講者(名)
階層別教育*	新入社員教育	2,221
	班責任者教育	1,018
職能別教育	事業所長教育	11
	事業所環境管理責任者教育	2
	事業所環境担当部門担当者教育	11
	部門責任者教育	77
	環境推進リーダー教育	116
	環境推進員教育	194
特定環境業務従事者教育		20,060
構内常駐会社従業員教育		1,775
入構会社教育		280
合計		25,765

※新たに環境安全マネジメントシステムの運用を開始した拠点の人数を含みます。

新入社員へ環境配慮設計教育を実施

京セラでは、昨年新たに新入社員にも業務当初から環境に配慮した設計ができるようになることを目的として、2日間の環境研修を導入しました。

この教育で注力する「環境配慮設計」では、LCA（Life Cycle Assessment）手法を用いた当社独自の「商品環境配慮性評価システム」（詳細はP62参照）の説明、演習を行っています。

製品が環境に与える負荷の約8割は設計・開発段階で決まるとも言われるように、「環境配慮設計」は、設計・開発者にとって非常に重要であることを講義と研修を通じて習得し、各製品のライフサイクルにおける環境負荷（CO₂排出量など）を定量的に把握した上で、設計・開発を行うことが大切であることを教えています。

なお、商品環境配慮性評価システムは、2006年より、全ての研究・開発部門で導入されています。



講義風景



グループ討議風景

京セラグループ環境月間の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。

2008年度は、昨年に引き続き喫緊の課題である「地球温暖化防止対策の推進」を統一テーマとして、安全防災や5Sを含めた「環境安全査察」や事業所長による「環境安全パトロール」、朝礼時での「環境一口メモ」の発表に加え、各事業所では、ライトダウンや植栽活動、地域清掃など独自のユニークな取り組みを実施しました。

また、従業員から環境ポスター467点、環境スローガン18,720点の応募があり、優秀な作品を表彰するとともに、グループ全体で年間掲示するなど、啓発活動に活用しています。

2008年度

最優秀スローガン

「一人ひとりが地球の主役 エゴを抑えてエコロジー
みんなで守ろう 地球の未来」



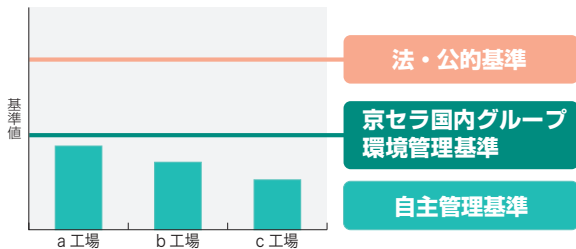
環境ポスター

環境リスクマネジメント

京セラ国内グループ環境管理基準

京セラグループでは、2008年4月に「京セラ環境管理基準」を「京セラ国内グループ環境管理基準」へと改定し、これまでの京セラにおける管理体制を国内グループ会社まで拡大し、2010年の適用に備えた設備対策を進めています。これにより、法・公的規制を遵守するだけでなく、環境負荷の低減をはかっています。また、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理の強化をはかっています。

その結果、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施、管理状況は着実に向上しています。



京セラ国内グループ環境管理基準の例（水質関連 全44物質より抜粋）

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ国内グループ環境管理基準	自主管理基準 (例：滋賀蒲生工場)
生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/ℓ	160以下	10以下	7.2以下
化学的酸素要求量 (COD)	mg/ℓ	160以下	10以下	9.5以下
浮遊物質 (SS)	mg/ℓ	200以下	5以下	4.75以下
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.42以下
クロム含有量	mg/ℓ	2以下	0.1以下	0.03以下
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.27以下
鉛およびその化合物	mg/ℓ	0.1以下	不検出	不検出

緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練（鹿児島隼人工場）

環境関連法規制の遵守

京セラグループでは、2008年度、米国のグループ会社である、KAI (KYOCERA America, Inc.) サンディエゴ工場において、廃液のリサイクルに関して廃棄物管理上の行政指導を受けましたが、対策を完了しています。

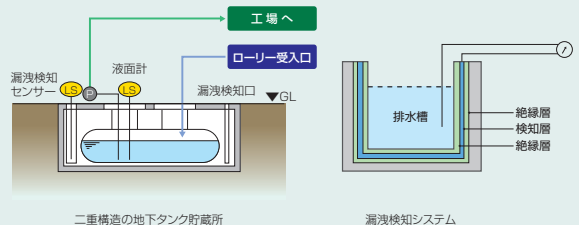
土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、「京セラ環境管理基準」にもとづき、原則として毎年1回定期的に土壌測定を実施しています。また、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水などの配管や貯槽を、目視などによる点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の防止に努めています。

早期発見の対応として、万一漏洩が発生した場合でも、土壌に浸透する前に早期発見して対策がとれる「二重構造」または「漏洩検知システム」を設置しています。

漏洩検知システム

排水槽などの内面に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



2003年の自主調査で地下水汚染が確認された京セラケミカル(株)川口工場では、継続的に浄化対策を行っており、問題ありません。

また、過去の調査結果にもとづいて、浄化対策を行っている京セラオプテック(株)の地下水についても継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、2004年度からは、四半期集計によるタイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかってきました。今後もグローバルな環境経営指標としての活用をはかります。

集計範囲：236サイト

- ①「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト211サイト
- ②東莞石龍京セラ光学有限公司（中国）、上海京セラ電子有限公司（中国）、AVXグループ（19サイト）、KIIグループ（4サイト）

対象期間：2008年4月～2009年3月

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境会計の分析結果

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2008年度の環境保全コストは、投資額が22億6百万円、費用額が150億33百万円でした。

2008年度の投資額は、2007年度に比べ4億68百万円の増加となりました。これは、関連会社でのビル建設にともなう省エネ設備の導入や研究開発コストの増加によるものです。

費用額では、環境に関する宣伝・広告費の増加や省エネ・創エネ・無害化に関する研究開発費などの増加により、13億51百万円の増加となりました。

一方、環境保全対策にともなう経済効果は、地球温暖化防止対策や廃棄物削減対策を中心として、昨年に比べ15億14百万円の増加となりました。特に、廃棄物の有価物化による売却収入が大きく増加しました。なお、経済効果には環境保全に資する製品開発による効果は計上していません。

また、2008年度は研究開発コストを除いた費用額と、環境保全対策にともなう経済効果を比較すると、12億36百万円、経済効果が上回ることができました。

事業セグメント別の集計では、投資額では情報機器関連事業が、費用額では電子デバイス関連事業が最も多くなりました。

次に、環境保全効果（積み上げ計算）については、2007年度に実施した対策効果が期初から計上されている

ことに加えて、省エネ設備の導入などを行ったことにより、CO₂削減効果量は、2007年度に比べて67.6%大きくなりました。

総エネルギー投入量や温室効果ガス排出量などの環境負荷ごとの環境保全効果（総量ベース）については、2007年度に比べて総量では13項目中9項目が、売上金額あたりの原単位ベースでは4項目が改善できました。

今後についても、積極的な環境保全対策を推進していきます。

環境会計の考え方

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。

環境保全コストの考え方

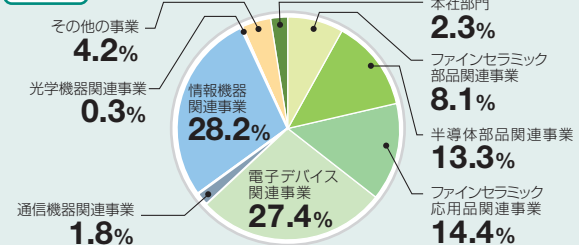
環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。研究開発コストについては、基礎的な研究・開発における環境保全のためのコストを対象としています。

環境保全効果および経済効果の考え方

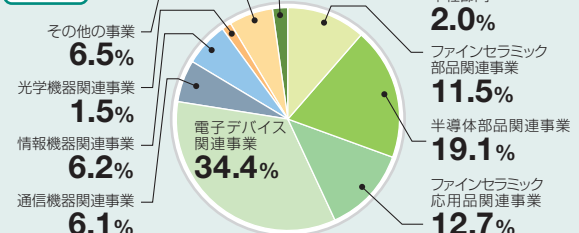
環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積み上げて集計しています。また、研究開発コストに対する「環境保全対策にともなう経済効果」については集計していません。

事業セグメント別分析結果

投資額



費用額



環境保全コスト

(単位：百万円)

コスト分類	投資額		費用額		主な取り組み内容	該当ページ
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度		
事業エリア内コスト	1,133	1,380	6,980	6,596		
①公害防止コスト	513	606	3,594	3,485	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P.57、P.78
②地球環境保全コスト	192	578	854	855	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P.70～73
③資源循環コスト	428	196	2,532	2,256	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P.74～77
上・下流コスト	—	—	313	405	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P.68～69
管理活動コスト	72	173	1,153	1,969	環境マネジメントシステムの整備・運用・PRTR対応	P.52～59、P.79
研究開発コスト	532	653	5,211	6,020	環境保全に資する製品開発	P.62～69
社会活動コスト	1	—	16	29	環境関連団体に対する協賛金、環境出前授業	P.80～82
環境損傷対応コスト	—	—	9	14	地下水浄化・モニタリング	P.57
合計	1,738	2,206	13,682	15,033		

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

項目	金額		主な内容
	2007年度	2008年度	
収入	3,081	3,767	有価物売却
費用削減	5,654	6,482	電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減
合計	8,735	10,249	

環境保全効果

効果内容	年間効果量			CO ₂ 換算	CO ₂ 削減効果	
	2007年度	2008年度	単位		2007年度	2008年度
電気削減	94,572	149,878	MWh	CO ₂ 換算	削減量	91,625 トン-CO ₂
燃料削減	13,212	18,346	kℓ(原油換算)			
PFC等温室効果ガス削減	26,154	30,931	トン-CO ₂	金額換算	277百万円	464百万円

CO₂削減効果の金額換算には、2008年度通期のEU排出権取引平均価格である3,019円/トン-CO₂を用いています。

費用対効果

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
研究開発コストを除いた費用額(①)	8,471	9,013
環境保全対策にともなう経済効果(②)	8,735	10,249
費用対効果(②-①)	264	1,236

環境保全効果(総量ベース)

		単位	2007年度	2008年度	総量環境保全効果	原単位環境保全効果 ^{*1}	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	17,205,219	16,341,054	△864,165	7.1%	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	1,518,535	1,435,430	△83,105	6.6%
		燃料	kℓ(原油換算)	58,773	57,554	△1,219	10.4%
	PRTR対象物質取引量	トン	5,152	4,125	△1,027	△9.7%	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量	m ³	11,794,529	11,047,937	△746,592	5.6%	
	温室効果ガス排出量	CO ₂	トン-CO ₂	762,936	771,488	8,552	14.0%
		種類別温室効果ガス排出量	CO ₂	759,475	767,167	7,692	13.9%
		PFC等	トン-CO ₂	3,461	4,321	860	40.8%
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	363	288	△75	△10.4%	
	産業廃棄物等総排出量	トン	29,851	26,159	△3,692	△1.2%	
	総排水量	m ³	7,328,518	6,736,742	△591,776	3.7%	
	NOx排出量	トン	53.9	44.1	△9.8	△7.8%	
SOx排出量	トン	2.0	2.3	0.3	31.4%		

(注) 環境保全効果(総量ベース)の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、ほかのページの総量数値とは異なります。

(注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

*1 環境保全効果量について、2008年度と2007年度の差(総量ベース)、および売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	投資額 ^{*2}	効果見込(年間)	
				削減量	経済効果
滋賀八日市場	太陽電池セル製造設備の省エネ	高効率焼成炉導入によるCO ₂ 削減	—	444 トン-CO ₂	12 百万円
鹿児島準人工場	クリーンルームの省エネ	生産状況に合わせた空調機運用によるCO ₂ 削減	11 百万円	999 トン-CO ₂	24 百万円
京セラキンセキ山形株	ターボ冷凍機の導入	高効率ターボ冷凍機によるCO ₂ 削減	30 百万円	234 トン-CO ₂	9.1 百万円

*2 投資額は、環境保全を主たる目的としたものを計上しています。

主な環境保全対策

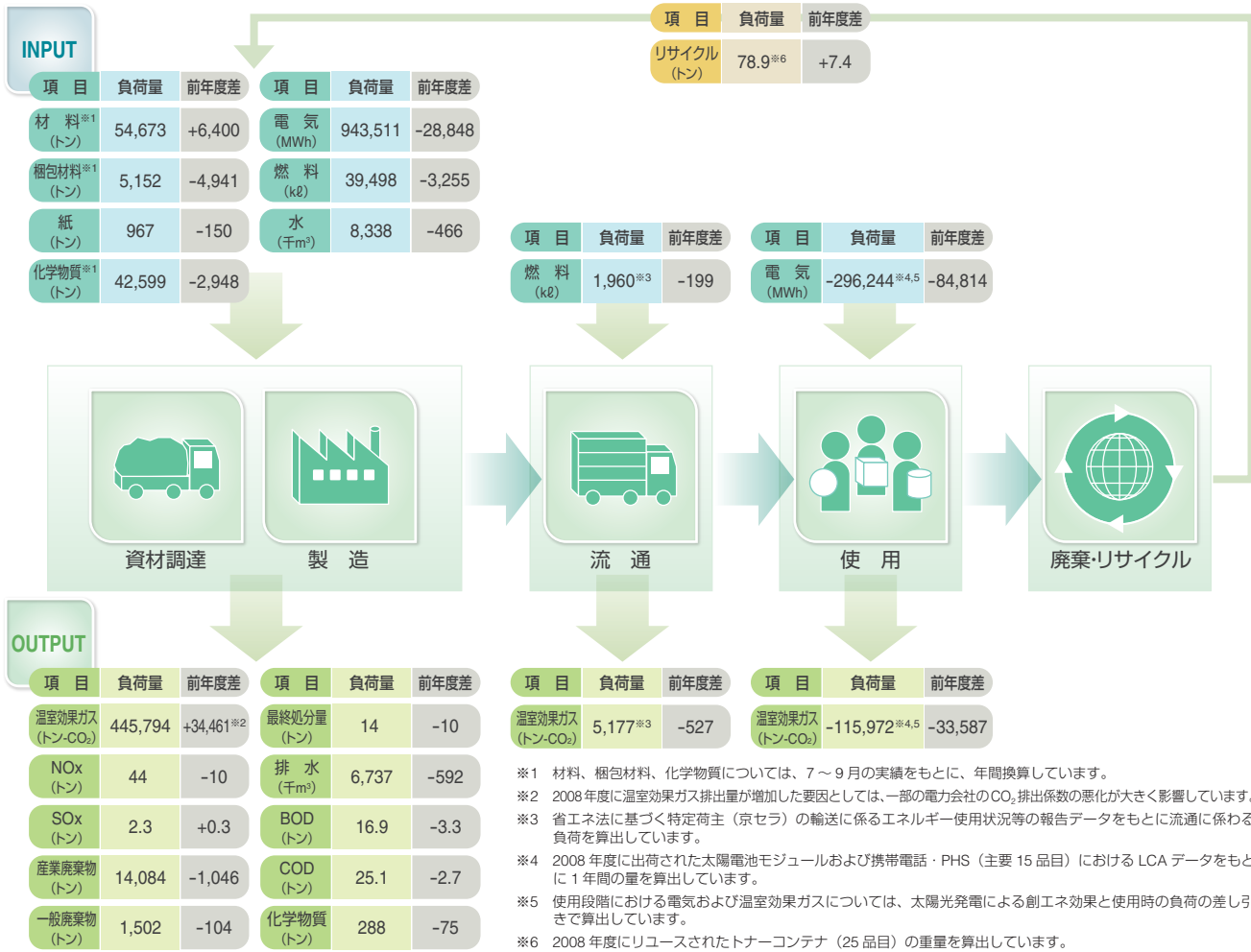
工場名	件名	概要	投資額	効果見込(年間)	
				削減量	経済効果
鹿児島国分工場	鉛排水リサイクル設備導入	鉛排水中の鉛除去による排水の100%リサイクル	256 百万円	鉛排出量: ゼロ 水削減: 11.9km ³	— 0.3 百万円
京セラミタ株玉城工場	トナー排水の社内処理	トナー製造時に排出される排水の減容化	40 百万円	廃棄物削減: 348トン	5.2 百万円
鹿児島国分工場	廃プラスチック圧縮機の導入	廃プラスチックを圧縮することにより、有価物化をはかった	1.4 百万円	廃棄物削減: 143トン	8.5 百万円

環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

対象範囲

「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（P.87 参照）



環境負荷の全体像

INPUT項目

材料	主な原材料・副資材の使用量
梱包材料	梱包材料の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物劇物取締法、消防法、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質）の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量（原油換算）
水	上水・工業用水・地下水の使用量

OUTPUT項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生するCO ₂ 、およびPFC等（5種類）のガス排出量
NOx	ガス・燃料などの燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫酸酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
一般廃棄物	事業活動にともなって生じた一般廃棄物の排出量
最終処分量	産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量
排水	河川などへの排水量（下水道への排水を除く）
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR法対象物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量

第6次環境安全推進計画の主な実績

2008年4月から新たな活動計画である「第6次環境安全推進計画」をスタートしました。

環境配慮商品の研究・開発や普及・拡大、また工場における環境保護活動など、2011年3月までの3カ年の具体的な目標、行動計画を定めるとともに、10年後（2017年度）の長期目標も定め、13計画書にまとめています。

2008年度の主な実績（P.84～85参照）

地球環境商品推進計画	・京セラ地球環境商品の認定割合が、2008年度80%認定の目標に対し、100%認定を達成しました。
製品環境品質推進計画	・京セラにおいて、新たに京セラグリーンサプライヤー認定制度を開始しました。 ・欧州化学品規制REACH規則への対応として、予備登録と、高懸念物質の調査を行いました。
省エネルギー推進計画	・京セラグループにおいて、電気使用量が原単位3%削減の目標に対し8.9%の増加となりました。
温暖化防止推進計画	・京セラにおいて、温室効果ガス排出量が一部の電力会社のCO ₂ 排出係数の悪化の影響などがあり、1990年度比総排出量で14.3%の増加となりました。原単位においては、38%削減の目標に対し27.5%削減となりました。なお、CO ₂ 排出係数を前年度と同じとして算定した場合の総排出量は、1990年度比0.7%削減、原単位では37.0%削減となります。 ・京セラにおいて、貨物輸送にともなうCO ₂ 排出量が2%削減の目標に対し8.8%削減となりました。
省資源推進計画	・京セラグループの生産工場において、水使用量が原単位4%削減の目標に対し7.6%増加となりました。
紙削減推進計画	・京セラグループにおいて、オフィス紙購入量が原単位3%削減の目標に対し9.9%増加となりました。
梱包材料改善推進計画	・京セラグループにおいて、梱包材料購入費が原単位3%削減の目標に対し1.6%削減となりました。
京セラ環境管理基準	・京セラ海外グループ環境管理基準を制定しました。
廃棄物削減推進計画	・京セラグループにおいて、産業廃棄物排出重量が原単位5%削減の目標に対し15.6%削減となりました。
化学物質対策推進計画	・京セラグループ（日本国内）において、PRTR法対象物質（対象21物質）の使用量が原単位5%削減の目標に対し11.1%削減となりました。

（注）原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。

環境経営に対する主な評価

（2008年12月公表）

第12回企業の「環境経営度調査」 製造業総合ランキング9位

（主催：日本経済新聞社）

前年度と比べてCO₂排出量や廃棄物排出量の削減といった環境パフォーマンス実績が向上したことや京セラ環境管理基準に基づく徹底した管理、また製品の環境性を評価するシステム導入などにより汚染対策（11位）、資源循環（3位）、製品対策（13位）、温暖化対策（4位）の各項目において高得点となり、製造業の総合ランキングで、2年連続ベストテン入りとなる9位（510社中）となりました。

（2009年1月公表）

PRTR大賞2008 “奨励賞”

（主催：環境情報科学センター）



鹿児島川内工場および鹿児島国分工場の2工場で受賞しました。全社の管理方針に従い化学物質の適切な管理が行われ、環境負荷の低減に努めるとともに、使用量削減が具体的な目標をもって実践されていること、また、工場見学、自治会交流会、CSR報告会など、地域とのコミュニケーション活動が定期的に継続して実施されていることが評価され受賞に至りました。

（2009年3月公表）

日本環境経営大賞 “環境経営優秀賞”

（主催：三重県）

滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場が受賞しました。産廃処理していた汚泥などの有価物化の推進、廃熱利用システム構築や省エネ活動、排水処理後の水リサイクルなど、環境パフォーマンス改善の取り組みを多数実施。また、東近江市が実施する「菜の花エコプロジェクト」に民間企業として初めて参加し、バイオディーゼル燃料をフォークリフトに使用するなどの取り組みが評価され受賞に至りました。なお、京セラグループとしては、鹿児島国分工場、京セラミタ(株)玉城工場に続く、3度目の受賞となります。



商品開発における環境性評価

京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したもののづくりを促進するため、2006年度より、全事業部門・全開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を導入し、運用しています。

本システムでは、新商品や新技術などを対象に、企画時、試作時、量産時の3つのステップで評価を行い、その最終段階の評価の結果、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。

研究開発段階から環境に配慮したもののづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、社内システム・認定制度の構築、運用を行っています。

環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

負荷低減コンセプト

商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素

保護貢献コンセプト

商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素

京セラ地球環境商品

環境保全・製品安全性

- 「製品構成部材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「製造時消費材（薬品等）への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「梱包材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「使用時の排出廃止・削減」
- 「製品の廃棄容易性」
- 「環境保全・製品安全への貢献性、啓蒙性」
etc.

資源循環性

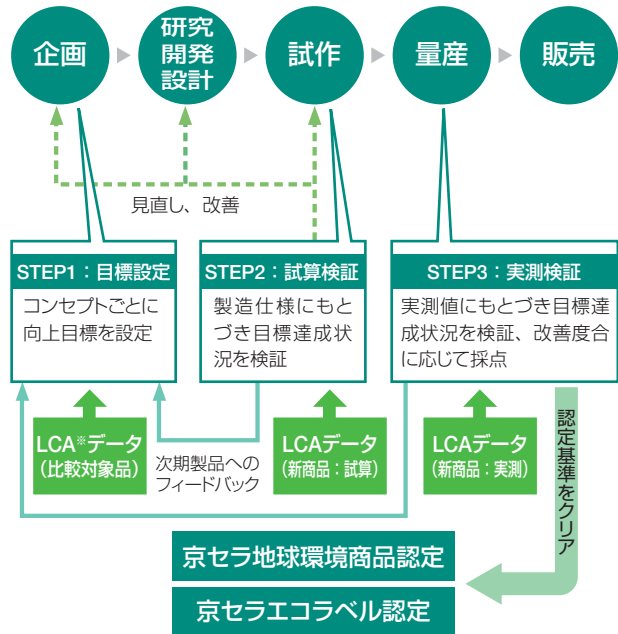
- 「小型化・軽量化・部品点数削減」
- 「製造時の使用資源削減」
- 「梱包材の削減」
- 「製品の長期使用性向上」
- 「全ライフサイクルでの資源循環性向上」
- 「使用資源への再生資源の利用」
- 「資源循環への貢献性、啓蒙性」
etc.

地球温暖化防止・省エネ性

- 「製造時のCO₂削減・省エネ」
- 「使用時のCO₂削減・省エネ」
- 「全ライフサイクルでのCO₂削減」
- 「省エネ使用に関する情報提供」
- 「温暖化防止・省エネへの貢献性、啓蒙性」
etc.

環境性評価のステップ

新たな商品や技術の研究・開発について、企画時、試作時、量産時の3つのステップで、環境配慮性を評価します。

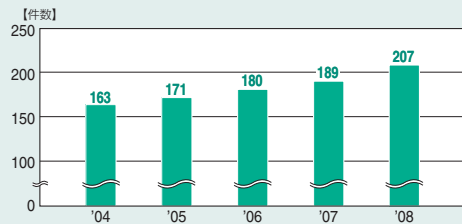


※LCA

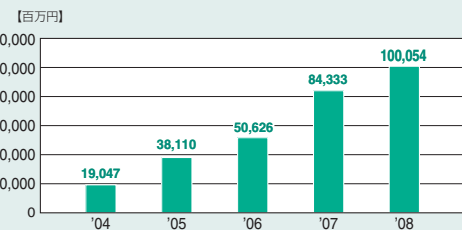
Life Cycle Assessmentの略。

資源の採取から、製造、流通、使用、廃棄などすべての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

京セラ地球環境商品 累計認定件数



京セラ地球環境商品 売上金額*



※コンシューマー向け製品における京セラ地球環境商品の売上金額

2008年度 京セラ地球環境商品 認定商品例

産業機器用途向け 液晶ディスプレイ

液晶TLシリーズ TCG057QVLBA

薄型・軽量・低消費電力をコンセプトとした産業機器用途向けの液晶ディスプレイ



【温暖化防止・省エネ性】

ディスプレイのバックライトに小型、低消費電力のLEDチップを採用したことにより、使用時の消費電力を大幅に低減（当社旧モデル比45%低減）し、温暖化防止・省エネに貢献しています。

【資源循環性】

小型LEDチップの採用により、ディスプレイの薄型化・軽量化を実現（当社旧モデル比で厚さ56%低減、重量50%低減）しており、省資源に貢献しています。

【環境保全・製品安全性】

LEDチップの採用により、製品の完全水銀レスを実現しています。また、鉛フリーはんだを採用しており、RoHS指令に適合しています。

■用途



ハンディー
オシロスコープ



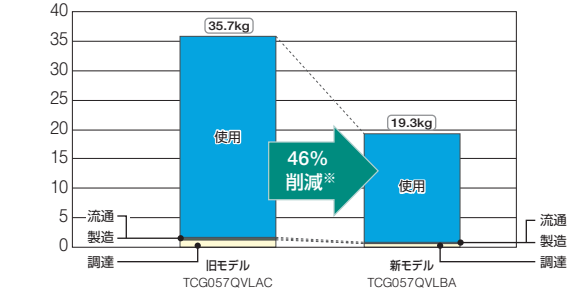
ハンディー計測器

【その他の用途】

- ・POS
- ・ATM
- ・金融端末
- ・魚群探知機
- ・電子楽器
- ・マシン

新旧モデル比較

CO₂排出量【kg-CO₂/枚】



※調達・製造・流通・使用段階でのCO₂削減量(旧モデル比)

※液晶ディスプレイについては、廃棄・リサイクル段階の負荷がお客様での使用状況等により異なるため、LCAの対象から除外して計算しています。

長寿命、低消費電力のLED照明で低炭素社会実現へ貢献

京セラは、創業以来培ってきたファインセラミックス技術を活かして、LED照明の開発を行いました。一般的な従来のLED照明は、パッケージに樹脂が使用されていますが、その寿命は、約4万時間（約4年7ヶ月）といわれています。今回開発した京セラのLED照明は、パッケージにセラミックスを使用することにより、その2.5倍となる約10万時間（約11年5ヶ月）*を実現しました。

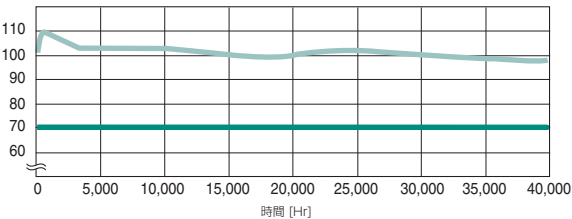
年中点灯しているコンビニエンスストアの天井照明は、消費電力がかさみ、オーナーの悩みの種となっていますが、京セラは、照度センサーと連動した照明システムと高効率LED照明器具を組み合わせることにより、天井照明の消費電力ならびにCO₂排出量を半減させることに成功しました。

京セラは、ファインセラミックス技術を活かして、長寿命、低消費電力のLED照明を開発することにより、低炭素社会実現へ貢献しています。

※劣化試験データ（通常環境条件による）

セラミック基板とセラミックリフレクタの採用により、熱・光劣化が極めて小さく押さえられます。ランニング試験約4万時間で、出力低下は1割以内となりました。加速試験において、「期待寿命時間10万時間超」を確認しています。（「光源期待寿命：光束維持率70%」に基づく）

光束維持率 [%]



LED照明

環境配慮の取り組み① ファインセラミックス製品

京セラの原点であるファインセラミックスは、その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性、電気特性、光学特性、成形特性を活かして、産業機械、電子機器、車載部品などのさまざまな分野で使用されており、温暖化防止、省資源、環境汚染防止に貢献しています。以下に主なものを紹介します。

産業機械用途

ガスフィルター



優れた耐熱性と低圧損のガスフィルターエレメントは、大型の廃棄物焼却プラントなどの排ガス装置に利用されます。セラミックの耐熱性により高温域での集塵を可能にしたことで、ダイオキシンの発生抑制に貢献しています。

電子機器用途

単結晶サファイア



単結晶サファイアは、アルミナの単結晶で、LEDの結晶成長用(エピタキシャル)ベース基板として多くのLEDメーカーに採用されています。LEDは、電流を流すと発光する半導体素子の一種で、低消費電力、長寿命、小型であることから、携帯電話のバックライトをはじめとする多くの電子機器に利用されています。

車載用途

グロープラグ



グロープラグは、ファインセラミックスの高温での耐久性、昇温特性を活かし、ディーゼルエンジンの始動補助に使用されています。エンジン始動直後の燃焼を最適化することで排出ガスをクリーンにします。地球温暖化防止のために欧州で拡大するディーゼルエンジンに採用されています。

酸素センサー用ヒーター



自動車の排ガス中の酸素濃度を検知するセンサーを加熱するためのヒーターです。急速昇温が可能で、排ガス温度の低い始動直後からセンサーを活性化することで酸素濃度の精密検知を補助し、燃焼の最適化、排ガスのクリーン化に貢献しています。

積層型ピエゾ素子



積層型ピエゾ素子は、電圧を加えると伸縮する性質をもつ圧電セラミックを利用し、ディーゼルエンジンの燃料の高圧噴射および噴射量の精密制御に使用されます。燃料噴射の最適化により排ガス中の有害物質の発生抑制に貢献しています。



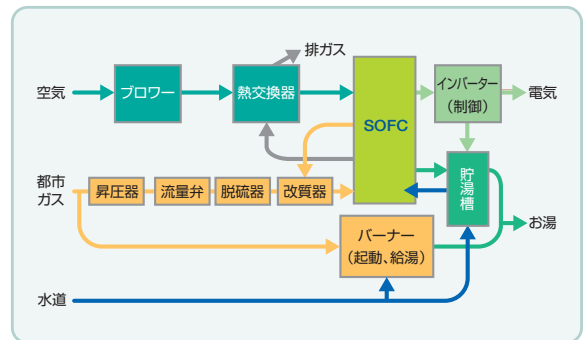
燃料電池開発の取り組み

京セラでは、創業以来培ってきたファインセラミックス技術を活かして、固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の開発に取り組んでいます。

燃料電池は、エネルギー効率が高く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素 (CO₂) の排出量削減につながるとともに、窒素酸化物 (NO_x)、硫黄酸化物 (SO_x)、騒音などの発生が極めて少ないことから、新たなエネルギー源として実用化が期待されています。

2004年より、家庭用SOFCコージェネレーションシステムの実用化に向け、大阪ガス(株)様と共同で、耐久性の向上、システムの小型化などに取り組み、2007年度から大阪ガスエリア内で45台を実居住住宅で運転し、高い省エネルギー性を実証してきました。

2009年3月に、大阪ガス(株)様、トヨタ自動車(株)様、アイシン精機(株)様との共同開発に合意し、2010年代前半の開発完了をめざしています。



SOFCコージェネレーションシステム (全体フロー)



小型SOFC発電ユニット (左) と薄型排熱給湯暖房ユニット (右)

発電ユニットは京セラと大阪ガス(株)様との共同開発であり、排熱給湯暖房ユニットは、大阪ガス(株)様と(株)長府製作所様との共同開発です。

環境配慮の取り組み② 太陽光発電システム

太陽電池事業を通じた低炭素社会の実現

京セラの太陽電池事業は、今年で34年目を迎えます。この間、開発当初の石油代替エネルギーという位置づけから、地球温暖化を解決するためのクリーンエネルギーという役割を担うようになってきました。

京セラでは2008年に290MW（29万キロワット）の太陽電池を生産出荷し、これまでの累計生産量は1,253MW（125万3千キロワット）となりました。

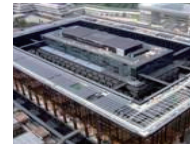
これらの太陽電池が一年間に発電する電力は、気候条件を平均的な日本と同じと想定して計算すると、約13億

kWhとなり、これは日本の平均的な住宅約24万戸分で消費される電力に相当します。

これまでに生産出荷した太陽電池の総面積は約10km²となり、東京ディズニーランド20個分の面積に相当します。



ボブ・ホープ空港
(米国)
268kW



欧州司法裁判所
(ルクセンブルグ)
400kW



トヨタ自動車(株)様
堤工場(日本)
2,000kW

「地産地消」 環境を考えた生産体制の構築

発電用の標準型太陽電池モジュール（定格210W）は、1枚で1.5m²、18kg。概ね量と同じような大きさ・重量です。世界各地に市場が広がっていることを考えると、輸送にかかる環境負荷は小さくなく、その低減も重要です。

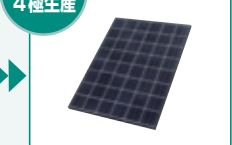
京セラは①ドイツを中心とした欧州市場、②カリフォルニアを中心とした米国市場、③日本を含む東アジア市場、これら世界の3大市場での太陽電池モジュール生産体制を構築し、市場へのタイムリーな供給と輸送の環境負荷低減に取り組んでいます。

欧州市場はチェコで、米国市場はメキシコで、東アジア市場は日本、中国で生産した太陽電池モジュールを供給しています。極東の日本から、大型でかさばる太陽電池モジュールを輸送せず、太陽電池構成部品である太陽電池セルのみを日本で生産し、モジュールの組み立ては現地で行うというものです。このことは環境負荷の低減、惹いてはコストの低減につながります。

日本で生産 シリコン～太陽電池セル



世界で4極生産 太陽電池モジュール

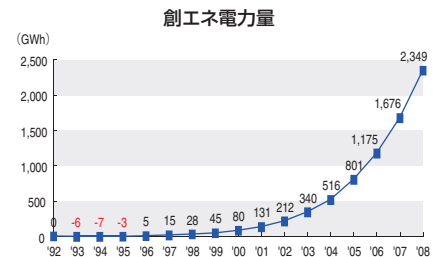


太陽光発電システムの創エネ効果

太陽光発電システムが設置後に発電した累積発電量^{*1}から生産時の使用電力量^{*2,*3}を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

1kWの太陽光発電システムを生産する際に消費する電力は約1,550kWh^{*4}です。この太陽光発電システムが20年間（耐用年数）で発電する電力は20,640kWh^{*1}で、1kWあたりの創エネ効果としては19,090kWhになります。

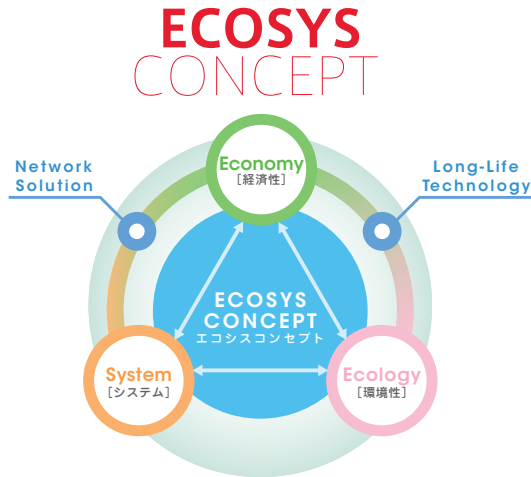
京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは累計で1,253MWで、これらによる創エネ効果は2008年に累積で2,349GWhになりました。また、今後20年間発電を継続した場合の創エネ効果は24,970GWhになり、CO₂の削減効果は8,989千トン^{*5}となります。これは日本の全森林が1年間に吸収するCO₂量の約10%に相当します^{*6,*7}。



※1. 全国16地点における京セラ(株)のシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算。
 ※2. エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定（システム規模30MW/年屋根置き）、耐用年数20年とする（出典：「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書（太陽光発電技術研究組合）平成9年3月）。
 ※3. 1992年から2007年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。（例：1992年の生産電力量は1993年に計上）
 ※4. 京セラでは現在、年間100MWを超える生産量のため、ペイバックタイムを1.5年として計算。
 ※5. 1kWhあたり360g-CO₂
 ※6. 森林1ha（10,000m²）あたりのCO₂吸収量は3.57トン-CO₂（出典：太陽光発電導入ガイドブック〈本編〉2000年改訂版 NEDO）
 ※7. 日本の森林面積を251,000km²として算定（出典：林野庁「森林資源の現況（H19.3.31現在）」）

環境配慮の取り組み③ プリンタ／複合機

京セラミタ(株)のプリンタは、エコシスコンセプトをベースとして開発しています。エコシスコンセプトとは、環境のエコロジー、経済性のエコノミー、それらを高い次元で両立しITシステムへの融合をめざした考え方です。



エコシステクノロジー

エコシスコンセプトを支えているのは、京セラミタ(株)独自の長寿命化技術、すなわち部品やユニットを長寿命化する、さまざまなプロセス技術です。長寿命化技術(エコシステクノロジー)をベースに、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を追求したプリンタ/複合機を開発しています。

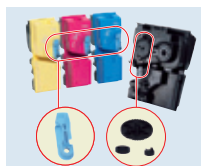
●長寿命技術

感光ドラムに高硬度で耐摩耗性に優れた「アモルファスシリコンドラム：a-Si」を採用することで、これまで消耗品であった感光ドラムを、製品寿命に匹敵する長寿命パーツへと変えることを可能にし、これにより廃棄物の削減を実現しています。



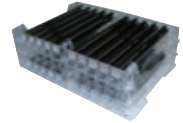
●環境に配慮した構造設計

製品を構成する部品においても、取り外しや分解をスムーズに行えるはめ込み方式の部品「サブセット」を多数使用。リユース・リサイクルを前提とした構造設計を行っています。



●梱包における環境配慮

感光ドラムの輸送には余分な廃棄物を出さない、リターン可能な梱包を使用しています。2007年より採用している梱包は緩衝材の改良により36%の減容化を実現しました。

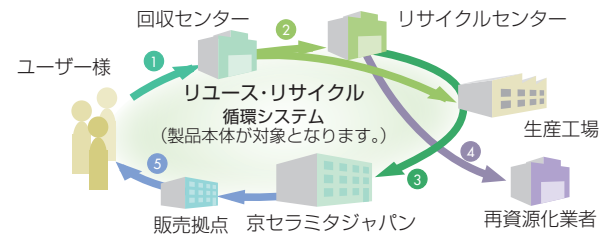


リユース・リサイクル

設計時の環境への配慮のみならず、お客様から使用済みのトナーコンテナや製品本体を回収し、リユース・リサイクルを行っています。

●使用済複合機の回収とリユース・リサイクル

資源の有効活用、循環型社会の実現をめざして京セラミタ(株)では独自の資源循環システムを構築しています。部品の再使用にとどまらず、原材料として再利用できない部品もサーマルリサイクルするなど、徹底した姿勢で再資源化に取り組んでいます。



- 1 回収 使用済みになった製品を回収センターに集めます。
- 2 選別 再生機とするものは工場へ、再資源化するものはリサイクルセンターへ振り分けれます。
- 3 再生 メンテナンス部品・消耗品をメンテナンスリストにもとづき清掃・交換し、新造機と同様の品質基準で、機能確認・画像確認を行います。
- 4 再資源化 再使用できない使用済み製品は解体後、材料ごとにきめ細かく分別し、原材料へリサイクルをしています。原材料へリサイクルできない部品は溶鉱炉などの燃料としてサーマルリサイクルされます。
- 5 販売 再生型複合機として販売されていきます。

●トナーコンテナのリユース・リサイクル

回収した使用済みのトナーコンテナは再使用可能な物とそうでない物に分別し、再使用できる物は清掃・検査を行い再使用します。また、再使用できない物も再資源化されます。



■ エコシスプリンタ



FS-C5200DN



エコシスプリンタ「FS-C5200DN」では、従来のトナーに比べ、トナーの粒子がより小さく、形状が均一でなめらかになった新開発のカラートナーを採用しています。新開発トナーの採用により、高解像度かつ高品質な印刷が可能になるとともに、同じ画像濃度であってもトナー消費量を従来のトナーより約30%低減することができ、省資源に貢献しています。また、トナーコンテナの梱包材に1枚のシートからできた「ワンシートパッケージ」を採用しており、高い緩衝機能と梱包機能を持ちながら、リサイクル性を向上させています。

新開発のカラートナー

従来トナー 新開発トナー

より小さく
なめらかに

トナー小径化により、消費量も30%ダウン

トナー 用紙

ワンシートパッケージ

エコシスプリンタが英国 DM マガジンの2008年度「グリーン製品賞」を受賞



京セラミタ(株)のエコシスプリンタが、英国のビジネス専門誌である「ドキュメント・マネジャー・マガジン (DMマガジン)」が主催する「グリーン製品賞」を受賞しました。

グリーン製品賞は2008年に設立されたDM賞の一部門であり、2008年度は5,000人を越える読者の投票により選ばれました。

京セラミタ(株)のエコシスプリンタは、ドラムや部品を長寿命化することで廃棄物を削減するというコンセプトが認められ、栄えある初年度の「グリーン製品賞」に輝きました。

■ 部品再使用率90%以上のリCONDITIONING機

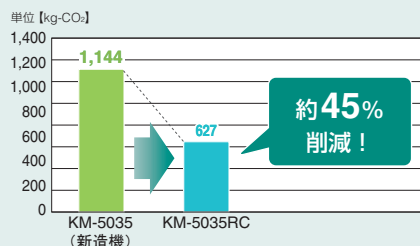


再生型複合機 KM-5035RC



回収した製品を分解・清掃し、組み立て・調整・検査を行い新造機同等の製品として生まれ変わったリCONDITIONING機。京セラミタ(株)では質量比で約90%以上の部品再使用率を達成しています。新造機に比べて製造から物流・廃棄までの工程におけるCO₂排出量を約45%も削減。環境負荷を大幅に低減しています。

ライフサイクル全体における1台あたりの環境負荷比較 (温暖化負荷CO₂換算)



■ 環境ラベルの取得 (2008年度)

京セラミタ(株)では、お客様が環境負荷の少ない製品を選定される際の指標として頂けるよう、各種環境ラベルの認証取得を積極的に推進しています。

<p><日本> エコマーク</p> <p>複写機：5機種 プリンタ：4機種</p>	<p><日本> エコリーフ</p> <p>プリンタ：4機種</p>	<p><日・米・欧> 国際エネルギースタープログラム</p> <p>複写機：18機種 プリンタ：7機種</p>
<p><北欧> ノルディックスワン</p> <p>複写機：4機種 プリンタ：5機種</p>	<p><台湾> グリーンマーク</p> <p>複写機：10機種</p>	<p><ドイツ> ブルーエンジェル</p> <p>複写機：5機種 プリンタ：1機種</p>

2008年度に新たに取得した機種数を表示しています。

グリーン調達取り組み

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品・サービスを購入することとして、1998年に「グリーン調達規定」を制定し、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。



グリーン調達ガイドライン

京セラでは、1998年にグリーン調達に関するお取引先様へのお願い事項を定めた「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご協力のもとでグリーン調達活動を推進しています。

グリーン調達ガイドラインでは、お取引先様の地球環境保護に関する姿勢や購入する物品の環境負荷（化学物質の含有状況等）を確認させていただくことを定めています。

このガイドラインにもとづき、年1回、お取引先様の環境保護活動に関する取り組み状況を確認しており、確認結果に応じて改善のお願いをするなど、お取引先様を含めた環境保護活動を推進しています。

2008年9月には、製品含有化学物質に関する管理強化をはかるために新たに運用を開始した京セラグリーンサプライヤー認定制度を加え、最新の環境関連法規制等を反映させた内容でグリーン調達ガイドラインを改訂しました。

2008年9月の改訂内容

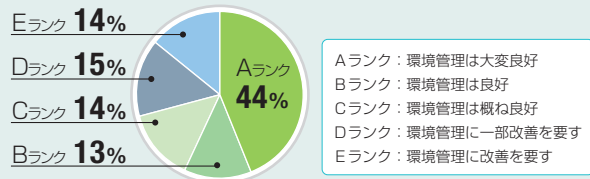
- ・京セラグリーンサプライヤー認定制度（製品含有化学物質管理に関する調査）の追加
- ・禁止化学物質へのパーフルオロオクタンスルホン酸など14物質の追加
- ・購入品の含有化学物質調査票の追加・変更



お取引先様における活動の評価

2008年度は、新たに運用を開始した京セラグリーンサプライヤー認定制度の対象となるお取引先様を除く1,209社のお取引先様を対象に調査を行いました。

2008年度取引先環境状況調査結果推移



2008年度より、従来4段階としていたお取引先様の評価ランクを5段階に変更しました。調査の結果にもとづきD・Eランクのお取引先様へは京セラの環境に関する考え方を理解していただくためにお願ひ事項を配布し環境保護活動へのご協力をお願いしています。

また、Eランクの一部のお取引先様へは訪問監査を実施し、必要な項目について改善を実施していただいています。

京セラグリーンサプライヤー認定制度の開始

昨今の欧州をはじめとする世界各国・地域における製品含有化学物質管理規制の増加、またそのような情勢を受けた京セラのお客様からの製品含有化学物質管理要求が増加していることから、2008年より京セラグリーンサプライヤー認定制度を開始しました。



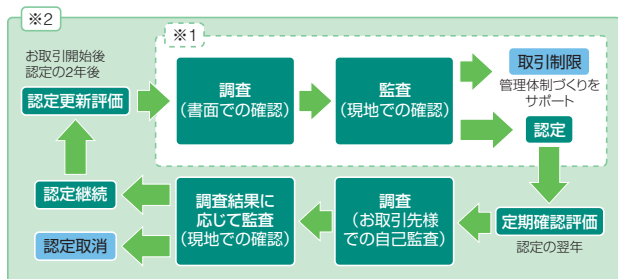
従来は、お取引先様からの回答にもとづき、お取引先様の環境保護活動の状況の評価をさせていただいておりましたが、本認定制度では、お取引先様における環境保護活動と製品含有化学物質管理活動を調査および監査で詳しく確認させていただき、環境保護に配慮した製品作りにご協力いただけるお取引先様を「京セラグリーンサプライヤー」として認定させていただきます。

認定制度の運用開始にあたり、2008年10月に、京都、東京、鹿児島の各地区でお取引先様にお集まりいただき、説明会を開催しました。



お取引先様向けの説明会

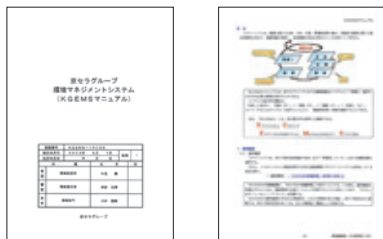
2009年度は、認定の準備段階として、お取引先様からご提出いただく調査書類の確認作業を行い、2010年度より順次監査を実施させていただき、正式な認定を行っていく予定としています。



※1 点線枠内は初回のみ運用フロー
 ※2 実線枠内は認定の翌年以降の運用フロー

お取引先様の環境管理システム構築支援

京セラでは、お取引先様における環境管理システムの規格取得を支援する目的で、ISO14001規格に準拠した京セラ独自システムである「KGEMSマニュアル」の開示を行っています。環境管理システムを構築しようと検討されているお取引先様に、マニュアルを無償で提供するとともに、ご相談に応じさせていただき、お取引先様の環境マネジメントシステム構築を積極的に支援しています。



KGEMSマニュアル

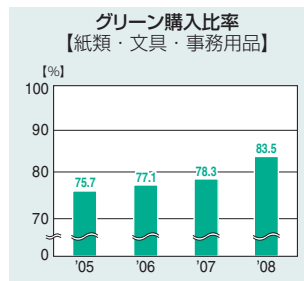
REACH 規則への対応

2007年6月より施行された欧州の新たな化学物質規制「REACH規則」を厳守していくため、京セラでは定期的に欧州のグループ会社と情報交換を行い対応をはかっています。

2008年6月よりスタートした欧州化学品庁への「予備登録」についても期限内に手続きを完了するとともに、「届出」が必要となる高懸念物質について含有調査を実施しています。

グリーン購入の推進

京セラでは、環境にやさしい商品・サービスの購入に努めています。生産に関わる物品については、含有する化学物質を調べ、法規制やお客様の要求などに準拠していることを確認しています。また、事務用品や社有車については、グリーン購入法などに適合した環境にやさしい商品の優先購入を推進しています。



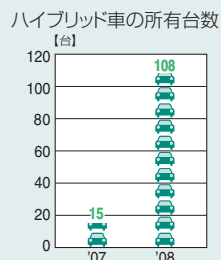
ハイブリッド車の本格導入

京セラでは、2008年1月より、営業活動や工場間の移動などに使用する一般社有車を対象に、ハイブリッド車の本格導入を開始しました。2008年度には93台のハイブリッド車を導入し、2009年3月現在、108台（一般社有車の53%）のハイブリッド車を使用しています。

今後も順次、一般社有車をハイブリッド車へ切り替え、地球温暖化防止を推進します。



ハイブリッド車の導入



省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化などの影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動を進めています。

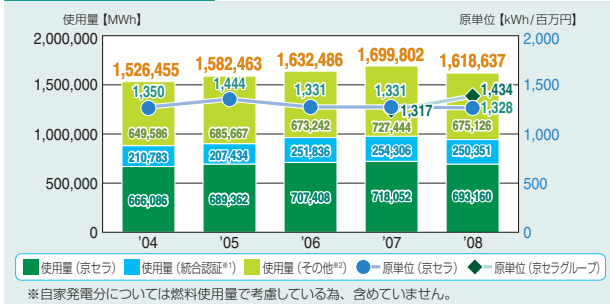
2008年度の取り組み結果

●電気使用量の削減

京セラの電気使用量は、2007年度原単位（1,331）の3%削減の目標に対して生産工程の見直しや焼成炉の熱効率の改善をはじめとする生産設備の省エネ対策や空調機のインバータ化、高効率空気圧縮機の導入などのユーティリティ設備の省エネ対策を実施し、実績は原単位（1,328）で0.3%の削減となりました。

なお、京セラグループでは、売上が減少したことにより2007年度原単位に比べて、8.9%の増加となりました。

電気使用量

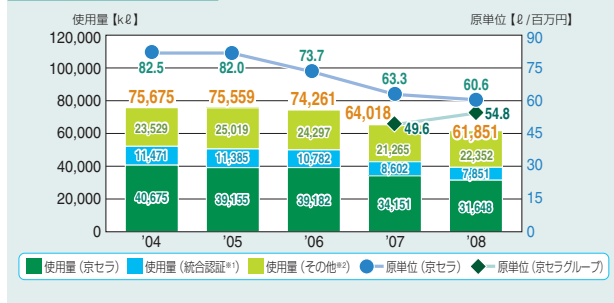


●燃料使用量の削減

京セラの燃料使用量は、2007年度原単位（63.3）の3%削減の目標に対して、高効率ボイラーの導入、外気エネルギーの利用、廃熱の回収、吸収式冷凍機をターボ冷凍機に更新したことにより燃料を削減し、実績は原単位（60.6）で4.3%の減少となりました。

なお、京セラグループでは、売上が減少したことにより2007年度原単位に比べて、10.5%の増加となりました。

燃料使用量

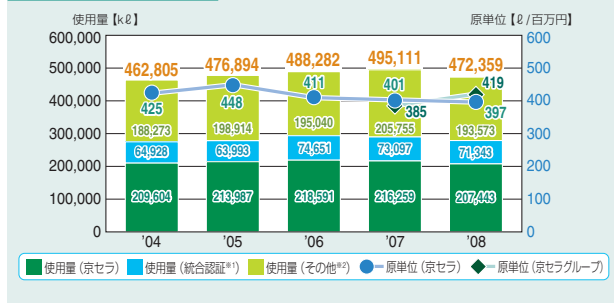


●総エネルギー量の削減

京セラの電気と燃料を合算した総エネルギー量では、2007年度原単位（401）に対して、実績は原単位（397）で、0.9%の削減となりました。

なお、京セラグループでは2007年度原単位に比べて、9.1%の増加となりました。

総エネルギー量



省エネルギーへの取り組み

省エネ対策の取り組み事例

■太陽電池セル製造設備の省エネ（滋賀八日市場）

太陽電池セルの製造工程では、新技術を導入した省エネ型の焼成炉を導入しました。この焼成炉は加熱構造や太陽電池セルの搬送方式を改良することにより、熱効率を改善し、ヒータ容量を従来に比べ30%削減することができました。

【年間電気削減量】 1,313,000kWh
 【年間CO₂削減量】 444トン-CO₂



省エネ型の焼成炉

■クリーンルームの省エネ（鹿児島隼人工場）

クリーンルームにおいて、空調機にインバータを新たに設置して、生産状況に合わせた運用を行い電気使用量を削減しました。このクリーンルームでは、空調機の運転操作の簡易化、省エネ運転の見える化の工夫を行い運転管理を簡易化した他、生産の集約化により、クリーンルームを効率的に利用することでさらなる省エネをはかっています。

【年間電気削減量】 2,665,000kWh
 【年間CO₂削減量】 999トン-CO₂



空調機の手元操作盤

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.87参照） ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト
 (注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

地球温暖化防止への取り組み

京セラグループでは温室効果ガス排出量の削減目標を設定して、省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。京都議定書で定められた第一約束期間を迎え、さらに積極的に地球温暖化防止に向けた活動を進めています。

2008年度の取り組み結果

京セラの温室効果ガス排出量は、省エネ対策の実施、ターボ冷凍機の導入をはじめとする温暖化防止対策を実施しましたが、拠点の新設などにより2008年度の実績(329,280トン-CO₂)は、1990年度排出量(288,066トン-CO₂)の6%削減目標に対し、14.3%の増加となりました。

原単位は1990年度原単位(871)の44%削減の目標に対して、実績(631)は27.5%の削減となりました。

前年度に対して2008年度に排出量が増加した要因としては、一部の電力会社のCO₂排出係数の悪化が大きく影響しています。CO₂排出係数を前年度と同じとして算定した場合の温室効果ガス排出量(286,145トン-CO₂)では、1990年度比0.7%の削減となり、原単位では1990年度比37.0%の削減となります。

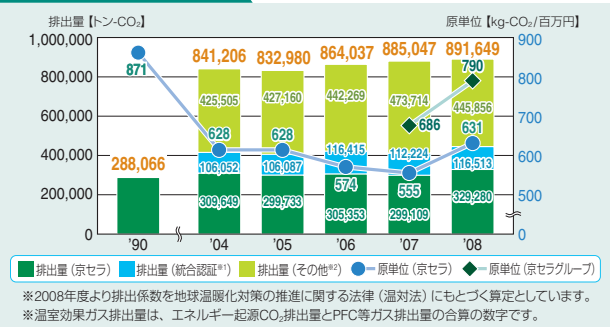
また、PFC等ガス排出量は、除害装置の設置により増産にともなうPFC等ガス排出を抑制し、また極小化の取り組みの継続により基準年度に対して、総量で92.3%の大幅な削減ができています。

京セラグループの温室効果ガス排出量は、2007年度排出量(885,047トン-CO₂)に対し、実績(891,649トン-CO₂)は0.7%の増加となりました。また、温室効果ガス排出量原単位は2007年度(686)に対し、売上が減少したことにより実績は(790)と15.2%の増加となりました。

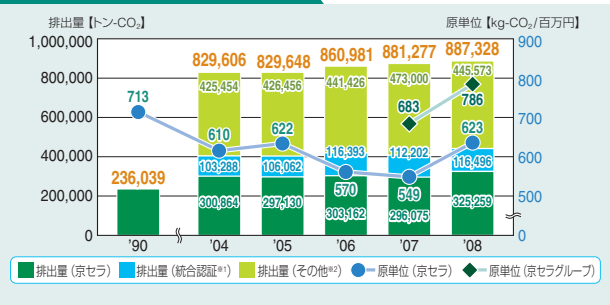
排出係数を前年度と同じとして算定した場合の2008年度の温室効果ガス排出量(840,407トン-CO₂)は、2007年度より5.0%の削減となり、原単位は8.6%の増加となりました。

今後も経済と環境の両立がはかれる、省エネ対策などの地球温暖化防止対策を積極的に進め、地球温暖化防止に貢献します。

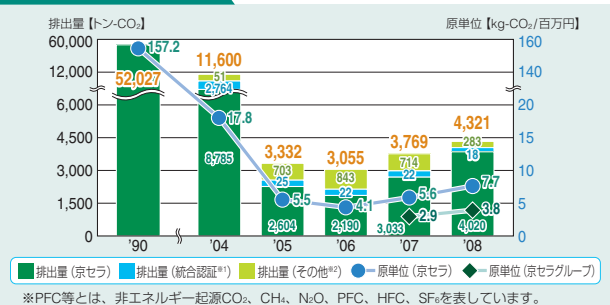
温室効果ガス排出量



エネルギー起源CO₂排出量



PFC等ガス排出量



排出量取引の国内統合市場試行的実施への参加

京セラは、2008年12月、温暖化防止対策の一環として政府が進める排出量取引国内統合市場の試行的実施に参加することで、積極的に温暖化防止対策を進めています。

排出量取引の国内統合市場の試行的実施は、CO₂に取引価格を付け、市場メカニズムを活用し技術開発や削減努力を誘導する必要があるとの観点から、政府が2008年10月から開始するとしたものです。

参加申請企業は、2009年3月現在で523社、当社が属する電機電子産業の参加企業は20社となっています。

地球温暖化防止への取り組み

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (P.87参照) ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト
(注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

輸送時の環境負荷低減

製品の輸送時においては、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞など多くの環境影響があります。

京セラグループでは、製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。

京セラでは2008年度より新たに貨物輸送にともなうCO₂排出量の削減目標を定め、定期便運行による輸送便数の削減、輸送経路の見直し、梱包材重量の削減など積極的にCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2008年度の貨物輸送にともなうCO₂排出量は、2007年度原単位の2%削減の目標に対して、実績は8.8%の削減となりました。

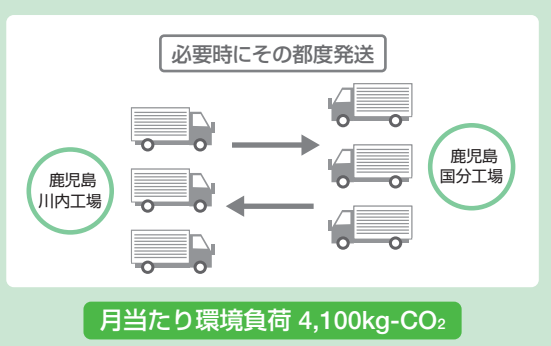
●定期便運行による輸送便数の削減

鹿児島川内工場と鹿児島国分工場間の輸送では、従来は必要時にその都度輸送を行っていたことから、工場間の輸送が頻繁に行われていました。

そこで2009年1月より、出庫時間を調整し、定期便を運行するように改善しました。

これにより、工場間の輸送回数が減少し、輸送時に発生するCO₂排出量を月当たり2,800kg-CO₂削減しました。

変更前の輸送方法

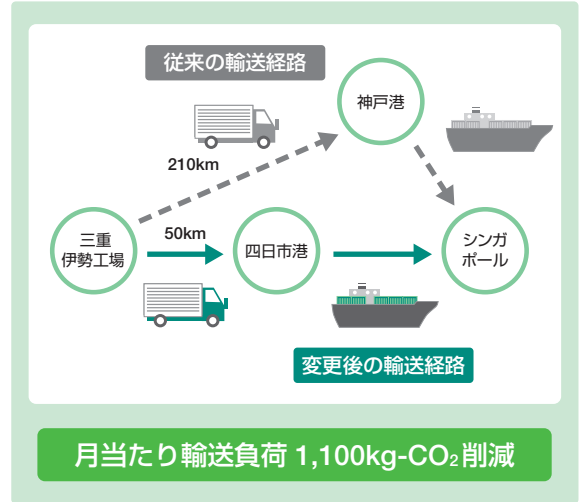


変更後の輸送方法



●輸送経路の見直し

三重伊勢工場からシンガポールへのソーラーモジュールの輸送は、従来は神戸港までトラック輸送し、神戸港にて船便に積み込み、シンガポールへ送っていました。2009年2月から四日市港からシンガポールへ送るよう改善し、陸上部分の輸送負荷を月当たり1,100kg-CO₂削減しました。

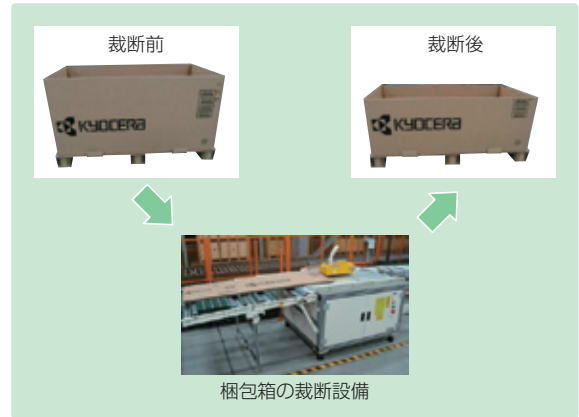


●梱包材重量の削減

鹿児島国分工場では、従来定型サイズの梱包箱を使用し製品が梱包箱の定量に達しない場合は、製品の隙間に梱包材を詰めて輸送していました。

2008年12月に梱包箱の裁断設備を導入し、製品に合わせたサイズの梱包箱に裁断して製品を梱包するように改善しました。

これにより、製品を梱包する際に隙間に詰めていた梱包材重量を約15%減らし、輸送時の環境負荷低減につながっています。



■ グリーン電力の活用

中国の生産拠点である上海京セラ電子有限公司では、地球環境に配慮し2006年より毎年720,000kWhの風力発電によるグリーン電力を利用し、555トン-CO₂の二酸化炭素の削減に貢献しています。

また、京セラミタのオランダの販社では2008年4月～12月まで事務所で使用するすべての電気をグリーン電力で供給を受けました。このグリーン電力利用は360トン-CO₂の二酸化炭素の削減に相当します。



グリーン電力証書

※二酸化炭素の削減量は、GHGプロトコル、および供給元の電力会社が公表している排出係数を用いて算出しています。

エコゴルフツアーを開催

京セラは、社団法人日本女子プロゴルフ協会（会長：樋口久子）との共催により、2008年10月10日（金）～11日（土）の日程で女子プロゴルフのレジエンスツアー『第3回京セラレディースオープンinさつま』を開催しました。本大会は「グリーン電力証書」を利用した「エコ・ゴルフツアー」として開催し、3日間の大会運営に必要な電力のすべて（15,000kWh相当分）を、グリーン電力でまかないました。住宅用太陽光発電による「グリーン電力証書」で運営されるゴルフ大会は日本初となります。

この取り組みにより、約4.7トン-CO₂の二酸化炭素を削減することとなり、これは杉の木約337本が一年間に吸収するCO₂量に相当します*。



※杉の木が年間に吸収するCO₂の量は、環境省と林野庁共同作成による『地球温暖化防止のための緑の吸収源対策』を参照し、1本あたり14kgで算出しています。また、発電電力量1kWhあたりのCO₂削減量は、2001年度の国内電力会社の平均電源CO₂排出量に関するデータ、および『NEDO委託業務成果報告書』などの各種資料を参照し、314.5g-CO₂で算出しています。

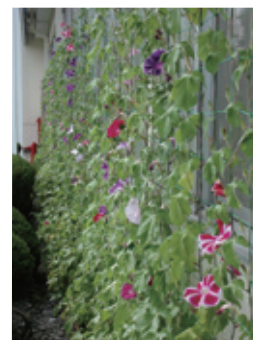
■ グリーンカーテンの取り組み

2008年夏、京セラの長野岡谷、滋賀蒲生、滋賀八日市、鹿児島川内、鹿児島国分工場では、各工場建屋の一部の外壁に「朝顔」や「ゴーヤ」などを植栽して「グリーンカーテン」をつくりました。

植物の光合成によってCO₂吸収をはかるとともに、執務室の窓へ差す夏の強い日差しを遮り、冷房使用の抑制にも役立っています。

このグリーンカーテンの取り組みは、2007年5月、長野県「岡谷市」とNGO「環境市民会議おやか」が共催で呼びかけた「緑のカーテン」大作戦に、地元の長野岡谷工場が参画したことがきっかけとなっています。長野岡谷工場では、2008年は2007年よりスペースを拡大し、全長140mにおよぶ148個のプランターで朝顔やゴーヤなどを壁面に沿って育てました。

各工場で収穫されたゴーヤの実は、社員食堂で昼食として無料提供したり、社員へ無料配布しました。また、緑色のカーテンは、リラクゼーション効果もあると好評で、自宅でも同様の取り組みを実施する社員も増えました。



長野岡谷工場

京セラ本社 エコロジービル

京都市にある京セラ本社ビルは、「地球に優しく、地域と共生する建物」というコンセプトのもと建設され、1998年に竣工、2008年8月で満10年を迎えました。

このビルは、3階以上の南側壁面に1,392枚、屋上に504枚の太陽電池モジュールを設置し、一棟の高層ビルの垂直壁面に設置されたものとしては、当時世界最大級の出力規模をほこっていました。また、天然ガスコージェネレーションシステム、氷蓄熱式空調機の採用など数多くの環境配慮設備を採用した「エコロジービル」となっています。

太陽光発電システムの10年間の累積発電電力量は、1,309,776kWhとなり、本システムによるCO₂削減量を森林面積に換算すると、115,342m²となり、甲子園球場のグラウンド面積で約8個分に相当します。



屋上と南側壁面に1,896枚の太陽電池モジュールを設置

また、ライトダウンキャンペーン「ブラックイルミネーション」や「京都一斉ライトダウン」に参加するなど設備だけでなくさまざまな取り組みも実施しており、今後もさらなるエコロジービルをめざし、オフィスにおける環境保護活動を積極的に進めていきます。

省資源への取り組み

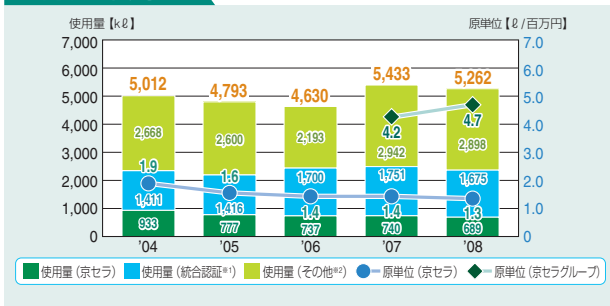
京セラグループでは限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、旅費、ガス、紙および梱包材料を対象に省資源活動に取り組んでいます。また、京セラではこれらの取り組みに加え、新たに荷造り運賃、枯渇資源についても削減目標を設定して活動を展開しています。

2008年度の取り組み結果

●車両燃料の削減

京セラでは、化石燃料の効率的な使用ならびに地球温暖化防止をはかるため、ハイブリッド車や低燃費車などのエコカー導入に取り組んでいます。2008年度は、新たに93台のハイブリッド車を導入し、2007年度原単位(1.4)の3%削減目標に対し、実績(1.3)は3.9%の削減となりました。なお、京セラグループでは、売上が減少したことにより、2007年度原単位(4.2)に比べて、実績(4.7)は10.7%の増加となりました。

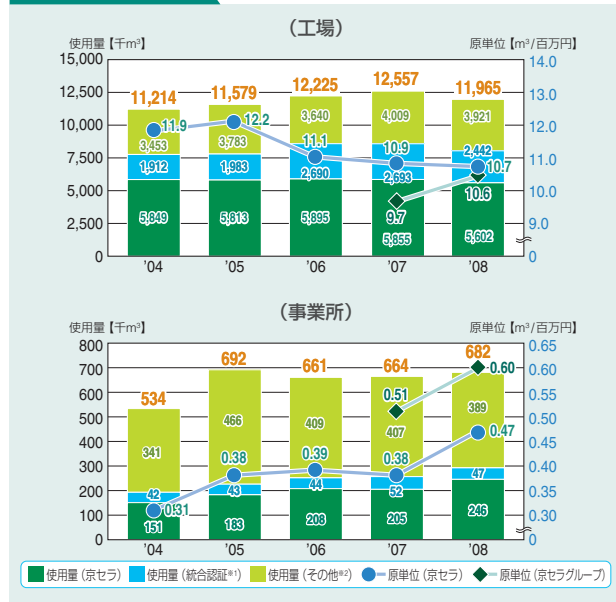
車両燃料使用量



●水使用量の削減

水不足が世界的に深刻化している状況の中、水資源の保護と排水による環境負荷低減を目的として、上水および地下水等の使用量の削減に取り組んでいます。京セラの工場では、2007年度原単位(10.9)の4%削減目標に対し、滋賀八日市場、鹿児島国分工場、鹿児島隼人工場で実施した排水処理水のリサイクルなどにより、実績(10.7)は1.1%の削減となりました。また、事業所では2007年度原単位(0.38)の2%削減目標に対し、擬音装置の導入や洗浄効率の改善などを行いましたが、拠点の新設などにより、実績(0.47)は24.3%の増加となりました。なお、京セラグループでは、売上が減少したことにより2007年度原単位に比べて、工場で8.9%の増加、事業所で17.4%の増加となりました。

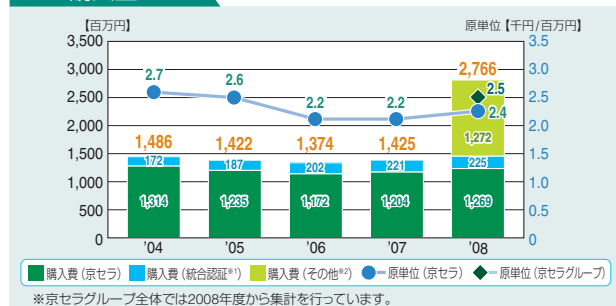
水使用量



●ガス購入量の削減

環境負荷低減のため、使用量の多い「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」を対象として、削減に取り組んでいます。京セラでは、2007年度原単位(2.2)の2%削減目標に対し、引上炉のガス供給量の見直しなどを行いましたが、一部の製品の増産により、実績(2.4)は8.8%の増加となりました。

ガス購入量



●旅費の削減

出張や外出の機会を削減することは、公共交通機関の燃料や宿泊先で使用する資源の消費を抑えることができることから、全工場・全事業所をつないだTV会議システムの有効活用をはかっています。京セラでは、2007年度原単位(9.3)の2%削減目標に対し、TV会議システムの利用に加えて、外出・出張機会の見直しを行ったことから、実績(7.9)は15.4%の削減となりました。

グラフ説明

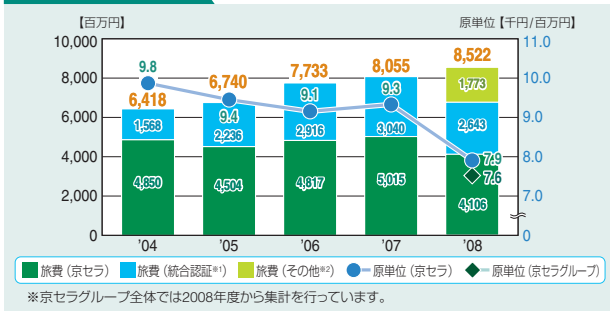
*1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (P.87参照)
 (注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

*2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

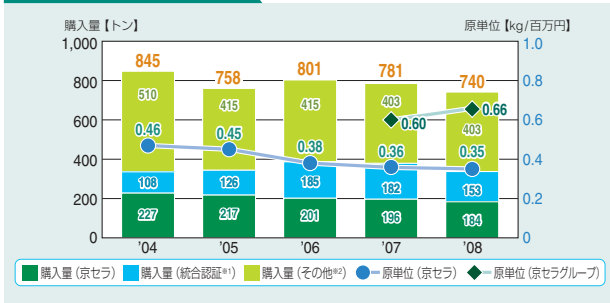
旅 費



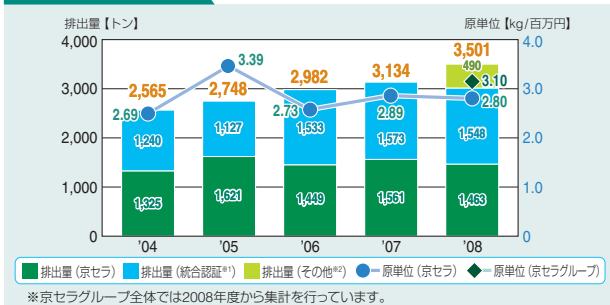
●オフィス紙類購入量、紙排出量の削減

オフィス紙類購入量、紙排出量については、業務の電子化やEメールの有効活用、裏紙の利用などに加えて、環境データシステムを導入したことや縮小コピーの徹底をはかるなどの取り組みを行いました。京セラでは、2007年度のオフィス紙類購入量原単位(0.36)の3%削減目標に対し、実績(0.35)は2.9%の削減、紙排出量原単位(2.89)の3%削減目標に対し、実績(2.80)は3.1%の削減となりました。なお、京セラグループのオフィス紙類購入量では、売上が減少したことにより、2007年度原単位(0.60)に比べて、実績(0.66)は8.4%の増加となりました。

オフィス紙類購入量



紙排出量

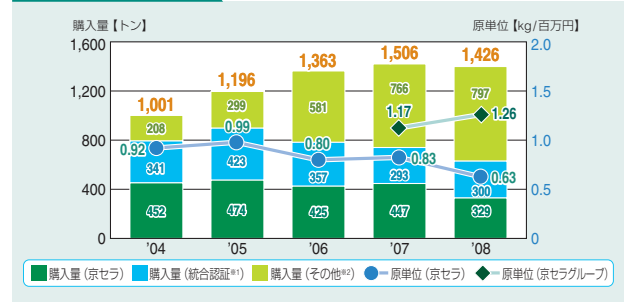


●工程紙購入量の削減

オフィス紙類の削減に加えて、製造工程で使用する紙類についても削減をはかっています。京セラでは、2007年度原単位(0.83)の5%削減目標に対し、工程紙

イズの見直しなどを実施したことから、実績(0.63)は23.9%の削減となりました。なお、京セラグループでは、売上が減少したことにより、2007年度原単位(1.17)に比べて、実績(1.26)は8.3%の増加となりました。

工程紙購入量

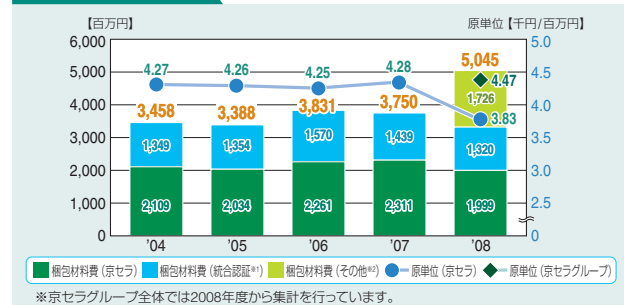


●梱包材料購入費の削減

製品出荷時の梱包形態の見直しや通い箱化などにより、梱包材料の削減を継続的に実施しています。

京セラでは、2007年度原単位(4.28)の3%削減目標に対し、実績(3.83)は10.6%の削減となりました。

梱包材料購入費



●荷造り運賃、枯渇資源の削減

京セラでは、2008年度より、梱包材の小型・軽量化や輸送段階での燃料・温室効果ガス削減を目的に、新たに荷造り運賃の削減目標を定めて活動を行い、2007年度の荷造り運賃原単位(12.4)の2%削減目標に対し、実績(12.3)は0.5%の削減となりました。また、世界的に鉱物資源の枯渇が懸念されるなか、特に「金」(金メッキ液、シアン化金)について購入金額の削減目標を定めて活動を行いました。金の価格高騰の影響もあり、2007年度の枯渇資源購入金額原単位(6.3)の2%削減目標に対し、実績(7.1)は12.0%の増加となりました。

【原単位：千円/百万円】

項目	2007年度 基準原単位	削減目標	2008年度 原単位実績	増減
荷造り運賃	12.4	2%削減	12.3	0.5%削減
枯渇資源	6.3	2%削減	7.1	12%増加

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (P.87参照) ※2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト
(注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められるなか、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定め、活動をスタートしました。2008年度からは、従来の基本方針を一部見直し、廃棄物削減活動を展開しています。

廃棄物削減の基本方針

1. ごみの発生源となるものを持ち込まない。
2. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
3. 発生した廃棄物については再資源化する。
4. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

2008年度の取り組み結果

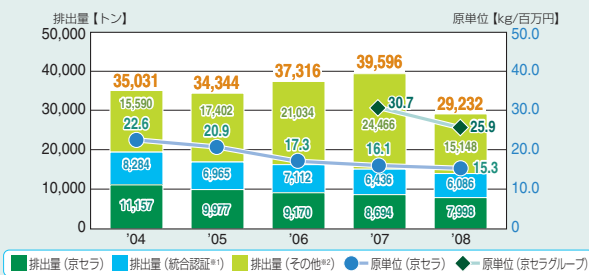
●産業廃棄物排出量の削減

産業廃棄物排出量の大半を占める工場では、廃プラスチックの有価物化や廃液の社内処理などによる削減対策を推進しました。また、事業所では什器類や廃プラスチックの有価物化をはかりました。

京セラでは、2007年度原単位（16.1）の5%削減目標に対し、実績（15.3）は4.9%の削減となりました。

なお、京セラグループでは、2007年度原単位（30.7）に比べて、実績（25.9）は15.6%の削減となりました。

産業廃棄物排出量



事業所における廃棄物排出量削減の取り組み事例

■分別の徹底による有価物化と事務機器のリユース推進 (京セラ本社)

廃プラスチックや金属類、サーバーなどのOA機器について、分別を徹底し有価物化しています。

また、不要になったファイルや事務機器について、事業所内でリユースすることにより、排出量の73.2%にあたる年間約11.7トン削減することができました。



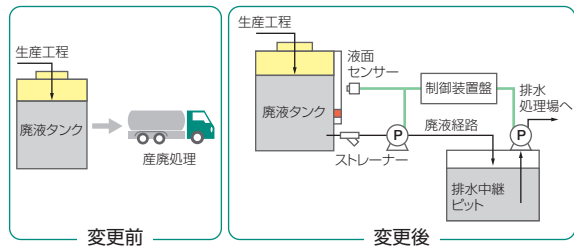
工場における廃棄物排出量削減の取り組み事例

■廃液の社内処理による廃棄物排出量の削減

(滋賀蒲生工場、京セラSLCテクノロジー(株)京都綾部工場)

滋賀蒲生工場では、産業廃棄物として処理していたメッキ工程から発生するアルカリ廃液を、既設の排水処理設備を有効に活用して社内処理することにより、年間33トン削減することができました。

また、京セラSLCテクノロジー(株)京都綾部工場では、特別管理産業廃棄物として処理していた製造工程から発生する廃液を、同じく既設の排水処理設備を有効に活用して社内処理することにより、年間211トン削減することができました。



■徹底した廃棄物の分別による有価物化

(鹿児島国分工場)

廃棄物排出量削減の基本である廃棄物の分別を約190種類まで細分化し、発生源まで遡った分別の徹底をはかることにより、有価物化を進めてきました。2008年度は、さらなる有価物化をはかるため、廃プラスチックの圧縮装置を導入し、年間約143トン削減することができました。



グラフ説明

*1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.87参照）
 (注) 2007年度のデータにおいて、一部集計に誤りがあったため、修正を行っています。

*2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

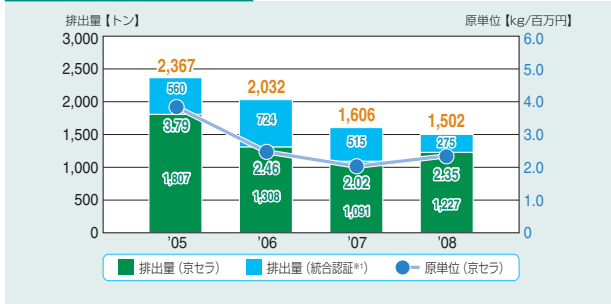
各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

再資源化への取り組み

●一般廃棄物排出量の削減

京セラでは、2007年度原単位（2.02）の3%削減目標に対し、事業系の一般ごみの削減、浄化槽の適正管理などを行いました。拠点の新設などにより、実績（2.35）は16.3%の増加となりました。

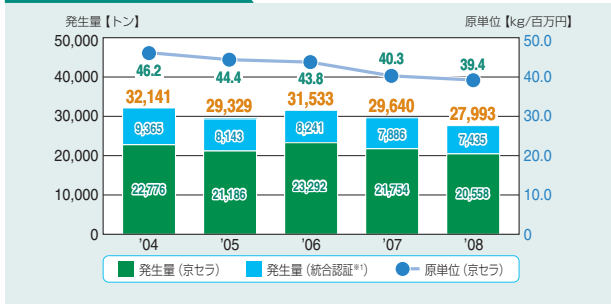
一般廃棄物排出量



●廃棄物発生量の削減

京セラでは、「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、発生の削減にも取り組んでいます。このうち、産業廃棄物と有価物の発生の大半を占める工場では、カーボンペースターの長寿命化や、溶剤付き廃プラスチックの削減などを行い、2007年度原単位（40.3）の3%削減目標に対し、実績（39.4）は2.4%の削減となりました。

産業廃棄物発生量



●ゼロエミッションの推進

京セラグループのゼロエミッションの定義は、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響を及ぼすことのできない一部の廃棄物を除き、廃棄物の最終処分場における埋立量（中間処理業者から排出される廃棄物の埋立量を含む）が廃棄物排出量の0.5%以内」としています。現在、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、全拠点でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行っていきます。また、京セラグループ（海外）についても、2010年度末の達成に向け、対策を進めています。

廃棄物の適正処分

廃棄物の適正処分の強化をはかるため、「廃棄物等処理業務管理基準」を定め、処理委託業者との契約にあたって、経営状況や現地確認などにより厳正な審査を行っています。

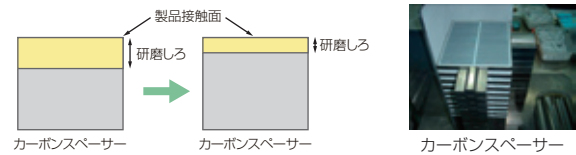
処理委託契約の締結後も年2回の現地確認を行っており、2008年度は199社について現地確認と情報交換を行い、適正な管理が行われていることを確認しました。



廃棄物排出量削減の取り組み事例

■カーボンペースターの長寿命化による廃棄物発生量の削減（鹿児島国分工場）

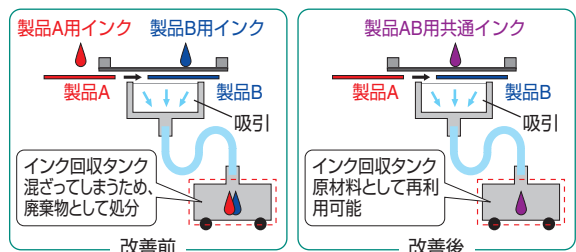
焼成工程において使用するカーボンペースターは、使用後表面を研磨し、再使用していますが、研磨しるを見直し従来の2回使用から4回使用へと長寿命化したことにより、廃棄物発生量を年間約7.6トン削減することができました。



■インク材料統一による原材料および廃棄物の削減（鹿児島川内工場）

導電性インクを塗布する工程において、製品のセラミック材質の違いによって異なる組成のインクを使用していましたが、製造ラインを共有していたため、塗布後の回収インクが混合し、廃棄物として処分していました。

そこで、各製品の共通の統一インク材料を独自に開発することで、回収インクを原材料として再利用することが可能となり、廃棄物発生量を年間約1.2トン削減することができました。



再資源化への取り組み
廃棄物の削減

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.87参照）
サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

自然環境や生態系は、水域・大気・土壌へ排出される環境汚染物質の影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。2008年度からは、1992年に制定した「京セラ環境管理基準」を「京セラ国内グループ環境管理基準」として改定し、管理の徹底を進めています。

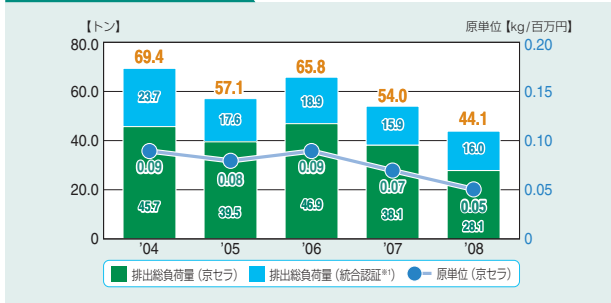
2008年度の取り組み結果

●大気汚染防止対策

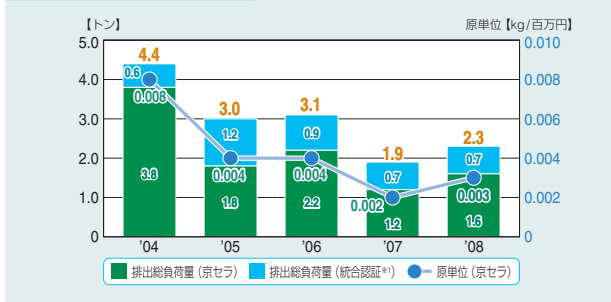
京セラグループ（日本国内）では、大気汚染物質であるNOx、SOxの排出負荷低減に取り組んでいます。

京セラでは、2007年度のNOx排出総負荷量（38.1トン）に対し、実績（28.1トン）は26.2%の削減、SOx排出総負荷量（1.2トン）に対し、廃液処理設備の稼働時間が増加したことにより、実績（1.6トン）は26.8%の増加となりました。

NOx 排出総負荷量



SOx 排出総負荷量



●水質汚濁防止対策

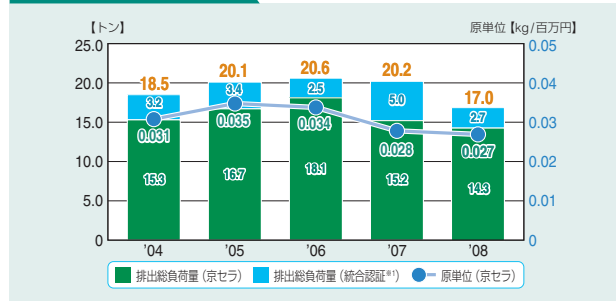
京セラグループ（日本国内）では、水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に実施しています。

2008年度からスタートした第6次環境安全推進計画では、2007年度に完了した鉛排水リサイクルシステムに引

き続き、シアン排水を対象としたリサイクルシステムの構築を進めることとし、現在は、徹底した源流管理による排水量の削減を行うとともに排水のリサイクル方法を検討しています。

また、京セラグループ（日本国内）では、事業所より排出される排水の管理を強化し、河川などへの環境負荷の低減にも継続して取り組むとともに、水質改善だけでなく、排水処理薬品の削減や処理水のリサイクルについても積極的に取り組んでいます。

BOD 排出総負荷量



水質改善の取り組み事例

■排水処理薬品の削減と処理水のリサイクル (滋賀八日市工場)

工程から排出される排水は、各事業所の処理設備により、放流先河川よりきれいな水質にしてから放流することとしています。

排水処理には多種多様な化学薬品を使用していることから、放流先での環境負荷を低減するためにも、より少ない化学薬品で処理することが必要です。

滋賀八日市工場では、凝集沈殿処理における薬品使用量を削減するため、凝集助剤の見直しを行い、薬品使用量だけでなく発生する廃棄物量の削減をはかることができました。また、処理水を薬品の希釈や機器類の洗浄などへ再利用し、井戸水の使用量を削減しました。



排水処理設備（滋賀八日市工場）

- 凝集助剤削減量 : 807 トン/年
- 排水汚泥削減量 : 62.4 トン/年
- 井戸水使用削減量 : 14,400m³/年

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.87参照）

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

化学物質管理の取り組み

化学物質のなかには、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量などを的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

2008年度の取り組み結果

●PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減

京セラグループ（日本国内）では、PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減目標を、全体の95%以上を占める21物質へ拡大し、取り組みを行っています。

2008年度は、鹿児島川内工場および鹿児島国分工場のトルエン回収装置の回収効率を改善したことなどにより、2007年度の使用量原単位（2,185.1）の5%削減目標に対し実績（1,942.2）は11.1%の削減、排出量原単位（307.6）の10%削減目標に対し実績（230.3）は25.1%の削減、移動量原単位（348.8）の7%削減目標に対し実績（329.4）は5.6%の削減となりました。

単位【g/百万円】

項目	2007年度 基準原単位	削減目標	2008年度 原単位実績	増減
使用量原単位	2,185.1	5%	1,942.2	11.1%削減
排出量原単位	307.6	10%	230.3	25.1%削減
移動量原単位	348.8	7%	329.4	5.6%削減

●PRTR法への対応

京セラグループ（日本国内）における2008年度のPRTR法にもとづく届出対象化学物質の取扱量、排出量および移動量は、トルエンの回収効率改善や対象物質の代替化などにより、それぞれ下表の通り削減がはかれました。

単位【トン】

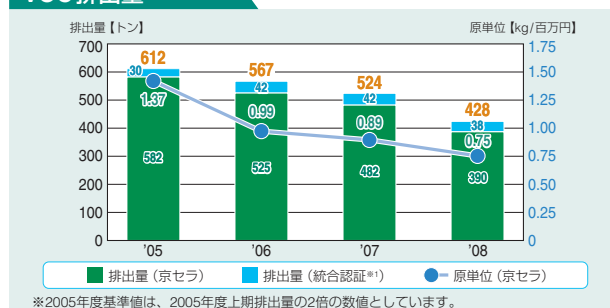
項目	2007年度実績	2008年度実績	増減
取扱量	5,151.6	4,125.3	-1,026.3
排出量	166.8	118.2	-48.6
移動量	196.5	170.3	-26.2

●揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量の削減

京セラグループ（日本国内）では、VOC大気排出量の95%以上を占める4物質（トルエン、IPA、アセトン、メタノール）について、削減の取り組みを展開しています。

2008年度は、2007年度排出量（524トン）の5%削減目標に対し、使用効率の改善や溶剤回収装置の効率改善により、実績（428トン）は18.3%の削減となりました。

VOC排出量



化学物質削減の取り組み事例

■保管方法変更によるメタノール、IPAの削減 (鹿児島川内工場)

生産ラインの非稼動時に、溶剤槽からの飛散を防止する対策を実施したことにより、年間約3.6トンのVOC大気排出量の削減ができました。

■トルエン回収効率向上による削減 (鹿児島川内工場、鹿児島国分工場)

トルエン回収装置の回収効率を向上したことなどにより、年間約41トンのトルエン大気排出量の削減ができました。

●PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ（日本国内）では、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。

これらの廃棄物についてすでに、日本環境安全事業(株)へ早期登録を完了しており、今後、処分を実施していきます。



PCB廃棄物保管場所（長野岡谷工場）

グラフ説明 ※1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（P.87参照）

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

京セラグループでは、さまざまな媒体や機会を通じて、あらゆるステークホルダーと双方向の環境コミュニケーションをはかっています。

従業員とその家族が我が家のエコライフを推進

低炭素社会の実現は、一企業だけの取り組みでできるものではなく、一人ひとりが環境に対する意識をかえ、行動を起こしていくことが必要です。特に地球温暖化の原因となるCO₂排出量として、近年、家庭部門における増加が著しくなっています。

そこで、京セラグループでは、2008年4月に国内全従業員約29,500名に対し、家庭で取り組める身近な環境保護活動と環境家計簿をまとめた環境冊子「我が家のECOLIFE NOTE ～地球と家計にやさしい家庭を目指して～」を配布しました。

また各事業所にて説明会を開催するなど、家庭における環境保護活動支援に積極的に取り組んできました。さらに、2008年度後半からは、環境家計簿登録制度をスタートし、6,194世帯が参加のもと、積極的なエコライフを実践しました。



説明会風景

●環境家計簿の取り組み結果

活動期間：2008年10月～2009年3月（6ヶ月間）

集計対象：3,253世帯

集計対象項目	電気、都市ガス、LPガス、水道、ガソリン、軽油、灯油、可燃ゴミ
--------	---------------------------------

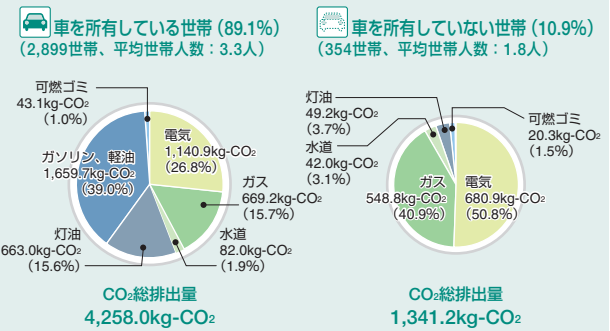
[平均世帯人数：3.2人]

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	全体
世帯数	586	511	661	985	363	103	44	3,253
平均排出量 (kg-CO ₂)	1,839.5	3,393.6	4,359.3	4,203.4	5,539.7	5,904.4	7,879.0	3,934.7
1人当り平均排出量 (kg-CO ₂)	1,839.5	1,696.8	1,453.1	1,050.8	1,107.9	984.1	1,086.8	1,244.7

1世帯あたりの平均排出量は、3,934.7kg-CO₂となりました。10月～3月の全国平均値合計（3,267.0kg-CO₂*）よりも大きな値となりましたが、平均世帯人数が3.2人と多いこと（全国平均2.49人）や車を所有している世帯の割合が89.1%と多いこと（全国平均約55%）などの差異が要因と考えられます。

「車を所有している世帯」と「車を所有していない世帯」に分けた場合の項目別のCO₂排出量は次の円グラフのようになりました。

項目別のCO₂排出量



■参加家庭からの感想・意見

- ・煮込み料理に保温性の高いセラミック鍋を使用しています。
- ・子供へも「もったいない。ごみの分別を！」と話をしています。
- ・太陽光発電システムを設置しているので、電気に関してはエコを意識していましたが、その他の項目については、なかなか取り組めていません。……etc.

※全国平均値は、以下を参考にして算出しています。
 ・総務省「家計調査（二人以上の世帯）調査結果（平成18年度）」
 ・(社)日本ガス協会「都市ガス販売量実績（平成18年度）」
 ・石油情報センター「平成18年度プロパンガス消費実態調査」
 「平成18年度灯油消費実態調査」
 ・(社)日本電機工業会「新水道料金・下水道使用量（平成16年2月）」
 ・環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成18年度実績）について」
 ・総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（平成18年3月31日現在）」

里山保全活動の実施

京セラ滋賀蒲生工場内にある里山において、2008年6月より地域本来の生態系保全を目的に、従業員のボランティア参加による植栽活動や倒木除去活動を行うなど、里山保全活動をスタートしました。里山に生息するアカマツは、近年、病害虫による被害が目立つ状況にありました。2008年6月、社員やその家族も含めて86名が参加し、倒木の除去作業ならびに、専門家の指導のもと、どんぐり約200本の植栽を行いました。なお、このどんぐりの苗木は、社員がこの里山で採取したどんぐりから育てたものです。2009年2月には、2回目となる「里山保全イベント」を開催し、58名で倒木の除去、緑地整備を行いました。

このような活動は、従業員が環境に触れ合う場、環境を学ぶ場としても今後も定期的で開催し、地域本来の生態系保全ならびに社員の環境意識向上をはかっていきます。



■ 次代を担う子どもたちへ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を想う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年2月より継続的に実施しています。

2008年度は、京セラグループ25拠点（11都道府県）の周辺地域を中心に、5,895名の子どもたちに実施し、累計受講者数は10,000名を超えました。

京セラの「環境出前授業」は、社員自らが講師となって小学校を訪問し、太陽電池や京セラオリジナル実験キット、太陽電池の玩具を授業の題材として用いて、クイズなども盛り込みながら子どもたちが楽しく学べる参加体験型の学習とし、子どもたちに対して、地球環境を大切にしていこうとするメッセージを授業を通して伝えられました。

また、京セラミタ(株)では経済産業省が実施する社会人講師活用型教育支援プロジェクトに参加し、理科実験授業として「電磁石のはたらき」を分かりやすく説明しています。

京セラグループは、このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も、子どもたちの心に地球を想う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



■ 環境出前授業を受けた子どもたちの感想

- これから私は、いろいろなエコに参加したいと思います。いま、エコをしていない人は、一秒でも早くエコに参加してほしいです。
- これからもっと、いろんな物に太陽電池が手軽に使えるといいなと思いました。
- 私は、実験や映像で新しく発見することがありました。これから自分の生活を見直して地球にやさしい生活をしたいです。

■ 廃食油を利用したバイオディーゼル燃料の導入

滋賀蒲生、滋賀八日市工場では、2008年6月より、食堂から出される廃食油を精製したバイオディーゼル燃料（BDF^{*1}）の利用を開始しました。

滋賀県東近江市が推進し、1998年より実施している「菜の花エコプロジェクト」に、東近江市では初の民間企業として参加することとなりました。

行政や、研究機関、地域住民、企業が一体となった「地域自立の資源循環型社会」の構築をめざすという市の取り組みに賛同し、当プロジェクトへ参加、協働を開始しました。なお、「菜の花エコプロジェクト」は、2009年4月に公表された「新エネ百選」^{*2}にも選定されています。

両工場では、約3,000人の社員が利用する食堂の廃食油（約260リットル/月）を回収し、「あいとうエコプラザ菜の花館」でBDFに精製していただき、構内のフォークリフト燃料やパートタイマー社員の送迎バス燃料でBDFを使用しています。



※1 BDF（Bio Diesel Fuel）とは、一般的に菜種油、廃食油などの植物性油脂を原料とする非化石燃料をさします。燃料として、利用（燃焼）することによって排出される二酸化炭素は、原料となる植物を生育させる際に固定化されることから、カーボン・ニュートラル（CO₂排出量としてのカウントをしなくても良い）という特性があります。

※2 新エネ百選とは、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）と経済産業省が、地域の特性などを考慮した全国の新エネルギー等利用などの取り組みを評価し、優れたものを「新エネ百選」として2009年4月に選定・公表したものです。

■ 環境広告

京セラの環境商品をより多くの方々に知っていただくため展示会などでカタログの配布、新聞・雑誌などへの広告掲載を行っています。



CSR 報告書、ホームページでの情報公開

京セラグループの環境保護活動をあらゆるステークホルダーの皆様へ開示するために、2000年より毎年、環境報告書（現：CSR報告書）を作成し、ホームページでの情報公開を行っています。

2008年は、より一層コミュニケーションを深める目的で、従来から掲載してきた具体的な活動事例、各事業所の詳細な環境負荷データなどの掲載に加え、新たに子ども向けの環境WEB絵本や京セラグループ環境出前授業ページ、環境家計簿ダウンロードページなど、より幅広いステークホルダーの皆様を訪れていただけるサイトへとリニューアルを行いました。



「SOLAR POWER EXPO」オープン！

地球で生きるすべての命のために未来をつくる「太陽の力」。京セラは、広く活用できるエネルギー源としていち早くこの太陽の力に注目し、太陽光発電の研究開発、実用化、そして普及に長年取り組んできました。

今回製作したサイトは、そんな太陽光発電を地球環境問題との関わりで見せるWEB上の「博覧会」です。このサイトを通じて、今地球上で起こっている環境問題について考えるとともに、その解決策の1つとして、太陽光発電システムについて知ってもらうことをめざしています。



環境展示会への参加

京セラグループは、2008年12月に開催された日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ2008」に出展しました。太陽光発電システムや、省資源に貢献する長寿命プリンタをはじめとする京セラグループの主要な環境製品、そして工場やオフィスでの環境負荷低減に向けた活動を紹介したブースには、3日間で19,000名を超える皆様にご来場いただきました。

また、2008年11月に開催された国内最大級の環境産業総合見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ2008」にも出展しました。



エコプロダクツ2008

びわ湖環境ビジネスメッセ2008

環境イベントへの参加 ~アースデイ東京2008~

アースデイ（地球の日：4月22日）は、地球に感謝し、美しい地球を守る意識を共有し行動する日です。1970年から続くこの日を記念して、世界の国と地域で大人から子どもまで、国境・民族・信条・政党・宗派を超えて多くの市民が参加する世界最大の環境フェスティバル「アースデイ」が行われます。

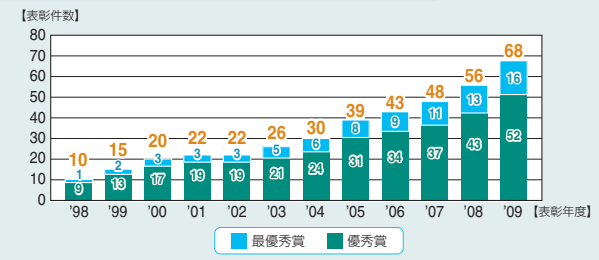
東京でのアースデイは、毎年代々木公園をメイン会場に開催され、参加団体数、内容、来場者数も年を重ねるごとに大きくなっており、国内最大の市民ボランティアによる環境フェアとして定着しています。

京セラでは、2007年から出展し、市民やNPOの皆様と太陽光発電に関する意見交換を通して、交流を深めています。



京セラでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

京セラ地球環境貢献賞 累計表彰件数



第13回京セラ地球環境貢献賞

最 優 秀 賞

【地球環境商品開発】部門

●太陽電池モジュールKDシリーズ（156角セル搭載モデル） & Gフレーム（高強度フレーム）搭載モジュール

KDシリーズは、従来の155×150mm角セルを業界最大の156×156mm角セルに変更し、1モジュールあたりの発電能力を向上させた太陽電池モジュールです。1モジュールあたりの発電量を増加させ、1Wあたりの工数および経費削減により、モジュール製造原価を削減するとともにライフサイクルでのCO₂排出量を削減しています。

Gフレーム搭載モジュールについては、従来に比べて、アルミ使用量を削減しながらも、コンピュータシミュレーションを用いた最適設計により、モジュール全体の耐正圧荷重を世界最高レベルの5,400Paに向上させ、厳しい安全検査を実施するドイツのTÜV認証に合格しています。



●PHS端末HONEY BEE & HONEY BEE 2

ストレートタイプのPHS端末で、73g、50ccで最薄9.9mmの小型軽量モデルです。消費電力の低減により使用時のCO₂排出量を削減、さらに製品分解性の向上によりリサイクル性、サービス性が向上しています。

また、京セラPHS端末初のアンテナ内蔵機であり、業界初の送受信ダイバーシチ方式の新規開発で小型化・軽量化を実現し、使用資源を削減しています。さらに、省電力の「長時間の使用お知らせ機能」および「節電画面」設定機能を搭載し、使用時の環境負荷低減についても配慮しています。



【省エネルギー】部門

●太陽電池セル製造設備の省エネ（P.70参照）

新技術を導入し、加熱構造や太陽電池セルの搬送方式を改良した省エネ型の焼成炉により、電気使用量を大幅に削減しました。

優 秀 賞

【地球環境商品開発】部門

●液晶TLシリーズ/TCG057QVLBA（P.63参照）

薄型・軽量・低消費電力をコンセプトとして、小型LEDチップを採用し、ライフサイクルでの環境負荷を低減した液晶ディスプレイです。

●サーマルヘッド/KRCシリーズ

主に店舗や工場などで使用されている各種バーコードラベルを印刷するバーコードプリンタに採用されており、バーコードプリンタの中でも販売数量が多い主力製品向けに開発されたものです。印字走行距離を従来品に比べ2倍に延ばし、長寿命化するとともに、セラミックス基板を小型化、軽量化し、使用資源量を削減しており、プリンタの環境負荷低減に大きく貢献しています。また、「EcoGeneration」の商標登録を行い、新環境性能を有するサーマルヘッドとして販売活動を実施している商品です。

【省エネルギー】部門

●育成炉の熱効率改善による電気使用量の削減

高融点のサファイア結晶の育成炉内の熱効率改善と炉内温度の安定化により、電気使用量の削減とともに生産効率を向上させました。

●クリーンルームの省エネ（P.70参照）

クリーンルームの空調機にインバータを設置するとともに、生産状況に合わせた運用を行うことで、電気使用量を削減しました。

【省資源】部門

●インク材料統一による原材料および廃棄物の削減（P.77参照）

セラミック材質の違いによって、組成の異なるインクを使用していたが、統一インク材料を独自に開発することで、インク材料購入量と廃棄物発生量を削減しました。

【廃棄物削減】部門

●カーボンスペーサーの長寿命化による廃棄物発生量の削減（P.77参照）

焼成工程で使用するカーボンスペーサーを再使用する際の研磨しるを見直し長寿命化したことにより、廃棄物発生量を削減しました。

●廃棄物の徹底した分別と梱包材の圧縮による廃プラスチックの有価物化（P.76参照）

廃棄物の分別を約190種類まで細分化するとともに、廃プラスチックの圧縮機を導入することで、さらなる有価物化をはかりました。

【化学物質削減】部門

●滋賀八日市工場排水処理場における改善の取り組み（P.78参照）

凝集沈殿処理における凝集剤を見直し、薬品使用量だけでなく廃棄物発生量を削減しました。また、処理水の再利用により水使用量も削減しました。

【環境コミュニケーション】部門

●滋賀蒲生工場における新たな環境保護の取り組み（P.61,80,81参照）

廃食油を精製したBDF燃料の利用とともに、工場敷地内で里山保全活動を開始しました。また、それらの取り組みが評価され、第7回日本環境経営大賞で「環境経営優秀賞」を受賞しました。

第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲 ^{※1}	基準もしくは指標	2008年度目標		2008年度実績	2009年度目標		2010年度目標		長期目標(2017年度)	詳細ページ	
				上期	下期		上期	下期	上期	下期			
地球環境商品推進計画	1. 環境配慮商品の開発・販売の拡大												
	(a) 京セラ地球環境商品の認定割合向上	単体	京セラ地球環境商品の認定割合	80%		100%	90%		100%		100%維持	P62-69	
	(b) 京セラ地球環境商品の生産・売上拡大												
	①京セラの完成品部門における認定品の売上拡大	単体	2007年度 京セラ地球環境商品売上金額	50%向上		18.6%向上	100%向上		150%向上		全売上		
	②京セラの部品部門における認定品の生産拡大	単体	2008年度 京セラ地球環境商品生産金額	目標設定		目標設定完了	実施				—		
	③グループ会社における認定品の生産・売上拡大	グローバル	2009年度 京セラ地球環境商品の生産または売上	—		—	目標設定		実施		—		
	(c) 環境関連事業の拡大・開拓												
	①太陽電池の生産量拡大	単体	—	—		拡大	—		生産量年間550MW		—		
	②固体酸化燃料電池(SOFC)の市場導入	単体	—	早期市場導入		開発継続	早期市場導入				—		
	2. 商品環境配慮性評価システムの運用定着・拡大	国内	—	運用開始	運用継続	運用方法検討	運用継続				—		
	海外	—	—	運用開始	運用方法検討	運用継続				—			
3. 新たな環境配慮商品・サービスの創出	グローバル	—	目標設定		検討継続	実施				—			
4. グリーン購入の推進	単体・国内	グリーン購入比率	85%		83.5%	95%		100%		100%維持			
製品環境品質推進計画	1. 京セラグリーンサプライヤー認定制度の運用												
		単体	—	監査実施、グリーンサプライヤー認定	運用開始	監査/グリーンサプライヤー認定	認定100%		認定100%維持		—		
		国内	—	—	—	—	—		運用継続		—		
		海外	—	—	—	—	—	運用開始	運用継続		—		
	2. 製品環境規制・顧客要求に対する遵守体制の強化												
(a) 製品含有化学物質管理体制の構築、運用	単体	—	構築	運用開始	構築検討	運用継続				—			
	国内	—	—	—	—	—	運用開始	運用継続		—			
	海外	—	—	—	—	—	運用開始	運用継続		—			
(b) 製品環境規制の最新情報入手と遵守対応	グローバル	—	製品環境規制情報の共有、対応方法検討		検討継続	製品環境規制情報の共有、対応方法検討				—			
3. 欧州化学物質規制「REACH規則」への対応	グローバル	—	体制構築、対応方法検討・実施		検討継続	体制構築、対応方法検討・実施				—			
4. 特定有害物質の代替化・全廃(鉛・六価クロム等)	グローバル	—	現状調査	検討	検討継続	方針決定	体制確立	実施		—			
省エネ推進計画	1. 電気使用量削減	グローバル	2007年度 電気使用量原単位	3%削減		8.9%増加	6%削減		9%削減		30%削減		
	2. 燃料使用量削減	グローバル	2007年度 燃料使用量原単位	3%削減		10.5%増加	6%削減		9%削減		30%削減		
温暖化防止推進計画	1. 温室効果ガス排出量削減												
	(a) 総量削減	単体	1990年度 温室効果ガス総排出量	—		14.3%増加	—		6%削減		10%削減維持(2012年度10%削減)		
		国内	—	—		68.9%増加	—		—		—		
		海外 ^{※2}	1990年度 温室効果ガス総排出量	—		—	—		京都議定書第一約束期間目標値以下		—		
	(b) 原単位削減	単体	1990年度 温室効果ガス排出量原単位	38%削減		27.5%削減	41%削減		44%削減		65%削減(2012年度50%削減)		
		国内	—	—		5.8%削減	—		—		—		
海外		2007年度 温室効果ガス排出量原単位	3%削減		12.0%増加	6%削減		9%削減		30%削減			
2. 貨物輸送にともなうCO ₂ 排出量削減	単体	2007年度 貨物輸送にともなうCO ₂ 排出量原単位	2%削減		8.8%削減	4%削減		6%削減		20%削減			
省資源推進計画	1. 車両燃料使用量削減												
		グローバル	2007年度 車両燃料使用量原単位	3%削減		9.7%増加	6%削減		9%削減		30%削減		
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 車両燃料使用量原単位	現状把握	1.5%削減	34.5%増加	4.5%削減		7.5%削減		—		
	2. 水使用量削減	グローバル	2007年度 水使用量原単位	工場	4%削減	7.6%増加	8%削減		12%削減		30%削減		
			事業所	2%削減	11.4%増加	4%削減		6%削減		15%削減			
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 水使用量原単位	工場	現状把握	2%削減	19.7%増加	6%削減		10%削減	30%削減		
		事業所	1%削減	12.7%増加	3%削減		5%削減		15%削減				
	3. ガス購入量削減	グローバル	2007年度 ガス購入金額原単位	2%削減		15.0%増加	4%削減		6%削減		15%削減		
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 ガス購入金額原単位	現状把握	1%削減	19.1%増加	3%削減		5%削減		—		
	4. 旅費削減	グローバル	2007年度 旅費原単位	2%削減		0.2%削減	4%削減		6%削減		20%削減		
2008年度下期開始拠点		2008年度上期 旅費原単位	現状把握	1%削減	5.8%増加	3%削減		5%削減		—			
5. 荷造り運賃削減	単体	2007年度 荷造り運賃原単位	2%削減		0.5%削減	4%削減		6%削減		20%削減			
6. 枯渇資源削減	単体	2007年度 金購入金額原単位	2%削減		12.0%増加	4%削減		6%削減		10%削減			

※1 対象範囲については、グローバル：京セラグループ全体、単体：京セラ、国内：日本国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

※2 対象は、京都議定書による削減目標が設定されている国および地域。

計画名称	目標内容	対象範囲 ^{*1}	基準もしくは指標	2008年度目標		2008年度実績	2009年度目標		2010年度目標		長期目標(2017年度)	詳細ページ
				上期	下期		上期	下期	上期	下期		
紙削減推進計画	1. オフィス紙類購入量削減	グローバル	2007年度 オフィス紙類購入量原単位	3%削減		9.9%増加	6%削減		9%削減		20%削減	P74~75
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 オフィス紙類購入量原単位	現状把握	1.5%削減	23.7%増加	4.5%削減	7.5%削減				
	2. 工程紙購入量削減	グローバル	2007年度 工程紙購入量原単位	5%削減		7.5%増加	10%削減		15%削減		30%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 工程紙購入量原単位	現状把握	2.5%削減	15.6%削減	7.5%削減	12.5%削減				
	3. 紙排出量削減	グローバル	2007年度 紙排出量原単位	3%削減		9.9%増加	6%削減		9%削減		20%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 紙排出量原単位	現状把握	1.5%削減	9.5%削減	4.5%削減	7.5%削減				
梱包材料改善推進計画	1. 塩化ビニール外装梱包材料の使用全廃	単体	—	全廃継続				全廃継続		全廃達成 ^{*3}		
		国内・海外	—	—	対策実施	—	全廃達成					
	2. 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	10%削減		55.7%削減	20%削減		30%削減		20%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	現状把握	5%削減	1.1%増加	15%削減	25%削減				
	3. 梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 梱包材料購入費原単位	3%削減		1.6%削減	6%削減		9%削減		20%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 梱包材料購入費原単位	現状把握	1.5%削減	42.9%削減	4.5%削減	7.5%削減				
京セラ環境管理基準	1. 排水における有害物質の排出量削減			—	—	対策検討	設備対策(滋賀蒲生工場)	設備対策(各拠点 ^{*4})	—	P57,P78		
	(a) シアン工程排水のリサイクルシステム	単体・国内	—	—	—	—	—	—				
	(b) 砒素工程排水のリサイクルシステム	単体・国内	—	設備対策(滋賀八日市工場)	砒素使用工程の廃止	—	—	—				
	2. 「京セラ国内グループ環境管理基準」の適用	国内	—	—	対策検討	—	設備対策	—				
3. 「京セラ海外グループ環境管理基準」の制定	海外	法・公的規制値	規制値より10%厳しい値制定	規制値より10%厳しい値制定	運用	規制値より20%厳しい値へ変更	—					
廃棄物削減推進計画	1. 排出重量原単位削減			2007年度 排出重量原単位	5%削減	15.6%削減	10%削減	15%削減	50%削減	P76~77		
	産業廃棄物	グローバル	2007年度 排出重量原単位	5%削減	15.6%削減	10%削減	15%削減	50%削減				
	一般廃棄物	単体・国内	2007年度 排出重量原単位	3%削減	1.3%増加	6%削減	9%削減	30%削減				
	2. ゼロエミッション	単体・国内	再資源化率	99.2%	99.9%	99.3%	99.5%達成	継続				
			達成拠点数割合	—	100%	—	100%	継続				
		海外(生産拠点)	再資源化率	—	対策推進	—	99.0%達成	継続				
	3. 発生重量原単位削減			2007年度 発生重量原単位	5%削減	2.3%増加	10%削減	15%削減	50%削減			
産業廃棄物および有価物	単体・国内	2007年度 発生重量原単位	5%削減	2.3%増加	10%削減	15%削減	50%削減					
一般廃棄物	単体・国内	2007年度 発生重量原単位	3%削減	6.6%削減	6%削減	9%削減	30%削減					
化学物質対策推進計画	1. PRTR法対象物質の使用量、排出量および移動量の削減			2007年度 使用量原単位(対象21物質)	5%削減	11.1%削減	10%削減	15%削減	25%削減	P79		
	(a) 使用量	単体・国内	2007年度 排出量原単位(対象21物質)	10%削減	25.1%削減	20%削減	30%削減	50%削減				
	(b) 排出量		2007年度 移動量原単位(対象21物質)	7%削減	5.6%削減	14%削減	20%削減	30%削減				
	(c) 移動量		2008年度上期 使用量原単位	2%削減	16.3%削減	4%削減	6%削減	12%削減				
	(a) 使用量	海外 ^{*5}	2008年度上期 排出量原単位	5%削減	14.0%増加	10%削減	15%削減	25%削減				
	(b) 排出量		2008年度上期 移動量原単位	3%削減	32.8%削減	6%削減	9%削減	15%削減				
	(c) 移動量		2007年度 大気排出量(絶対量)(対象:IPA、トルエン、アセトン、メタノール)	5%削減	18.3%削減	10%削減	15%削減	50%削減				
2. 揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減			2008年度上期 大気排出量(絶対量)	—	対策推進	—	規制値より20%厳しい値を削減	—				

*3 マテリアルリサイクルが行われる梱包材、特別許可梱包材は除く。

*4 鹿児島川内工場、鹿児島国分工場、鹿児島牟婁工場、京セラSLCテクノロジー(株)鹿児島川内事業所。

*5 各国のPRTR制度にもとづき届出を行った物質を対象とする。ただし自社独自で目標を設定している会社については、上記目標と独自の目標を比較して、より厳しい方を適用。

*6 法規制の適用される会社を対象とする。法規制はあるが適用されない会社については任意で基準を設定し削減を行う。

その他、「安全衛生・消防防災」(P.45参照)、「京セラパーフェクト5S推進活動」(P.46参照)を策定しています。

ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況

ISO9001 認証取得状況

統合認証 (6社)

(2009年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラ株式会社	2002年 1月 (登録番号: JMI-0036)
	京セラオプテック株式会社	
	京セラミタ株式会社 (株式会社ダイケン含む)	
	京セラSLCテクノロジ株式会社	
	京セラキンセキ株式会社	
	京セラキンセキ株式会社	
	滋賀八日市事業所 / 長野岡谷事業所 / 鹿児島国分事業所 / 品質保証センター 株式会社京セラソーラーコーポレーション	

個別認証 (44社)

(2009年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラエルコ株式会社 ^{※1}	2008年 7月
	京セラケミカル株式会社	2002年 12月
	京セラキンセキ北海道株式会社	1998年 3月
	京セラキンセキ山形株式会社 ^{※1}	2003年 5月
	京セラキンセキ千葉株式会社	2007年 11月
	日本メディカルマテリアル株式会社 ^{※2}	2005年 5月
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	
	コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の6事業部門	1997年 8月
	移動体基地局関連の2事業部門	2004年 9月
	上海京セラ電子有限公司	1998年 12月
アジア	中国	
	東莞石龍京セラ光学有限公司	2003年 2月
	京セラ美達并公設備 (東莞) 有限公司	1994年 2月
	京セラ化学 (無錫) 有限公司	2004年 4月
	京セラ (天津) 太陽エネルギー有限公司	2004年 7月
	KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd.	2004年 3月
	KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	1994年 2月
	DAIKEN Hong Kong Limited	2003年 10月
	AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd. ^{※1}	2007年 9月
	シンガポール	
KYOCERA ELCO Singapore Pte. Ltd.	2004年 10月	
KYOCERA Chemical Singapore Pte. Ltd.	2003年 3月	
KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1998年 4月	
韓国		
韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月	
タイ		
KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月	
KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd. ^{※1}	2003年 9月	
マレーシア		
TPC (Malaysia) Sdn.Bhd.	2004年 3月	
フィリピン		
KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc. ^{※1}	2004年 3月	
イスラエル		
AVX Israel Ltd.	2003年 12月	
北米	米国	
	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月
	KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	1995年 4月
	KYOCERA Wireless Corp.	2000年 8月
	KYOCERA TYCOM Corp.	1996年 8月
	KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	2004年 1月
	KYOCERA Telecommunications Research Corp.	2000年 8月
	AVX Corporation	
	Biddeford	2004年 11月
	Colorado Spring	2003年 7月
Conway	2004年 7月	
Myrtle Beach ^{※1}	2005年 7月	
Olean	2003年 12月	
Raleigh	2004年 7月	
AVX Filters Corporation	2003年 12月	
American Technical Ceramics Corp.		
Huntington	1997年 10月	
Jacksonville	1998年 10月	
中南米	メキシコ	
	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月
	Avio Excelente, S. de R.L. de C.V. ^{※1}	2004年 1月
	AVX Industries, Pte. Ltd. ^{※1}	2003年 12月
	ブラジル	
	AVX Components da Amazonia Ltda.	2004年 1月
	スウェーデン	
	American Technical Ceramics Europe Aktiebolag	2003年 1月
	英国	
	AVX Limited	
Coleraine ^{※1}	2007年 11月	
Paignton	2003年 11月	
フランス		
TPC S.A.S. ^{※1}	2007年 12月	
ドイツ		
ELCO Europe GmbH ^{※1}	2007年 5月	
KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2005年 7月	
チェコ		
AVX Czech Republic s.r.o.		
Lanskroun	2006年 2月	
Uherske ^{※1}	2007年 10月 ^{※3} 2007年 12月 ^{※4}	

※1 ISO9001をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO/TS-16949) の認証。

※3 コネクタ関連。

※2 ISO9001をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO13485) の認証。

※4 電子部品・コンデンサ関連。

OHSAS18001 認証取得状況

統合認証 (124サイト)

(2009年3月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月			
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	東京八重洲事業所
		東京原宿事業所	横浜事業所	長野岡谷工場	三重伊勢工場	
		滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	滋賀野洲事業所	京都伏見事業所	中央研究所
		大阪玉造事業所	鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場
		札幌営業所	東北営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
		立川営業所	川口物流センター	狛江営業所	厚木営業所	金沢営業所
		松本営業所	浜松営業所	山梨営業所	名古屋営業所	三河営業所
		京セラ経営研究所	京セラ敬愛館	大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所
		広島営業所	高松営業所	九州営業所	沖縄駐在所	CV銀座店
		CV京都店	CV大阪梅田店	CV神戸三宮店	CV広島店	京セラコンタックスサロン・東京
		京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	第3池辺倉庫
		大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	岡山営業所	松本営業所
京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	立川営業所		
京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京R&Dセンター		
株式会社ダイケン	本社					
京セラミタジャパン株式会社	本社					
京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場		
郡山工場	真岡工場	川崎工場				
京セラSLCテクノロジ株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所		
東日本営業所	九州営業所	鹿児島国分事業所				
京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所		
京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場				
京セラキンセキ山形株式会社	本社					
京セラキンセキ千葉株式会社	本社					
日本メディカルマテリアル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック		
リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	滋賀工場 八日市ブロック		
名古屋営業所	京都営業所	神戸営業所	岡山営業所	大宮営業所		
九州営業所				広島営業所		
株式会社京セラディスプレイ研究所	本社	大和事業所				
京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター(2サイト)	東京第2データセンター		
京都島丸事業所	大阪事業所	福岡営業所	川内事業所	滋賀事業所		
札幌営業所	名古屋営業所	広島営業所		国分事業所		

※上記124サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (5サイト)

(2009年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
アジア	中国	
	上海京セラ電子有限公司	2006年 10月
	東莞石龍京セラ光学有限公司	2009年 3月
イスラエル		
AVX Israel Ltd.	2003年 5月	
中南米		
エルサルバドル		
AVX Industries Pte. Ltd.	2008年 11月	
欧州		
チェコ		
KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2009年 1月	

統合認証 (211 サイト)

(2009年3月現在)

地域	会社名	サイト名				認証取得年月
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	1996年 10月 (登録番号: EC99J2032)
		東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	横浜事業所	
		網島ビル	長野岡谷工場	岐阜事業所	三重伊勢工場	
		滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	滋賀野洲事業所	京都伏見事業所	
		中央研究所	大阪玉造事業所	大阪大東事業所	鹿児島川内工場	
		鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島集人工場	札幌営業所	
		東北営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	大宮営業所	
		立川営業所	川口物流センター	柏江営業所	厚木営業所	
		金沢営業所	松本営業所	浜松営業所	山梨営業所	
		名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	京セラ敬愛館	
		大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所	
		高松営業所	九州営業所	沖縄駐在所	CV銀座店	
		CV京都店	CV大阪梅田店	CV神戸三宮店	CV広島店	
		京セラコンタックスサロン・東京				
	京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	第3池辺倉庫	
		岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	
		立川営業所				
	京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所	
	京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京R&Dセンター	
	株式会社ダイケン	本社				
	京セラミタジャパン株式会社	本社	札幌事務所	仙台事務所	東京事務所	
		日本橋事務所	名古屋事務所	関西事務所	広島事務所	
		福岡事務所	ランチ・72拠点 (エリアオフィス含む)			
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	
		川崎工場	郡山工場	真岡工場		
	京セラSLCテクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	
		鹿児島国分事業所	東日本営業所	九州営業所		
	京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所	
	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場			
	京セラキンセキ山形株式会社	本社				
	京セラキンセキ千葉株式会社	本社				
	日本メディカルマテリアル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	
		滋賀工場 八日市ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	
		東北営業所	大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	
		神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	
	株式会社京セラディスプレイ研究所	本社	大和事業所			
		本社	東京支社	東京第1データセンター (2サイト)	東京第2データセンター	
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	滋賀事業所	京都烏丸事業所	大阪事業所	福岡事業所	
		川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所	
		名古屋営業所	金沢営業所	広島営業所	高松営業所	
		鹿児島営業所				

*上記211サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (75 サイト)

(2009年3月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	地域	会社名	サイト名	認証取得年月				
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2000年 7月	北米	米国	AVX Tantalum Corporation	—	2008年 2月		
		東莞石龍京セラ光学有限公司	—	2000年 12月			KYOCERA Technology Development, Inc.	—	2008年 7月		
		京セラ美達弁公設備 (東莞) 有限公司	—	2001年 10月			KYOCERA International, Inc.	—	1997年 8月		
		京セラ化学 (無錫) 有限公司	—	2001年 4月			KYOCERA Solar, Inc.	—	1997年 8月		
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	—	2000年 11月		KYOCERA Telecommunications Research Corporation	—	1997年 8月			
		AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd.	—	2007年 9月		KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	1998年 9月			
		DAIKEN Hong Kong Limited	—	2003年 10月		Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.	—	2008年 2月			
		KYOCERA MITA Hong Kong Limited	—	2008年 5月		KYOCERA MITA Mexico, S.A. de C.V.	—	2008年 11月			
		京セラ (天津) 通信設備有限公司	—	2006年 6月	中南米	エルサルバドル	AVX Industries Pte, Ltd.	—	2005年 6月		
		KYOCERA MITA Taiwan Corporation	—	2008年 2月			ブラジル	KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.	—	2000年 9月	
	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	—	2001年 9月	アフリカ	南アフリカ	KYOCERA MITA South Africa (PTY) Ltd.		—	2008年 4月		
	KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	—	1999年 6月			欧州	オーストラリア	KYOCERA MITA GmbH	—	2008年 4月	
	KYOCERA MITA Singapore Pte, Ltd.	—	2008年 2月	ベルギー	S.A. KYOCERA MITA Belgium N.V.			—	—	2008年 4月	
	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	—	1999年 9月					チェコ	AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun Uherske	—
	韓国京セラ精工株式会社	—	2004年 2月	デンマーク	KYOCERA Solar Europe s.r.o.					—	—
	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	—	2005年 5月					フィンランド	KYOCERA MITA Danmark A/S	—	—
	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	—	1999年 12月	オセアニア	ニュージーランド					KYOCERA MITA Finland OY	—
	KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd.	—	2006年 8月				フランス	TPC S.A.S.	—	—	2008年 2月
	フィリピン	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	—						2003年 6月	ドイツ	KYOCERA MITA France S.A.S
	イスラエル	AVX Israel Ltd.	—				2003年 5月	イタリア	ELCO Europe GmbH		—
マレーシア	TPC (Malaysia) Sdn Bhd	—	2008年 2月				オランダ		KYOCERA MITA Deutschland GmbH	—	2008年 4月
カナダ	KYOCERA Telecom equipment (Malaysia) Snd.Bhd.	—	1998年 11月					オランダ	KYOCERA MITA Italia S.p.A.	—	2008年 4月
		KYOCERA MITA Canada, Ltd.	—		2008年 7月		オランダ		KYOCERA MITA Nederland B.V.	—	2008年 4月
北米	米国	KYOCERA America, Inc.	—		1997年 8月			ポルトガル	KYOCERA MITA Portugal LDA.	—	2008年 4月
		Vancouver Mountain Home	1998年 4月		スペイン		KYOCERA MITA Espana S.A.		—	—	2008年 4月
			San Diego					1998年 12月	スウェーデン	KYOCERA MITA Svenska AB	—
		KYOCERA Wireless Corp.	—		2000年 11月		英国	KYOCERA MITA (U.K.) Ltd.			—
		KYOCERA TYCOM Corp.	—		2005年 11月				オランダ	KYOCERA MITA Europe B.V.	Paignton Coleraine
		KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	—	2002年 6月	オランダ		KYOCERA MITA Europe B.V.	Hoofddorp			—
		AVX Corporation	Conway	2008年 2月		オランダ		KYOCERA MITA Europe B.V.	—	—	2007年 3月
		American Technical Ceramics Corp.	Myrtle Beach	2008年 2月	オランダ		KYOCERA MITA Europe B.V.		—	—	2007年 3月
		Fairfield	2007年 3月	ニュージーランド		KYOCERA MITA New Zealand Ltd.		—	—	2007年 10月	
			Irvine		2007年 3月		オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	—	2006年 6月
			Norcross	2007年 3月	オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.			—	—	2006年 6月
			Wood Dale	2007年 3月			オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	—	2006年 6月
			New York	2007年 3月	オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.			—	—	2006年 6月
			Irving	2007年 3月			オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	—	2006年 6月
Miami	2007年 3月		オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	—			2006年 6月		
Arlington	2007年 3月				オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	—	2006年 6月		
Memphis	2007年 3月	オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—			—	2006年 6月			

ISO14001 認証取得状況

■ ステークホルダー »» P.10

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員を含む）。

■ CSR（企業の社会的責任） »» P.10

Corporate Social Responsibilityの略。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけでなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

■ コーポレート・ガバナンス »» P.12

「企業統治」と訳され、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

■ コンプライアンス »» P.14

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。日本では「法令遵守」だけでなく、自社のルールや倫理や道徳を含む社会的規範を遵守することをさすようになってきた。

■ リスクマネジメント »» P.14

事業目的の達成を阻害するあらゆるリスクに対処するための枠組み。

■ ユニバーサルデザイン »» P.38

あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

■ ワークライフバランス »» P.41

従業員がやりがいのある仕事と、充実した私生活を両立できるようにする企業の取り組み。働く母親はもちろん、全ての従業員が対象となる。

■ 環境会計 »» P.58

企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

■ グリーン調達 »» P.68

事業者等が実施するグリーン購入のうち、特に製品に使用する原材料・部品・資材などについて実施するものをさす。

■ REACH規則 »» P.69

REACHとはRegistration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの太字部分を略したもので、REACH規則は、EU（欧州連合）において、2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度。

■ グリーン電力 »» P.73

主として電力会社が行う自然エネルギー発電プログラムに対して、需要家（事業者、市民・住民）が自発的に追加費用を支払って参加（選択）できるプログラム。

■ PRTR法 »» P.79

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」の略。事業者は都道府県経由で対象化学物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量を国に報告し、国が集計、公表する。

■ VOC »» P.79

揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発し、比重は水よりも重く、粘性が低くて、難分解性であることが多いため、地層粒子の間に浸透して土壌・地下水を汚染する一方、大気中に排出され、光化学反応によってオキシダントやSPM（浮遊粒子状物質）の発生に関与していると考えられる。

出典：環境白書、EIC ネット、日本工業規格、金融庁白書等を参考に作成しました。

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

京セラ株式会社
代表取締役社長 久芳 徹夫 殿

2009年6月15日

1. 保証の対象と目的

株式会社あらたサステナビリティ認証機構（以下、「当社」という。）は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR報告書2009」（以下、「同レポート」という。）に関して保証業務を行った。保証業務の目的は、同レポートに記載されている経済、社会、環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報を対象に、会社の方針及び基準を規準として、以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- 同レポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までの対象とした経済パフォーマンス情報（同レポート P30-35）、社会パフォーマンス情報（同レポート P11,36-51）及び環境パフォーマンス情報（同レポート P52-85）並びに関連する定性情報が、会社の方針及び基準（同レポート P2）に従って、重要な点において収集、報告されているかどうか。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」（有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会）の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項がないかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

また、定量情報に関しては、会社及びその国内子会社のみを保証の対象としている。

2. 実施した保証手続の概要

当社は、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（ISAE3000）」（2003年12月改訂 国際会計士連盟）、「環境報告書審査基準（案）」（2004年3月公表 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（2008年2月改訂 有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会）に準拠して業務を行った。本業務はこれらの基準に基づき限定的な保証を提供するものである。また、本業務は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査ではなく、従って監査意見を表明するものではない。

保証業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- 会社の全般的状況及び経済、社会、環境マネジメントに関する本社における資料の閲覧、質問
- 同レポートに記載されている保証対象に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する

本社及び工場における質問

- 保証対象を測定、集計、報告する方法に関する本社及び工場における資料の閲覧、質問
- 保証対象について本社及び工場におけるサンプリングしたデータと根拠資料の証憑突合、各根拠資料間の整合性の評価、分析の手続
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、本社における質問及び内部資料の閲覧
- 選定した往査サイト

サイト名	主な機能
京セラ株式会社 本社	本社機能
同 滋賀八日市工場	製造機能

3. 結論

当社の結論は、以下のとおりである。

- 同レポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までの対象とした経済、社会、環境パフォーマンス情報及び関連する定性情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、「環境報告書審査基準（案）」「サステナビリティ情報審査実務指針」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

株式会社あらたサステナビリティ認証機構



東京都港区芝浦四丁目2番8号
住友不動産三田ツインビル東館

代表取締役社長

山手 章



京セラ株式会社

表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。

テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。

夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。

そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。

表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。



本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮し採用しています

【印刷方式】水なし印刷方式を採用

【インキ】VOC(揮発性有機化合物)フリーの大豆インキを採用

【用紙】表紙には、間伐材パルプ10%を含む国産材パルプ70%活用の「間伐ホワイト」を採用